

Special Topic: History and Reconciliation: The Role of Education

Introduction	YUJI ISHIDA
Attempts to Bring about a Reconciliation through History Textbooks: the Case of the Balkan States	NOBUHIRO SHIBA
Lessons from the Dialogues on History between Germany and its Neighboring Countries: From the Viewpoints of Historians' Initiative and Political Environment	TAKAHIRO KONDO
Pearl Harbor: History, Memory, and Education	YUJIN YAGUCHI
Description and Mutual Understanding of Japan's "Comfort Women" in Korean-Japanese History Textbooks	SANG-GU NAM
Comments	DAQING YANG
	SIDNEY PASH
Closing Observations	HIROSHI MITANI

Article

The Ebb and Flow of Cold War Tensions:The U.S. Government and Anti-Castro Exiles from 1980 to 1992	HIDEAKI KAMI
---	--------------

Book Reviews

Hiroshi Mitani,Yorihisa Namiki, and Tatsuhiko Tsukiashi, eds. A Modern History for East Asian People (2009)	KENNETH J. RUOFF
Eisaku Kihira,“American Century” as History (2010)	NATSUKI ARUGA
Takeshi Igarashi and Fumiaki Kubo, eds. A Perspective on the Contemporary American Politics: the Ideological Cleavage and the Obama Administration (2009)	CHIEKO KITAGAWA OTSURU
Natsuki Aruga and Rui Kohiyama, eds. Introduction to the History of Gender in the United States (2010)	MAYUHO HASEGAWA
Activities of the Center for Pacific and American Studies	HIROYUKI FUKUSHIMA

PACIFIC AND AMERICAN STUDIES
アメリカ太平洋研究 第11号 東京大学大学院総合文化研究科 アメリカ太平洋地域研究センター

PACIFIC
AND
AMERICAN
STUDIES

アメリカ太平洋研究 Vol.11 March 2011

東京大学大学院総合文化研究科 アメリカ太平洋地域研究センター



東京大学
アメリカ太平洋研究

目 次

特集：「歴史と和解——歴史教育の現在」

特集にあたって	石 田 勇 治	5
報 告		
歴史教育による和解の試み——バルカン諸国の場合	柴 宜 弘	7
歴史対話の内と外——ドイツの経験から	近 藤 孝 弘	18
真珠湾の歴史・記憶・教育	矢 口 祐 人	26
日韓の歴史教科書の日本軍「慰安婦」記述と相互理解	南 相 九	34
コメント		
.....	楊 大 慶	41
.....	シドニー・パッシュ	44
総 括		
.....	三 谷 博	46

論文

The Ebb and Flow of Cold War Tensions:

The U.S. Government and Anti-Castro Exiles from 1980 to 1992

.....	Hideaki Kami	51
-------	--------------------	----

書評

三谷博・並木頼寿・月脚達彦編

『大人のための近現代史——19世紀編』（東京大学出版会、2009年）

.....	Kenneth J. Ruoff	73
-------	------------------------	----

「アメリカの世紀」とは何か

紀平英著作『歴史としての「アメリカの世紀」』（岩波書店、2010年）

.....	有 賀 夏 紀	80
-------	---------------	----

五十嵐武士・久保文明編『アメリカ現代政治の構図——イデオロギー対立とそのゆくえ』

（東京大学出版会、2009年）

.....	大津留（北川）智恵子	86
-------	------------------	----

有賀夏紀・小檜山ルイ編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』（青木書店、2010年）

.....長谷川 まゆ帆..... 92

アメリカ太平洋地域研究センターの研究活動報告（2010年度）

.....福 島 啓 之..... 99

特集 歴史と和解——歴史教育の現在

特集にあたって

石 田 勇 治

和解 (reconciliation) とは、関係修復の試みである。最初にあえてこれを定義すれば、「過去の不法な暴力——とくに戦争・内戦、民族紛争、植民地支配、独裁体制、あるいはこれらの下で行われた人権侵害やジェノサイドに起因する未解決の問題との取り組みを通して、当事者間の傷ついた関係を修復し、共生を可能にする試み」ということができよう。

むろん破壊される以前の当事者間の関係は事例毎に異なり、破壊の契機となる暴力の形態も多様であるため、事後の和解のありようにはふたつとして同じものは存在しない。しかも何をもって和解がなされたと見るのか、明快な基準は存在しない。こうした曖昧な概念に国際社会の注目が集まるようになったのは、1990年代に入ってからのことである。それは、過去に引き起こされた不法な暴力の歴史が、冷戦後の世界各地で一斉に政治問題の争点に浮上してきたためである。

当時、東アジアの国々では「従軍慰安婦」問題をきっかけに、かつての植民地支配と侵略戦争に対する日本政府の歴史認識を問う気運が高まった。これに応えるべく、村山首相の「戦後五十周年の終戦記念日にあたっての談話」(村山談話)は、日本の「植民地支配と侵略」が「アジア諸国の人びとに多大な損害と苦痛を与えた」ことを認めて「お詫びの気持ち」を表明した。その趣旨は、いうまでもなく歴史問題に決着をつけて近隣諸国との和解をはかることにあった。ヨーロッパでも、統一を果たしたばかりの新生ドイツが、それまでナチズム被害に十分な補償をしてこなかった東欧諸国を対象に「和解基金」を設置した。そして1994年、ワルシャワ蜂起五十周年記念式典にドイツの国家元首として列席したヘルツォーク大統領は、旧ドイツ軍の無慈悲な弾圧を詫びてポーランド国民に赦しを請うという歴史的な演説を行ったのである。

こうした国家間の関係修復をめざす和解と並んで、非民主的な強権独裁体制が崩壊した後の体制移行・社会再建の鍵概念として和解が使用されるようになったのも1990年代以降のことである。ここではとくに長年続いたアパルトヘイト(人種隔離政策)に終止符を打った南アフリカで、マンデラ政権が1995年に設置した「真実和解委員会」(TRC)が重要である。ツツ司教が委員長を務めるこの委員会は、アパルトヘイト体制下の加害者への応報的処罰をやめて、加害者に自らが犯した過去の人権侵害の真相を語らせることと引き替えに加害者を赦し、被害者はそのことによって、また補償をうけることによって救済されるという考え方を打ち出した。そして、独裁体制からの「移行期における正義」の実現と国民的統一への願いを和解という言葉で表現したのである。

このように、近年、世界各地で取り沙汰される和解には、戦争や植民地支配で傷ついた関係を国家間で修復する「国際和解」と、国内の旧体制が犯した過去の大規模人権侵害で破壊された国民相互の関係を修復する「国民和解」の二つのタイプが存在する。ここで、さらに第三のタイプとして「複合和解」とでもいうべき事例を指摘しておこう。

第二次世界大戦後のドイツ人とユダヤ人の和解がそれに該当する。ホロコーストを生き延びたユダヤ人はその大部分が戦前、主に米国やパレスティナへ移住したが、戦後になってドイツ国内にとどまった者も少なくなかった。その結果、ホロコースト後のドイツはイスラエルとの間の「国際和解」だけでなく、米国を中心に世界中に離散したユダヤ人との和解、さらにはドイツ国内に在住してドイツ国籍をもつユダヤ人との「国民和解」を進めていったのである。

ところで、和解は関係修復の試みであるだけでなく、関係を改善し、当事者同士の共存・共生に向けて新たな関係を創出するプロセスでもある。そもそも壊れた関係を元に戻すといっても、原状の関係が差別的であったり、敵対的であったりした場合、和解は新しい時代に相応しい、対等で平和的な関係づくりでなければ意味がない。この点をドイツ国内のユダヤ人とドイツ人の関係に即していえば、両者の和解はナチ時代以前の関係に戻るのではなく、ドイツに民主主義を打ち立て、その発展のために力を合わせることを意味した。同様に南アフリカでも、和解は原状を打破して、肌の色の違いをむしろ尊重する「虹の国」（マンデラ大統領）への第一歩とされたのである。

こうしたプロセスとしての和解を分析する際、その担い手に注目することが有用である。「国内和解」では何よりも政治指導者のイニシアティヴが大きな影響力をもつが、南アフリカのような「移行期正義」の下では被害者と加害者自身が和解の担い手となりうる。むしろそれを支える市民社会の存在が不可欠ではあるが。一方、「国際和解」の場合、担い手は政治指導者から社会各分野の団体・アソシエーション、一般の人びとまで多層的に存在する。ここでも上位のイニシアティヴが決定的だが、それだけではない。和解はしばしば海の深度に喩えられる。指導者間の浅いレベルから深層での和解まで、担い手の広がりによって和解は厚みを増す。

プロセスとしての和解は具体的な取り組みを通して進行する。それには、不当な暴力の歴史を究明し、加害者に何らかの責任をとらせ、被害者を復権させ、必要な補償を行うことが含まれる。歴史教育は、そうした和解に向けた多様な取り組みのひとつに過ぎない。だが歴史教育がことのほか重要なのは、歴史がこれまであまりにも自国に都合よく書き換えられ、排他的なイデオロギーを若者に植え付け、紛争の原因を形づくってきたからである。和解に向かう歴史教育はこれらを解消し、過去に何が起きたかを正確に伝える場でなければならないだろう。いまコンボでもカンボジアでも、かつての苛烈な暴力の歴史を若い世代に伝える取り組みが始まっている。

本特集では、こうした事例を世界各地に求めて、歴史と和解が提起する問題を考える。

歴史教育による和解の試み——バルカン諸国の場合

柴 宜 弘

はじめに

2010年11月4日、セルビアのタディチ大統領はクロアチアのヨシボヴィチ大統領とともに、1991年のクロアチア内戦時の激戦地ヴコヴァル（クロアチア東部、セルビアとの国境の町）を訪れた。セルビアの週刊誌『ヴレーメ』は40年前の1970年12月7日、西ドイツのブラント首相がポーランドのワルシャワ・ゲット跡で跪いて謝罪した歴史的な出来事を引用しながら、タディチ大統領の今回のヴコヴァル訪問について、今後、数10年間続くことになるであろう両国の和解の過程がようやく始まったと書いている。¹⁾ 両大統領とも、本年それぞれボスニアを訪問して、ボスニア内戦への関与を謝罪した。今回、タディチ大統領は、200人のクロアチア人兵士と民間人が殺害されたオブチャラにある慰霊碑に献花し、「私は謝罪の言葉を述べ、遺憾の意を表明するためにここに来ました。…20世紀にセルビア人とクロアチア人の間に生じたことすべては、過去の書物のなかにしまい込み、将来に向けての書物を書くことが必要です。」と述べた。この後、二人は1991年末にセルビア系の民間人19名が殺害されたオシェク（ヴコヴァルと同様、セルビアとの国境の町）近郊のバリン・ドヴォルを訪れ、ここで、ヨシボヴィチ大統領は犠牲者に遺憾の意を表明すると同時に、クロアチアはいかなる戦争犯罪にも強い姿勢で立ち向かうことを強調した。

社会主義連邦の解体に伴い、旧ユーゴスラヴィアでは1991年から、クロアチア内戦、ボスニア内戦（1992–95年）、コソヴォ紛争（1999年）、マケドニア紛争（2001年）が相次ぎ、旧ユーゴスラヴィア諸国間の関係の正常化は大幅に遅れた。とくに、内戦当事国であるクロアチア、ボスニアとセルビアとの関係の修復は懸案の政治課題であった。これら3国にとって、内戦時の民族主義的な政治指導者が政治の舞台から姿を消した2000年は画期をなす年であり、和解の動きが期待された。1999年12月にクロアチアのトゥジマン大統領が死去し、2000年10月にはボスニアのイゼトベゴヴィチ大統領（3人の集団大統領制の一人）が高齢と健康不安を理由に政界を引退し、同月、「民衆革命」によってセルビアのミロシェヴィチ大統領の政権も崩壊した。しかし、3国の関係修復はなかなか進まなかった。

ここ数年来、3国の和解の試みが進められているのは、各国がEU加盟²⁾を最優先課題に掲げていることに伴い、「EUのコンディショナリティー」が強く反映されるようになった

1) “Vreme regionalnih izvinjenja: Sa Ovčare do Kablara [地域の謝罪の時代——オブチャラからカブラルまで]”, *Vreme*, no.1036, 11. novembar 2010, 12-15.

2) 旧ユーゴスラヴィア諸国のうち、2004年にEU加盟を果たしたスロヴェニアを除く、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニアの5国とアルバニアは、EUから「西バルカン諸国」と称される。クロアチアは2004年にEUの加盟候補国となり、加盟をまじかに控えている。マケドニアは2005年、モンテネグロは2010年に加盟候補国となった。アルバニア、セルビアの2国はEUに加盟申請を提出し、返答を待っている状態である。

結果といえる。だが、政治的な和解は外圧の側面だけから生じているわけではない。2010年1月に選出されたクロアチアのヨシボヴィチは、初のクロアチア社会民主党選出の大統領であり、ザグレブ大学法学部の刑事訴訟法の教授の経歴をもっている。和解に向けての彼の積極的な行動には、この地域に平和と安定を取り戻そうとする強い意志が感じられる。

このように最近、旧ユーゴスラヴィア諸国の政治的な和解の動きが急速度で進められているが、真の和解を考えた時、政治指導者の謝罪はその最初のステップにすぎない。韓国の日本文学研究者の朴裕河が、「和解なき『友情』は幻想にすぎない。『和解』のためには、なによりも、過去に国家が犯したことがらに対して責任を負うべき主体と対象が、決して単一ではないとの認識が必要である」³⁾と書いているように、その責任の一端を負わざるを得ない国民レベルの国を超えた和解こそが重要であろう。本稿では、旧ユーゴスラヴィア諸国にとどまらず、バルカン地域規模で、政治的な和解の試みと密接に連動しながら進められている、歴史教育を通じての国民レベルでの和解の試みを検討してみたい。東アジアにおける日本、中国、韓国の真の和解を進めるうえで、学ぶべき点が多いと考えるからである。

1. バルカン（南東欧）⁴⁾諸国の歴史教育を通しての和解の試み

(1) ヨーロッパにおけるさまざまな試み

バルカン諸国の和解の試みを検討する前に、ヨーロッパ規模で進められている歴史家対話や歴史教育に関するいくつかの取り組みを概観し、バルカンでの試みをそのなかに位置づけておく。

第一は、ドイツのニーダーザクセン州ブラウンシュヴァイクにあるゲオルク・エッカート国際教科書研究所が主導する歴史家対話である。⁵⁾1930年代から始められたドイツとフランスとの歴史家対話を、第二次世界大戦後、1950年代に復活させたのがゲオルク・エッカートであり、かれによって創設された国際教科書研究所である。この民間の研究所は、1972年から開始されたドイツとポーランドとの歴史家対話を主導したことで知られている。この他、国際教科書研究所はドイツとチェコ、ドイツとイスラエル、南東欧とくにボスニア、イスラエルとパレスティナなど、主として二国間の歴史家対話を積極的に進め、大きな成果をあげてきた。

第二は1949年に創設され、現在、ヨーロッパの47カ国が加盟している欧州審議会（Council of Europe）⁶⁾の活動である。欧州審議会は人権と多元的な民主主義の擁護、ヨーロッパの多様な文化の発展、マイノリティーや外国人排斥の問題から環境保護にいたる

³⁾ 朴裕河（佐藤久訳）『和解のために——教科書・慰安婦・靖国・独島』平凡社、2006年、233頁。

⁴⁾ バルカンと南東欧という用語の厳密な意味での相違については、柴宜弘編『バルカン史』山川出版社、1998年、7-9頁を参照。本稿では、ほぼ同義として用いることにする。

⁵⁾ ゲオルク・エッカート国際教科書研究所の活動と歴史家対話については、近藤孝弘『国際歴史教科書対話——ヨーロッパにおける「過去」の再編』中公新書、1998年を参照。

⁶⁾ 欧州審議会については、庄司克宏「欧州審議会——旧東欧、ソ連諸国への拡大と『民主主義の安全保障』」植田隆子編『現代ヨーロッパ国際政治』岩波書店、2003年を参照。

ヨーロッパ社会が直面する諸問題に取り組んでいる。設立当初から、欧州審議会は歴史教育に多大な関心を示し、さまざまな活動を展開してきた。とくに、冷戦の終焉に伴うユーゴスラヴィア内戦以後、和解や相互理解のための歴史教育のプロジェクトを進めた。最近では、多様な文化を認め、寛容の精神と他者の尊重によりステレオタイプや偏見を打破する目的で、歴史教員や歴史研究者を集めて「歴史教育における他者のイメージ」というプロジェクトを実施した。南東欧に関するプロジェクトも組織し、とくに、内戦後のボスニアの歴史教育の改革に関するセミナーをユネスコと共同で進め、地道な活動を継続させている。

第三はユーロクリオ（EUROCLIO（欧州歴史教員協会））の活動である。ユーロクリオは1992年、欧州審議会の支援を受けた14カ国の教員組織が、平和、安定、民主主義および批判的思考を生み出す歴史教育の発展を支援することを目的として創設された。1993年には、欧州歴史教員協会として正式に創設会議を開催するにいたり、現在、46カ国（旧ソ連諸国やトルコも含むヨーロッパ諸国）から63組織が加盟し、本部はハーグに置かれている。歴史教育の教材作り、教員組織のネットワーク形成を進め、国を超えた様々なプロジェクトを実施している。「ヨーロッパへの鍵 トルコの学校教育のための革新的な方法論」というプロジェクトが進行中だが、旧ユーゴスラヴィア諸国、とくにボスニアの教員組織のネットワーク作りに積極的に取り組んできた。

もう一つは、ギリシア第二の都市テッサロニキにあるNGO組織の「南東欧の民主主義と和解のためのセンター（Center for Democracy and Reconciliation in Southeastern Europe（CDRSEE））」である。ユーゴスラヴィア内戦の影響を直接的・間接的に受けたバルカン諸国の和解のために、歴史教育の変革に取り組んでいる。1999年のコソヴォ紛争後に主要8カ国（G8）を中心にして結ばれた南東欧安定協定（Stability Pact for Southeastern Europe）のような、国際社会の政治的な枠組みの要請を受けてのプロジェクトではなく、バルカンNGOによる市民レベルの内発的な和解の試みとして、CDRSEEが1998年に「南東欧近現代史を教えること」という共同歴史プロジェクトを創設したことは特筆すべきである。バルカン諸国の自発的な試みが初めて動き出したのであり、1999年には、このプロジェクトのもとでゲオルク・エッカート国際教科書研究所代表も含む17名の歴史研究者からなる「歴史教育委員会」が結成されて、バルカン諸国の歴史教育の変革を目的に、カリキュラムや歴史教科書の比較・検討が進められた。⁷⁾

（2）CDRSEEによる歴史教育を通しての和解の試み

南東欧共同歴史プロジェクトの「南東欧」に含まれる国は、アルバニア、ブルガリア、キプロス、ギリシア、ルーマニア、トルコ、それにボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、マケドニア、セルビア・モンテネグロ（2006年に、モンテネグロが独立）、スロヴェニアの旧ユーゴスラヴィア諸国からなる11カ国である。これら11カ国の歴史研究者からなる「歴史教育委員会」は1999年から2000年にかけて、まずバルカン諸国の歴史教科

⁷⁾ 柴宜弘「地域史とナショナル・ヒストリー——バルカン諸国共通歴史副教材の『戦略』」高橋秀寿・西成彦『東欧の20世紀』人文書院、2006年を参照。

書とカリキュラムを比較・検討する目的で、集中的にバルカン史の微妙なテーマに関するワークショップを開催した。「歴史教育委員会」には、歴史教科書の叙述は対立や紛争を引き起こす主たる要因であると同時に、歴史教科書の変革を通じて、国民レベルの和解の促進も可能であるとの認識が共有されていたといえる。

周知のように、近代においてオスマン帝国から独立を達成したバルカン諸国は相互に対立を繰り返し、これにヨーロッパ列強の利害がからんで、この地域は分断の歴史を歩んだ。その結節点ともいえる 1912-13 年の二度におよぶバルカン戦争に対する評価は、バルカン諸国のあいだで大きく異なっている。また、1990 年代の一連のユーゴ紛争は旧ユーゴスラヴィア諸国の関係だけでなく、近隣のバルカン諸国間にも多大な影響をおよぼした。ユーゴ紛争をどのようにとらえて教えるかは、大きな問題である。さらに、連邦解体後の旧ユーゴスラヴィア諸国では、新国家がその存在基盤を固めるために自国史を書き上げる必要から、自民族中心的な叙述の歴史教科書が顕著であり、そのため各国の歴史教科書の見直しは喫緊の課題だったのである。

歴史教科書の比較・検討とともに、重要だったのは歴史教員の意識や教育方法であった。そこで、2000 年から 2002 年にかけて、共通に体験したバルカン近代史ながら、評価の異なるトピックス、例えばオスマン帝国の統治、民族と国家、バルカン戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦といった歴史の諸問題を取り上げて、現場の歴史教員の研修を目的としたワークショップが開催された。「歴史教育委員会」メンバーの歴史研究者がチューター役を務め、あえて対立する評価を有する当事国同士の歴史教員が議論できるような工夫が凝らされた。⁸⁾

3 年におよぶ歴史研究者と歴史教員による集中的なワークショップを経て、将来にわたるバルカンの安定と和解のために、バルカン諸国の共通歴史副教材を作成する方針が打ち出された。ギリシア・ペロポネソス大学のクルリを総括責任者として、中等学校生徒（15-18 歳）向けの 4 巻本の史料集を作成する作業が始められた。バルカン諸国では教育省の権限が強いこと（学年によって一部、複数の歴史教科書が出され始めているが、ギリシアとセルビアでは基本的に教科書は一種類のみ）に加え、11 カ国の歴史教科書を統一することは不可能との認識から、同じ内容の統一歴史教科書の作成が試みられたのではない。自民族中心の各国の歴史教科書を相対化できるような史料集を提示し、歴史教育の方法の変革を通じて自民族中心の歴史教科書の変更を促すものであった。

微妙な問題をはらむ 4 つのトピックスとして、「オスマン帝国」「民族と国家」「バルカン戦争」「第二次世界大戦」が選択された。4 つのトピックスはバルカン諸国の人びとが共生と対立を繰り返しながら、運命を共にした時代に属している。クルリは、これらが歴史教育の変革を迫るうえで格好のテーマだと主張して、以下の 3 点をあげている。①「民族と国家」と「第二次世界大戦」はバルカン史をヨーロッパ史や世界史の文脈の中で考えざるを得ない。②テーマ別の史料は国や民族ごとに分類されることはないので、自民族中

⁸⁾ クリスティーナ・クルリ「分断された地域の共通の過去——バルカンの歴史を教えること」柴宜弘編『バルカン史と歴史教育』明石書店、2008 年、110-11 頁。2 期におよぶワークショップの記録として、Christina Koulouri (ed.), *Teaching the History of Southeastern Europe*, Thessaloniki, 2001; Christina Koulouri (ed.), *Clio in the Balkans: The politics of History Education*, Thessaloniki, 2002.

心の見方が相対化され、比較の視点や多面的なアプローチをとりやすく、隣国に対するステレオタイプや偏見を取り除くことができる。③バルカンという地域の歴史を共生と対立の複合物として認識することを可能にする。⁹⁾ 多面的なものの見方 (multiperspectivity) と比較の方法を養うことは、国を超えた人々の共通の歴史理解を促すことにつながり、国民レベルの和解を考えるうえできわめて重要である。

クルリのもとで、4冊の史料集の各巻の責任編集者が決められ、各巻にバルカン11ヵ国から協力者が1-2名配置された。これらの協力者が中心になって、各国の史料の収集にあたった。歴史研究者と教育現場の歴史教員60人の共同作業の成果が、「南東欧近現代史を教えること——教育用副教材」¹⁰⁾と題された英語版の共通歴史副教材である。

2. 和解の手段としての共通歴史副教材

(1) 『南東欧近現代史を教えること——教育用副教材』

ギリシア外務省のバルカン問題顧問のコフォスが、1997年にテッサロニキで開催された国際会議で、バルカン諸国の学校教科書の改革は長期におよぶ信頼醸成措置 (CBM)、言い換えれば和解の手段として機能するだろう、¹¹⁾と問題提起したことに始まるCDRSEEの試みは、統一した歴史教科書の作成ではなく、史料集の形で各国の歴史教科書に対抗させる共通歴史副教材として結実した。クルリが指摘する通り、ナショナルな歴史教育および歴史教科書の変革は、人々に近隣諸国や近隣地域に目を向けさせることになり、近隣地域の人びとのあいだに共通の歴史認識をもたらすことになるだろう。

バルカン11ヵ国の共通歴史副教材は、第1巻「オスマン帝国」、第2巻「民族と国家」、第3巻「バルカン戦争」、第4巻「第二次世界大戦」からなっている。これらのテーマが、バルカン地域の和解を進めるうえで、なぜ重要なのかを理解するために、各巻のテーマについて概観してみたい。¹²⁾

第1巻は「オスマン帝国」であり、バルカン諸国は近代において、400年以上にわたりオスマン帝国の統治下に置かれた。それだけに、オスマン帝国統治の評価は統治した側と統治された側で大きく異なり、実証的かつ客観的な評価がなされるようになったのは、ここ数10年のことである。14世紀にバルカン半島に進出したオスマン朝は、1453年にはコンスタンティノープルを陥落させ、ビザンツ帝国を滅亡させた。16世紀のスレイマン1世の時代に最盛期を迎え、アジア、ヨーロッパ、アフリカにまたがるイスラーム世界帝国となった。その後、オスマン帝国のバルカン統治はさまざまな問題をかかえながらも、20

⁹⁾ クルリ、同上論文、114-15頁。

¹⁰⁾ *Teaching Modern Southeast European History: Alternative Educational Materials, Workbook I-IV*, Thessaloniki, 2005.

¹¹⁾ Evangelos Kofos, "Long duration CBMs in the Balkans: Re-assessment of the role of history and geography school textbooks", in *Culture and Reconciliation in Southeastern Europe*, Thessaloniki, 1998, 85-97.

¹²⁾ 4冊の共通歴史副教材の具体的な史料紹介は、柴宜弘「共通歴史副教材を読む——バルカン諸国の和解の試み」東京大学教養学部歴史学部に編『史料学入門』東京大学出版会、2006年、187-206頁を参照。

世紀初頭まで続くことになる。しかし、19世紀から20世紀にかけて、バルカンの諸民族は西欧からもたらされたナショナリズムの影響を受けつつ、民族としての意識を獲得していった。オスマン帝国に対する一連の戦いを経て、近代のバルカン諸国がつぎつぎと独立を達成した。

オスマン帝国の長い統治がバルカン諸民族に与えた影響は大きく、第二次世界大戦後に社会主義政権が成立したバルカン諸国の歴史研究では、独立後の経済的後進性や政治的な脆弱性の原因をすべて、オスマン帝国の負の遺産に帰するような捉え方が一般的であった。バルカンの社会やそこに住む人々に対するオスマン帝国の残虐な専制統治を描くことが、バルカン諸国のナショナル・ヒストリーの特徴であり、これが歴史教科書にも強く反映されていた。しかし、ここ数10年の欧米や日本のオスマン史研究の発展は目覚しく、旧来のオスマン帝国のイメージが大きく変化した。「柔らかい専制」¹³⁾と呼ばれるオスマン帝国の統治は多民族や多文化が共生する空間を築いてきたとの捉え方が強調されるようになった。

第2巻は「民族と国家」であり、ここではバルカン諸国にとって論争の多い、きわめて微妙な問題が取り上げられている。扱われる時期は、19世紀から20世紀初頭に進行するバルカン諸民族のネイション形成過程やオスマン帝国に対するナショナリズム運動から、1990年代のユーゴスラヴィア内戦までスパンが長い。バルカン近代史をヨーロッパ史のなかに位置づけることによって、民族の自己定義の危うさや民族の独自性について、改めて考え直すことが可能である。

宗教共同体別の統治が行われていたオスマン帝国支配下のバルカンにおいて、19世紀になると西欧で一般化する国民国家の基礎としての近代ネイションという「危険な」考えが伝えられるようになった。西欧に居住していたバルカンの商人や西欧に留学していたバルカンの知識人がネイションという考えをもたらしただけからである。それぞれの民族集団の知識人が自らの言語や歴史を見直し、宗教を同じくする東方正教徒がしだいにギリシア人、セルビア人、ルーマニア人、ブルガリア人に区分されることになる。

「想像の共同体」(アンダーソン)と言われるネイションがバルカンではどのように形成され、どのような国家が建国されたのか。近代の「民族と国家」の問題は現在のバルカン諸国にとってきわめて重要であり、それだけに歴史教科書にも自民族中心的な歴史叙述が多く見られた。民族が所与のものとして語られてしまい、ヨーロッパやバルカンという地域のなかで、自民族や自らの国家を位置づける比較の視点は乏しかった。この巻を通じて、バルカン諸国の生徒が近隣諸国のネイション形成や独立の様子を知るとは、相互の理解を深めるうえで大きな意味を持ちうる。

第3巻は「バルカン戦争」であり、第一次、第二次バルカン戦争が展開された1912-13年の2年間が扱われる。第2巻と比べると、対象とする時期はきわめて短い。しかし、2度にわたるバルカン戦争の結果、オスマン帝国はトラキア地方(バルカン半島の東部、現在はギリシア領)を除くバルカン半島から撤退した。バルカン諸国にとって、バルカン戦

¹³⁾ この表現は、鈴木董『オスマン帝国——イスラム世界の「柔らかい専制」』講談社現代選書、1992年による。

争は政治的にも、社会・経済上も重要な意味をもつ戦争であった。第一次世界大戦に先立つバルカン戦争、とくに1913年の第二次バルカン戦争は独立を達成したバルカン諸国同士がマケドニアの領有を目指して激しく戦ったことで知られている。ギリシアやセルビアのような戦勝国もあれば、ブルガリアのような敗戦国もあるため、マケドニア問題をめぐるバルカン諸国の現在の歴史教科書の叙述には、かなり異なる評価が反映されている。バルカン戦争は共通の歴史理解を築くのが困難なトピックスである。また、西欧諸国によってバルカン地域に、「ヨーロッパの火薬庫」、「危険地域」といった否定的なイメージが付与されたのもこの時期のことであった。

第二次バルカン戦争は領土の拡大を目指すバルカン諸国間の戦争であり、それぞれの国民に憎悪や猜疑心や恐怖心を植えつけ、隣国に対して敵国のイメージをつくりあげる結果をもたらした。それだけでなく、バルカン諸国の戦争や暴力がこの地域の「特殊性」に基づくものとして、西欧諸国で喧伝された。この第3巻はこうした「特殊性」のイメージを再検討するための史料を収めているだけでなく、バルカン諸国の自国中心的な歴史教科書にみられる政治史一辺倒の姿勢から脱却し、どこの国民にとっても大きな違いのない、戦時下での日常生活や個々人の日常の記録を史料として取りあげている。戦争という対立の時期を扱いながら、南東欧諸国のさまざまな立場の違いだけでなく、人びとの共通の多様な体験が理解されるように、比較の視点を前面に掲げる試みが読みとれる。比較の視点を取り入れることによって、歴史事象を多面的に見ること、¹⁴⁾とくに他者の立場に立って歴史を見ることが可能になるのである。

第4巻は「第二次世界大戦」という世界史規模の出来事を扱い、広範な文脈のなかにバルカン現代史を位置づける試みがなされている。この地域で展開されたドイツなど枢軸軍に対する反ファシズムの抵抗運動、とくにユーゴスラヴィアやギリシアのそれはほぼ独力で勝利を収めた点で特徴的であり、抵抗運動の過程で見られた民族や宗教を超えた連帯の思想は、ヨーロッパ史のうえでも重要である。1989年の東欧諸国の体制転換は、バルカンの社会主義国にもおよび、体制転換後のバルカン諸国では、第二次世界大戦に対する社会主義期の評価¹⁵⁾が修正を余儀なくされている。こうした問題を考えるうえで、この巻のもつ意義は大きい。

ここでは、バルカン諸国の歴史教科書叙述の中心になっているナチス・ドイツに対する解放戦争の戦況や外交交渉の観点についてより、この時期の各地の人びとの日常生活や戦争の恐怖など戦争の全体像を示すことが目的とされる。反ファシズム闘争としての抵抗運動の重要性が示される一方、共産党系の抵抗運動だけでなく、亡命政権系の抵抗運動にも配慮がなされ、ナチス・ドイツと協力するグループとの相互の内戦に関する史料も収められている。この地域の戦後政治体制の枠組みを決定することになる重要な史料にもかかわらず、従来、バルカン諸国ではふれられることが少なかった、1944年のモスクワでのチャーチルとスタ

¹⁴⁾ クルリは多面的な見方とは、①史料を分析し、総合することを通じて歴史的に思考すること、②他者の立場に立って共感すること、③さまざまな史料を比較するだけでなく、史料の多様な解釈を比較することの3点だとしている。クルリ、前掲論文、116頁。

¹⁵⁾ 柴宜弘「第二次世界大戦をどのように理解するか——バルカン11ヵ国共通歴史副教材から」『日本歴史学協会年報』第22号、2007年、35-38頁を参照。

ーリンによる勢力圏分割協定（パーセンテージ協定）の史料が組み込まれているのも特徴的である。全体として、歴史教育の変革を通して、バルカン諸国の歴史教科書の見直しが図られると同時に、共通の歴史理解を通じてバルカン諸国の和解が促進されるものといえる。

(2) 『普通でない国の普通の人びと』

バルカン 11 カ国の共通歴史副教材と並び、旧ユーゴスラヴィア諸国で進められたもう一つの副教材作成の試みがある。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、セルビアのユーロクリオ関係者によって、2008 年に出版された『普通でない国の普通の人びと：東西両陣営のあいだのユーゴスラヴィア——ボスニア、クロアチア、セルビアの日常生活 1945–1990 年』¹⁶⁾がその成果である。この歴史教員用の副教材について、簡単にふれておく。

そもそもは 2003 年に、デンマークの歴史教員協会がボスニア、クロアチア、セルビアでは、民族主義的な歴史教科書が紛争後の社会の和解を妨げていると考え、デンマーク外務省の財政的な支援を得て、ユーロクリオにこの地域のプロジェクトを立ち上げるよう要請したことに始まる。2005 年からは、オランダ外務省がこのプロジェクトの支援を引き受け、プロジェクトは 2008 年まで続けられた。ユーロクリオのレポート¹⁷⁾によると、プロジェクトは旧ユーゴスラヴィア 3 国に、自立した NGO 組織のネットワークをつくり、教育専門家集団の国を超えた協力関係を構築することを目的として始められた。①歴史研究者と歴史教員の組織化、②革新的な歴史教育の新教材の作成、③3 国における持続可能な自立した歴史教員組織の形成、この 3 点が目指され、すでに組織されていたセルビアを除き、ボスニアとクロアチアでユーロクリオの組織がつくられた。

2005 年からは、「活動する歴史——将来構想：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、セルビアの歴史教育のための地域アプローチ」¹⁸⁾と称されるプロジェクトのもと、歴史教員用の副教材を作成するため、3 国の若い歴史研究者と歴史教員 55 人が 3 年以上にわたり、セミナーやワークショップを続けた。革新的な知識を提供し、ユーゴスラヴィアの戦後史を中等学校の生徒（15–18 歳）向けに教える際の教育法を提示することを目的として、具体的な授業内容を盛り込んだ教師用の副教材の作成が集中して進められた。『普通でない国の普通の人びと』は政治、経済、文化・社会面の 3 部、20 章から構成されており、それぞれの国の歴史教科書では取り上げることのない、社会主義時代の微妙なトピックを扱っている。20 章は以下のとおりである。

第 1 章 冷戦の最前線——ユーゴスラヴィア

第 2 章 民主主義の始まり、あるいは終わり

第 3 章 第二次世界大戦直後のユーゴスラヴィアの強制収容所

¹⁶⁾ *Ordinary People in an Extraordinary Country, Everyday Life in Bosnia-Herzegovina, Croatia and Serbia 1945-1990: Yugoslavia between East and West*, Belgrade, 2008. 英語版の前に、ボスニア語版、セルビア語版、クロアチア語版も出版されている。

¹⁷⁾ *EUROCLIO Special Report: Five Years Projects in the Former Yugoslavia*, in www.euroclio.eu (2011 年 1 月 16 日アクセス)。

¹⁸⁾ *History in Action—Planning for the Future: Regional Approach for the Learning and Teaching of History in Bosnia-Herzegovina, Croatia and Serbia*, in www.euroclio.eu (2011 年 1 月 16 日アクセス)。

- 第 4 章 宗教の（不）自由
- 第 5 章 「私たちはチトーとともにあり、チトーは私たちとともにある」
- 第 6 章 わたしたち、あるいは私
- 第 7 章 人間のイメージをもたない社会主義
- 第 8 章 「父さん、車を買って」
- 第 9 章 女性の地位
- 第 10 章 かつて、ユーゴスラヴィアでは
- 第 11 章 集合住宅に住む人々は、その生活をどのように語っているか
- 第 12 章 識字の授業からコンピュータの授業まで
- 第 13 章 健全な精神は健全な肉体に宿る
- 第 14 章 海水浴に行くだけのドルをもっている人、いない人。浴槽のある人、ない人
- 第 15 章 グッバイ、東欧。ハロー、西欧
- 第 16 章 支持と反抗の狭間
- 第 17 章 村と都市の生活
- 第 18 章 世代間ギャップ、あるいはイデオロギー対立
- 第 19 章 政治制度とスポーツ
- 第 20 章 ユーゴスラヴィアのイメージ

この目次から明らかなように、副教材はチトーや社会主義システム、経済成長や消費社会の側面だけでなく、女性の地位、都市と村部のギャップ、世代間ギャップ、さらには映画、音楽、スポーツ、ファッション、観光とレジャーなど旧ユーゴスラヴィア時代の共通の関心と共通の日常生活を教えることにより、生徒たちに民族や宗教の違いを超えた共通の歴史理解を育むことを目的としている。方法的にもインタビューやオーラル・ヒストリーの教材をとりいれて、新たな歴史教育のやり方を提示するものといえるだろう。

むすびに代えて

CDRSEEや旧ユーゴ3国のユーロクリオの活動は、どちらも、歴史教育を通じて微妙な問題を回避せず、相互理解の構築に挑戦して、国民レベルの和解を進める試みである。しかし、これらの共通歴史副教材が実際の教育現場で、どれほど使われているのだろうか。

バルカン 11 カ国の共通歴史副教材を例にとって考えてみると、現在のところ、どのバルカン諸国の教育省もこれを副教材として、正規の歴史授業に組み入れる決定を下していない。いま行われているのは、共通歴史副教材の出版元であるCDRSEEが中心となり、旧ユーゴスラヴィア諸国の各地で自由意思参加による教員を対象にして、これを歴史の授業に取り入れるためのワークショップとトレーニングという地道な活動である。

英語版共通歴史副教材の各国語への翻訳作業が最も早く行われたのは、2005 年秋に教育省が本書の正式な導入の意向を示したセルビアであった。この年の 11 月にはセルビア語版が完成し、出版されるにいたった。¹⁹⁾しかし、この後、教科書を執筆する歴史研究者の一部からセルビア語版への批判がだされ、セルビア語版の編集責任者であるベオグラ

¹⁹⁾ その後、2006 年にはギリシア語版、2007 年にはマケドニア語版、クロアチア語版、ボスニア語版、2009 年にはトルコ語版が出版された。

ド大学のドゥブラヴカ・ストヤノヴィチとの論争が展開された。²⁰⁾ この論争について詳しくふれることはしないが、批判の大半は共通歴史副教材に占めるセルビアの史料の数が少ない、あるいはセルビア史上の重要な事件に関する史料が抜けているといった類のものであり、副教材の出版目的を理解しない的外れのものであった。にもかかわらず、教育省は副教材の正式導入を先延ばしにしてしまった。

バルカン諸国では、自らの歴史は特殊であり、独自の道を歩んできたとする捉え方が依然として強く、ナショナル・ヒストリーを相対化する視点が欠けている。それぞれのナショナル・ヒストリーを、地域史あるいはヨーロッパ史のなかに位置づけようとする共通歴史副教材が批判の対象となるのは、むしろ当然のことといえる。この副教材の目的の一つはこうした批判を引き起こすことにより、歴史研究者だけでなく広く国民のあいだに議論を喚起することなのである。

セルビア語版の編集責任者ストヤノヴィチはベオグラードの週刊誌『ヴレーメ』とのインタビューで、一連の批判をつぎのように語っている。「…最も激しい批判はギリシアとセルビアで展開されました。それらは概して、右寄り、あるいは極右の人たちからのものです。それらの批判を分析してみると、とても興味深いことがわかります。議論はどこでもほとんど同じでしたが、意味合いはまったく違っていました。第一に、批判者のだれもが述べたのは、かれらの立場が共通歴史副教材ではほとんど扱われていない、あるいは光が当てられていないということです。例えば、セルビアでは、この副教材の総編集責任者がギリシア人なので、ギリシア中心的であると書かれました。一方ギリシアでは、批判の中心はギリシアについて何も記されていないというものでした。また、私たちはさまざまな種類の陰謀の疑いをかけられて攻撃されました。クロアチアでは、私たちがユーゴスラヴィアの再建を望んでいるのではないかという攻撃があり、ギリシアでは、オスマン帝国の復活を望んでいるのではないかという攻撃がなされました。…」。²¹⁾

このように、共通歴史副教材への批判が歴史研究者からだけでなく、一般の国民からもだされたことは、バルカン諸国の人たちに自らの歴史教科書を見直す契機を与えたことにほかならない。今後、バルカン諸国の国民が共通の歴史理解を築き、本当の意味での和解が進むにはまだ長い時間が必要となるだろうが、EU加盟を控えて、政府が近隣諸国と政治的な和解を積極的に進めている現状は評価すべきであろう。政府間の和解と国民レベルの和解は不可分の関係にあるからだ。

「はじめに」で紹介したように、現在、セルビアとクロアチアの2国に、歴史教育の面でも明るい兆しを見てとることができる。例えば、2010年9月に、セルビアで共通歴史副教材の第2版が出版され、ベオグラードで出版記念の集会が行われた。この集会には、ストヤノヴィチのほか、駐セルビアのEU代表やオーストリア大使やアメリカ大使館代表と並んで、セルビア教育大臣とクロアチア教育大臣が同席した。セルビアのオブラドヴィチ教育大臣は、挨拶のなかで共通歴史副教材への全面的な支持を表明した。²²⁾セルビアや

²⁰⁾ この論争については、柴宜弘「地域史とナショナル・ヒストリー」、338-342頁を参照。

²¹⁾ “Balkanske čitanke: Množenje istorije [バルカンの副教材——歴史の多面性]”, *Vreme*, no.1029, 23. septembar 2010, 22.

²²⁾ “S lekcijama iz prošlosti u bolju budućnost [過去の教訓とともに、より良い未来に向けて]”, *Prosvetni pregled* [教育レビュー], 23. septembar 2010.

クロアチアの政治家が本気で、これを正式に導入する可能性が出てきたのである。両国の教育現場で使われるようになれば、ユーゴスラヴィアのなかで対立を続け、クロアチア内戦で激しく戦った両者の共通の歴史理解が促進され、国民レベルの和解がいつそう進むことが期待される。

ドイツとフランスのように、ヨーロッパ統合を背景として統一歴史教科書を作成し、それを正規の歴史授業で使うことによって、共通の歴史認識を深めようとしている例とは異なり、バルカン諸国の場合は、共通の史料集を副教材で使用するによって、和解が進められようとしている。翻って、日本を取り巻く東アジアを考えた時、日本、中国、韓国のあいだで統一教科書を作成することは不可能に近い。それだけに、共通の史料集を作成するというバルカン 11 カ国の試みは大いに参考になる。以上のことから、次の3点を指摘できるであろう。

- 1) 教育省が多大な権限をもつバルカンにおいては、国を超えた国民レベルの和解は、政治的な和解の進展に多大な影響を受けざるを得ない。歴史教育による国民レベルの和解に限界があることは、自覚しなければならない。
- 2) 日本、中国、韓国のあいだで、歴史研究者や歴史教員のさまざまなレベルの共同作業が20年以上にわたり続けられ、その成果として、統一的な共通の歴史叙述の試みも出版されている。この試みは大いに評価すべきだが、共通の叙述をするために、妥協点を見いださざるを得ず、必ずしも十分な叙述ができない。²³⁾その点で、共通の史料集を副教材として用いて、教科書に対抗させるという方法は、東アジア3国の歴史教育にとっても有効ではないだろうか。
- 3) CDRSEEのようなNGOが主催して、共通歴史副教材を実際の教育現場で用いるための教員のトレーニングを行い、この場に歴史研究者がボランティアでチューターを引き受けている。歴史研究者と歴史教員の連携は大いに学ぶべきことである。

²³⁾ 日本と韓国の歴史研究者・歴史教員の10年におよぶ共同作業の成果、歴史教育研究会（日本）、歴史教科書研究会（韓国）編『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史——先史から現代まで』明石書店、2007年の日本側の中心メンバーである君島和彦の以下の報告を参照。君島和彦「日本と韓国での歴史共通教材の作成」柴宜弘編『バルカン史と歴史教育——「地域史」とアイデンティティの再構築』明石書店、2008年、264頁。

歴史対話の内と外——ドイツの経験から

近 藤 孝 弘

1. 軽視された歴史問題

1982年夏に日韓・日中間を中心に発生した国際歴史教科書問題は、歴史教育や民衆の歴史理解を専ら国内的な争点と考えてきたそれまでの姿勢に反省を迫るものだった。さらに、その事件により歴史問題が国際関係上のイシューとして認識されたとはいえ、その時点では、それが実際にその後の東アジアで見せつけることになる威力を見通すことができた者は限られていたと言わなければならないだろう。

これは、かつての侵略戦争と植民地支配のために被告席をあてがわれた日本にだけあてはまるのではない。それを告発する側も、もし歴史問題が政治経済的な相互依存が進む今日の国際関係に及ぼす悪影響を正確に把握・予想していたなら、実際とは別の歴史政策の可能性を追求していたものと考えられる。そして、おそらくは国際関係への関心の低さとも結びついた、歴史理解の政治的影響力に対する過小評価は、この間に、歴史問題を日韓・日中間から中韓間にも拡大し、¹⁾さらに太平洋の彼方のアメリカもその中に取り込もうとしている。²⁾特に後者については、その争点の一つに核兵器の使用の是非という今日の課題が絡むことから、議論がより複雑になる可能性が高いと言わなければならない。

歴史問題に対処する一つの方法に、戦後ヨーロッパで発展した歴史対話というアイデアがあり、それは2002年以来日韓間で、また2006年からは日中間でも関係国政府の支援のもとで試みられてきた。また、それ以外の私的な対話には、さらに長期にわたる作業の積み重ねがある。

しかし、上記の事態は、正にこれまでの努力がアジア太平洋地域では必ずしも期待された成果をあげてこなかったことを意味する。こうした状況を前に、本稿は、ヨーロッパと

¹⁾ 中韓間の歴史問題については、たとえば安妍宣「共有された高句麗の歴史と文化遺産をめぐる論争」近藤孝弘編著『東アジアの歴史政策』（明石書店、2008年）、44-67頁を参照。

²⁾ 真珠湾攻撃および原爆投下をめぐっては従来より日米間の歴史理解の違いが認識されてきたが、2010年夏、改めて原爆投下の解釈をめぐって「国際」問題が生じた。ドイツのポツダム市が、ポツダム会談中にトルーマンが滞在していた邸宅の前に、彼がそこから原爆投下を命じたことを示す碑を設置しようとしたことに対し、ベルリン在住アメリカ人実業家が新聞紙上で批判したのである。「1945年7月25日、この地からトルーマンは広島と長崎への原爆投下を命じ、それは数十万の死者を生み出した」という碑文に対し、彼は、原爆の被害を訴えるばかりで加害者としての責任を認めようとしない日本による歴史歪曲を支援するもので、アジアの犠牲者を無視していると述べ、賛否を呼んだ。[Robert S. Mackay, "Potsdam hilft Japan bei Geschichtsklitterung." Der Tagesspiegel, <http://www.tagesspiegel.de/meinung/potsdam-hilft-japan-bei-geschichtsklitterung/1872594.html> (accessed November 30, 2010)] 現地の新新政権は予定どおりに除幕式を実施したが、その記念碑の設置運動には日本人の平和活動家も協力しており、今回の論争はドイツを舞台に日米の歴史理解が衝突した例と見ることができる。

アジア太平洋地域における歴史対話の相違点を指摘し、また後者においてそれがあまり機能しない原因を明らかにしようとするものである。

具体的には、はじめに戦前以来のヨーロッパにおける歴史対話の発展に伴う、それについての考え方の変容を確認し、その後で、アジア太平洋地域が抱える問題を検討する。その際、歴史対話について、その内と外に分け、それぞれにおいてそれがどのように理解されてきたかに注目する。なお、ここで言う内とは対話を実際に進める歴史家（集団）を、外とは対話を取り巻く社会や政治の世界を指す。対話に参加したヨーロッパとりわけドイツと東アジアの歴史家の姿勢の違い、そしてそれを取り巻く政治的環境の異質性の両面に目を向け、さらに内と外との関係を視野におさめることで、上記の課題に迫りたい。

2. ヨーロッパにおける歴史対話のはじまり

歴史対話、とりわけ学校用の歴史教科書の記述をめぐる国際的な対話は、一般に19世紀末から20世紀初頭のヨーロッパで始まったと考えられている。³⁾特に第一次世界大戦の惨禍とそこで多くの知識人が各国の戦争遂行に協力したことへの反省は、戦間期のヨーロッパに国際的な知的連帯を目指す運動をもたらした。これが歴史対話というアイデアに実体を与えることになる。すなわち、現実には各国でナショナリスティックな歴史教育が引き続き展開される一方で、歴史家は自国・自民族に奉仕するのではなく歴史的真相の追究に専念すべきであるとの規範が打ち出されたのである。そしてこの規範を守ることが、過去を理由に新たな紛争が引き起こされる事態を回避する上で重要だとする認識が、一定の広まりを見せることになった。

知識人の国際連帯という考え方は、国際連盟内にユネスコの前身となる知的協力国際委員会が設置される（1921年）という形で結実し、さらに同委員会は1925年に各国の歴史教科書について国際的な相互チェックを促す決議を採択している。また1937年には、国際連盟総会でも、加盟国に対して国際的な相互理解に資する歴史教育を促す「歴史教育に関する宣言」が採択された。

このような多国間の活動に加えて、この時期には二国間の対話もすでに実現している。具体的には1935年にパリで、ドイツとフランスの歴史家による歴史対話が開催された。また1937-38年には、ドイツとポーランドのあいだでも同様の試みが行なわれている。

実際には、こうした戦間期の対話は必ずしも実り多いものとはならなかった。ヴェルサイユ体制に対する不満が強かったドイツはもちろん、世界の多くの国々が、教育は国内問題であるとして、自国の教科書を国際的な場で検討することに消極的だったのである。なお上記の30年代における二つの二国間対話についても、少なくともドイツ側に関する限り、それらは状況に迫られて国家イメージの改善策として実施された面が強いと言わなければならない。

また、この点に関連して注目すべきは、その1935年の独仏対話では、フランスの歴史家が私人の資格で対話に参加したのに対して、ドイツの歴史家は政府——すなわちナチス

³⁾ Otto-Ernst Schüddekopf, *Zwanzig Jahre Westeuropäischer Schulgeschichtsbuch revision 1945-1965: Tatsachen und Probleme* (Braunschweig: Albert Limbach Verlag, 1966), 11-12.

政府——の承認のもとでその対話に参加したということである。第一次世界大戦以来の経緯、すなわち歴史対話の前提条件と目的はともに自国・自民族への忠誠心からの歴史家の解放にあると考えるとき、フランス側参加者が示した姿勢こそ妥当と考えられるが、ドイツ側参加者の目に、それはフランス側の消極的な姿勢を示すものと映った。

しかし結果はと言えば、そのときの会議で作成された合意は、むしろドイツよりもフランスの教科書において、より生かされることになる。すなわち対話に参加したフランスの多くの歴史家が有力教科書の執筆者でもあった。それに対してドイツでは、帰国した歴史家は同僚の批判を浴び、パリでの合意も事実上黙殺されてしまった。

こうした結果が示しているのは、歴史対話にとって重要なのは必ずしも形式的な政府の支援ではないということである。なによりも歴史家が自由に議論できる環境、そして対話の成果が教科書に反映される制度こそが重要である。少なくとも当時はそのように考えられていた。

そして、このような歴史家の知性とモラルに対する信頼ないし期待は、基本的に戦後のヨーロッパにおける歴史対話でも受け継がれてきたと言って良い。1950年に独仏対話が再開された時にも、それは両国の——政府機関ではなく——歴史教員組織のあいだの活動として位置づけられていた。⁴⁾

3. 共通歴史教科書が示す新局面

歴史対話を、無意識のうちに国境や民族にとらわれがちな歴史家が意識的にそこから距離を取り、他者の目を通して自らの理解を問い直す場として捉えることは、今日の東アジアにおいて現実的な意味を持っている。すなわち、これまでの日韓・日中の対話に参加した歴史家からは、そこでは学問的な議論ができなかったという不満の声がしばしば聞かれる。⁵⁾ ここには様々な理由があるものと考えられるが、その一つが歴史家にのしかかる国家や民族の重圧であるのは間違いない。そして、この重圧は、民間組織同士による私的な活動よりも、政府が支援する公的な対話において大きくなる。こうした状況は、これまでの東アジアの対話において私的な対話が相当の成果を残しているのに対して、公的な対話はその運営に苦勞してきたところにも見てとることができる。その意味で、対話は自由な市民あるいは専門的知識人としての歴史家が、個人の資格で行なう方が生産的であるという考え方には一定の妥当性が認められると言えよう。

しかしながら、最近のヨーロッパの歴史対話の例は、こうした公私あるいは政府と民間

⁴⁾ 1950年に再開された独仏間の歴史対話は、フランス歴史地理教員協会とドイツ歴史家連盟・歴史教員連盟の間で行なわれた。しかし、それはフランス公教育省とドイツ各州教育省の後援を受けていたことも確認される必要がある。

⁵⁾ たとえば日韓対話について、久保田るり子「『共同研究は不毛』共通認識にはほど遠く」産経ニュース [http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/100323/plc1003231938012-c.htm (accessed March 24, 2010)] には、対話参加者による、対話は不毛だったという感想が引用されている。しかし、後述するように、対話は短時間のうちに共通理解に到達することを目指すものではなく、こうした報道には、少なくともヨーロッパにおける歴史対話の経験についての理解が十分ではない様子が表れていると言えよう。

の活動のあいだの境界線が溶解しつつある様子を示している。

この点で象徴的なのが、2006年以降出版されてきたドイツとフランスの共通歴史教科書のシリーズである。クレット社とナタン社からそれぞれドイツ語版とフランス語版が出版されている、この高校用教科書に関して注目すべきは、それが両国政府が主導して作成されたという点である。

なお厳密には、この共通教科書作成を最初に提案したのは、独仏の和解を目指して締結されたエリゼ条約の40周年の記念行事（2003年1月）に参加したドイツとフランスの高校生であった。ギムナジウム16校とリセ20校から集まった550人の生徒たちが、独仏の相互理解の更なる発展のためにすべきことは何かという与えられた課題に対して、第一に提案したのが共通歴史教科書というアイデアだったのである。

しかし、この事実は、その教科書が政治主導で作られたことを否定するものではない。そもそも国境を超えた共通教科書というアイデアは、かなりの歴史を持っている。1953年から58年にかけて欧州評議会がヨーロッパ各地で開催した一連の歴史教育セミナーでも、各国で共通に使えるヨーロッパ史の教科書を作成する可能性が議論されていた。また1989年以降、ドイツ統一とヨーロッパ統合が並行して進むなかで、再びヨーロッパ共通の歴史教科書を作ろうとする声が高まり、それはドルーシュ（Frédéric Delouche）による『ヨーロッパの歴史』（1992）として具体的な姿をとるに到った。とはいえ、これらの議論が正式な教科書をもたらすことはなかった。50年代の活動では、「国際協力によって全ての国際的な要求を満たすような一種の総合的な教科書を目指すのは無意味」と結論され、⁶⁾『ヨーロッパの歴史』は、当初の計画とは違って、ドイツをはじめとする少なくない諸国で教科書としては認定されなかった。

ここにはドイツだけに限っても、同一学校種・教科・学年の学習指導要領が州の数ほど存在し、それらを全て満たす教科書は存在しないという現実がある。自由に発行される副教材と異なり、教科書は学習指導要領に準拠することを求められるが、一冊の本で複数の学習指導要領の要求を満たすことは非常に難しい。そしてドイツ国内で共通の教科書が考えられない以上、ヨーロッパ共通教科書はもちろん、フランスとの共通教科書も作れるはずがないのである。その意味で、2003年にベルリンに集まった独仏両国の高校生が行なった提案は、こうした現実の困難を知らないからこそこのアイデアと言って良い。⁷⁾

そしてこのことが、同時に、独仏共通歴史教科書のプロジェクトは両国政府の政治決断によって初めて実現したことを示している。事実、ドイツでは独仏関係担当のザールランド州首相が他の15州に対して「特別な配慮」を求め、全州の教育相がそれに応えたのだった。こうした経緯には、独仏関係がもつ特別な重要性はもちろん、とりわけエリゼ条約

⁶⁾ E. H. Dance, "Bias in Textbooks and Syllabuses." in *A History of Europe?*, ed. Edouard Bruley and E. H. Dance (Leyden: A.W. Sythoff, 1960), 53.

⁷⁾ 独仏共通歴史教科書の作成経緯については、近藤孝弘「欧州統合と歴史教育——ドイツ・フランス共通歴史教科書をどう読むか」『学術の動向』第14巻3号（2009年）、82-84頁を、また特に同教科書の使用状況については剣持久木「仏独共通歴史教科書の射程——使用現場調査と東アジアへの展望」剣持久木他編著『歴史認識共有の地平・独仏共通歴史教科書と日中韓の試み』（明石書店、2009年）、13-47頁を参照。

40周年を一つの機会と見て、独仏の友好関係を内外にアピールしようとする政治的意図——これは社会に対する教育的意図とも言えよう——を読み取らないわけにはいかない。独仏共通教科書は、それまでの歴史対話に見られた、政治から離れた場所を歴史家に用意するという考え方とは若干異なるところで作成されたのである。

また、こうした国境を超える共通歴史教科書は、現在、ドイツとポーランドのあいだでも作成作業が進んでいる。このプロジェクトは高校ではなく中学校用の教科書を目指すものだが、独仏間のケースと同じように政治的なイニシアチブ——特にドイツ側のはたらきかけ——で開始されたものである。具体的には、独仏共通歴史教科書が完成した直後の2006年10月26日に、当時のシュタインマイアー（Frank-Walter Steinmeier）外相が、ポーランドとの国境の町フランクフルト・アン・デア・オーダーの大学での講演で、フランスと同じようにポーランドとのあいだでも共通教科書を作ることを考えるべきだと発言したところに、このプロジェクトの出発点がある。⁸⁾

正確には、当時の両国関係は、ポーランドの右派政権とドイツ国内の右派の動きのために強度に緊張しており、シュタインマイアーの提案はあくまでも中長期的な展望として語られたものである。しかし、翌2007年秋にワルシャワで政権交代が起こり、中道派のトゥスク（Donald Tusk）政権が成立すると、直後の2008年1月に両国外務省により、ドイツ・ポーランド共同教科書委員会に対して共通歴史教科書を作成するよう依頼がなされたのだった。⁹⁾

なお、両国間の共同教科書委員会は、1972年にいわゆる新東方外交を進める西ドイツと社会主義のポーランドの間で設置され、1976/77年には共同教科書勧告をまとめた——またそれが大きな政治的な論争をまねいた——ことから世界的に有名だが、それ以後も勧告で触れられなかったテーマを中心に議論を重ねてきていた。さらにいわゆる東欧革命後は、両国の教員に向けた歴史教材集の作成を進めていた。¹⁰⁾

そうした中で、2008年の両国政府からの依頼は、彼らの活動の中心を副教材から共通教科書の作成へと大きく転換させることとなる。具体的には、まず共同教科書委員会のドイツ側の窓口機関であるゲオルク・エッカート国際教科書研究所が両国の学習指導要領を調査し、その結果に基づいてドイツ・ポーランド歴史教科書作成委員会が共通教科書のための指針をまとめた。それは2010年12月1日、ワルシャワにおいて、ポーランド国民教育省の代表と（ドイツを代表する）ブランデンブルク州教育青少年スポーツ相の出席のもとで公表されている。今後は2011年1月までに——独仏共通教科書のケースと同様に——ドイツとポーランドの教科書出版社のペアを募り、選定のうえ、その指針に従って教

⁸⁾ “Polen und Deutschland - Gemeinsam Europas Zukunft gestalten” - Rede von Bundesaußenminister Steinmeier zur Eröffnung des Akademischen Jahres an der Viadrina-Universität in Frankfurt (Oder). <http://www.auswaertiges-amt.de/DE/Infoservice/Presse/Reden/2006/061026-Viadrina.html?nn=376230> (accessed December 16, 2010)

⁹⁾ ドイツ・ポーランド共通歴史教科書作成にいたる経緯については、Deutsch-polnisches Geschichtsbuch. <http://www.gei.de/index.php?L=0&id=1092> (accessed November 30, 2010) を参照。

¹⁰⁾ 教員向けの歴史教材集については近藤孝弘『国際歴史教科書対話——ヨーロッパにおける「過去」の再編』（中公新書、1998年）、142-48頁を参照。

科書を実際に作成してもらうことになる。なお2010年5月の時点で、すでにドイツの全州がこの共通教科書に対して好意的な対応をとることが確認されている。

このように、これまでのところ順調に進んでいる両国間のプロジェクトだが、実際に第1巻が刊行されるのは早くても2013年ごろのことになるものと予想される。これは今後の両国関係が本プロジェクト成功の鍵を握っていることを意味し、ここにも共通教科書という存在が持つ政治的性格が表れていると言えよう。

さらに、特にドイツ側関係者が心配しているのは、こうして作成された教科書がドイツで果たしてどの程度に普及するかである。これまでのところ、対ドイツ関係に関心が高いポーランド側だけでなく、ドイツでもマスメディアはこのプロジェクトに大きな関心を示しているが、(多くのドイツ人にとって相対的に関心の薄い相手である)ポーランドとの共通教科書が実際にどの程度に使用されるかをめぐっては楽観を許されない。ここでは、非常に大きな関心と呼んだ独仏共通歴史教科書も、その知名度の割には——歴史について独仏バイリンガル・カリキュラムを採用している学校を除くと——一般の学校ではあまり利用されていないという調査結果が懸念材料となっている。

しかしながら、その一方で、このような困難を承知の上で、それでも新たに共通歴史教科書の作成が進められている現状は、その目指す教科書に描かれる歴史理解もさることながら、それを作ることにそのものに大きな価値が認められていることを意味していると言えよう。こうした作業そのものが、友好関係を確立し、それを促進するための政治的シンボルなのである。

そしてこのようなドイツとフランス、またドイツとポーランドの共通教科書プロジェクトの姿についてゲオルク・エッカート国際教科書研究所のレッシヒ (Simone Lässig) 所長が述べているのは、歴史対話は市民社会だけではなく政治に多くを負っているのであり、市民社会が政治の代わりをつとめることはできない、ということである。¹¹⁾

この見解に対しては、賛成・反対いずれの議論も可能だろう。しかし、仮に彼女を批判するとしても、ドイツを中心とするヨーロッパで今日行なわれている歴史対話がこのような認識のもとで進められているということは認めなければならない。

4. アジア太平洋地域における歴史対話の可能性

以上のようなヨーロッパにおける対話の進展、とりわけ内と外の関係に見られる変化は、なにを意味しているであろうか。

まずヨーロッパ統合の拡大と深化、そしてそれを背景とした対話の実績の積み重ねをそこに見なければならないとはいうものの、対話の内と外という観点からそれらに迫ろうとするときに注目すべきは、その両者、特に歴史家と政治的指導者のあいだの協力が非常に良く機能しているということである。具体的には、その協力関係は、政府が歴史家による対話を支援する一方で、対話が政府の外交政策にとってプラスに働くという状況に見てとることができる。

すなわち戦後の対話を振り返ると、1950年以後のフランスとの対話は、当初から西ド

¹¹⁾ ジモーネ・レッシヒ「歴史政策と市民社会のはざま」 剣持『歴史認識共有の地平』、70頁。

イツのほぼ全ての政党が賛成であった。また1972年に始まるポーランドとの対話は政権与党の支持で開始され、その初期には保守の野党が反対したものの、1982年の政権交代以後は、基本的に全ての政党の支持を得て今日にいたっている。そして、こうした対話の中で歴史家はボンあるいはベルリンの政府への特別な配慮なしに、基本的に自由に議論をしてきたが、¹²⁾ そのことがそれぞれの二国間関係の改善を目指すドイツの外交方針に一致していたという点が重要である。さらに、このような対話のあり方に最近なんらかの変化があったとすれば、それは戦後初期の時点ではゲオルク・エックर्ट国際教科書研究所に名前を残すエックर्ट (Georg Eckert) のような歴史家が、外務省や欧州評議会、さらにはユネスコなどに働きかけて、歴史対話への支援を求めたのに対し、対話の持つ政治的価値が認識された今では、政府の方が積極的に、歴史家に対して対話の実施を提案するに到ったということである。

ヨーロッパ、とりわけドイツを見てみると、こうした内と外の協力関係は、一見簡単にできそうにも思われるが、アジア太平洋地域に目を移した瞬間に、それが極めて困難であることがわかる。少なくともこれまでのところ各国政府は、歴史家が狭い意味での国益を離れて自由に議論する国際的な場を作ることができていない。他方、研究・教育への政治の介入を心配する歴史家も、必ずしも積極的に、そうした場を作るよう政府に要求してこなかったと言わなければならないだろう。特に歴史教育に潜むナショナリズムに問題を見る多くの歴史家も、むしろヨーロッパの初期の対話を支えた理念である、個人間の私的な対話の方に可能性を見いだしてきた。

他方、既述のように、歴史問題が深刻化する中で、確かに日韓・日中間では関係国政府が支持する形で歴史対話が行なわれてきた。しかし、そこには二つの問題が指摘される。

第一に、そのような対話の前提となる政治レベルの取り組みが不十分なままで、あたかも歴史対話に問題解決が委ねられたかのような印象が拭いがたいことである。すなわち歴史問題と総称される諸問題の中には、現実にはさまざまな性格を持つものがあるが、そのうち特に（国際）政治的な原因から生じた問題については、なによりも政治が解決に努めなければならない。たとえば領土問題や靖国問題の解決を歴史対話に期待することは無意味である。¹³⁾ 歴史対話は政治指導者による時間稼ぎのための策だったという評価を避けるためには、この点での問題解決が早期になされる必要があろう。

第二に、政府が支援してきたこれまでの二国間対話では、非常に短期間のうちに成果を出すことが期待されていたことも問題である。対話によって歴史家がなすべきは、過去数

¹²⁾ 西ドイツと社会主義のポーランドとのあいだの対話では、特にポーランドやソ連の社会主義者にとって不都合な過去については議論することが難しかった。そのこともあり、1976年にまとめられた教科書勧告では、ドイツの教科書に対する修正勧告がポーランドに対するものを上回っている。ここで重要なのは、対話に参加したドイツの歴史家が、ポーランド側の歴史理解には納得できない点が少なくないにもかかわらず、ドイツの教科書に見られる記述の問題点に関する改善要求をポーランドの歴史家とともにまとめ、それを西ドイツの社会民主党だけでなく、後に保守政党も評価するに到ったということである。

¹³⁾ 1972年2月22日の第1回ドイツ・ポーランド間対話は、1970年12月7日のワルシャワ条約により、両国間の領土問題の解決に一定の目処がたったことにより可能となった。

十年のあいだに各国で自国中心的に作られてしまった歴史理解や歴史教育を、おそらくは同じく数十年をかけて、より普遍的な形に改めていくことである。さらに現実的に考えれば、対話に期限を設けないことにより、二国間関係が好転を示した時機を捉えて、それを後押しするようなメッセージ——たとえば教科書勧告など——を発する可能性も開かれるのである。

このようにアジア太平洋地域においては、これまでヨーロッパの経験と知恵から有効に学ぶことができてこなかった。確かに歴史対話は実行されたが、そのイメージは20世紀前半にそれがヨーロッパで開始された当時の姿からあまり進歩していないと言わざるを得ない。

こうした状況の根本原因の一つが、ユーラシア大陸の西と東の国際関係に見られる構造上の相違にあるのは間違いない。ナショナリズムによる自己破壊という理解のうえで和解の道を模索するドイツとフランスがヨーロッパ統合推進の原動力となるといった仕組みが東アジアには存在しないばかりか、そこでは二つの中国・二つの韓国／朝鮮という形で冷戦構造が未だに継続している。敵対が前提となっているところでは、相手の立場や歴史理解を共感をもって見ることは困難である。そして和解を目指す政策が採用されないところでは、歴史対話は私的な領域に活路を見いだすほかはない。

その一方で、国際関係をもって現状の全てを説明することはできないようにも思われる。特に冷戦体制に言及するのであれば、同じ陣営に位置する日韓ないし日米のあいだでは、より真剣に歴史問題解決への努力が行なわれて然るべきであったということになる。その当然のことが推進されなかった理由としては、政治的には冒頭に述べた歴史問題に対する過小評価を、また歴史（教育）研究の点では現実の政治から距離をとろうとする姿勢を指摘しなければならないだろう。そして歴史問題への対応において本来対話の外側と内側で協力すべき人々に見られるこうした姿勢は、いずれも今日の世界で歴史が持つ大きな政治的影響力から目をそらす点で一致しているのである。

各国政府が自国民に対する情報提供をほぼ独占し、容易に世論操作をできる状況では、歴史問題を外交カードの一つと見なし、それに対応することも考えられたかもしれない。しかし、国境を超えた情報の流通が増大し、世界が一つの情報圏を形成するに従い、歴史問題は各国政府にとってますます制御不能となりつつある。アジア太平洋地域における敗戦国として、このような事態を避けるための仕組みを構築することから最も大きな利益を得られるはずの日本の責任は極めて大きいと言わなければならない。

真珠湾の歴史・記憶・教育

矢口 祐人

1. はじめに

日本時間の1941年12月8日朝、帝国海軍はハワイの真珠湾を攻撃した。宣戦布告がなされる前のこの攻撃により、不意を突かれたアメリカ軍は大きな損害を被った。第一陣と第二陣による日本軍の攻撃により、命を落としたアメリカ人は一般市民を含め2400名近くにもなった。

真珠湾攻撃はアメリカ社会に大きな衝撃をもたらした。フランクリン・ローズヴェルト大統領は攻撃の日をアメリカにとっての「恥辱の日」と呼び、日本軍による「侵略」に対して、「アメリカ国民はその正義の力をもって、完全な勝利を収めるまで戦う」と宣言した。

「恥辱」から始まったこの戦争は、その後、アメリカの絶対的な勝利で終わった。「正義の力」をもって、敵を徹底的に打倒したアメリカは、第二次大戦後の西側社会における世界的な覇権を確固たるものとした。勝利を牽引した「偉大な世代」の兵士たちは、前線から戻ると、今度は戦後アメリカ社会の繁栄の基礎を築いたのであった。

したがって、アメリカ社会において、真珠湾攻撃は「恥辱の日」でもあるが、その後のアメリカの完全な勝利と繁栄を想起させる事件でもある。その意味で真珠湾攻撃は「どん底」から這い上がって栄光を勝ち取るという、アメリカンドリームにも通じるイメージを持っている。二〇世紀後半になっても、真珠湾が常に強調されてきた理由にはそういう面もあげられるだろう。

攻撃までは、大半のアメリカ人にその存在すら知られていなかった真珠湾は、今やエミリー・ローゼンバーグが指摘するように、アメリカの文化アイコンである。攻撃の具体的な内容や歴史的意義はまったく知らない者でも、「リメンバー・パールハーバー」というフレーズだけは知っている。真珠湾にあるアリゾナ記念碑（USS Arizona Memorial）は、観光施設が多いハワイのなかでも、年間100万人以上が訪れる、もっとも集客力のある施設である。

これほどまでに有名な真珠湾をテーマにした、日米高校教員向けの教育ワークショップを行おうという企画が2005年より始まった。筆者は個人的な関係から、その協力を頼まれ、これまで関わって来た。本稿では、その内容を具体的に紹介することで、特集のテーマである「歴史と和解」について考えてみたい。

2. パールハーバー教育ワークショップ

パールハーバー教育ワークショップはホノルルの東西センター（The East West Center）と太平洋歴史公園協会（Pacific Historical Parks）が合同で主催するものである。その目的はアメリカと日本の中高教員に真珠湾攻撃の「より広い歴史的、文化的文脈を提供する」ことで、その意義と記憶の多様性を理解してもらうことである。予算は運営の大半とアメリカの教員の旅費と滞在費をアメリカ人文学基金（National Endowment for the

Humanities)、さらに日本の教員の旅費、滞在費、必要な経費は太平洋歴史協会が提供している。

ワークショップではホノルルの東西センターの施設に、アメリカと日本の高校教員が50名ほど(たいていはアメリカ側が8割、日本側が2割程度)一週間集い、真珠湾攻撃を多角的に学ぶようになっている。教員の担当科目は社会(歴史・地理)が圧倒的に多いものの、これまで、英語(アメリカの場合は「文学」)、国際理解、音楽などの教科担当者の参加もあった。

3. フィールドトリップ

一週間の日程は主にフィールドトリップと講演、教員間での話し合いに分かれている。フィールドトリップでは真珠湾攻撃が実際に起こった現場を訪れる。普段観光客が入ることのできない真珠湾一帯の軍事基地には、いまだに日本軍の攻撃による銃弾が残っている建物などがある。教員たちは1941年12月に兵士たちがいたその場に立ち、空を見上げて日本軍が上空から突然現れる様子を想像する。

また真珠湾一帯には攻撃を記憶し続けていくためのさまざまな記念碑やミュージアムがある。なかでも有名なのはアリゾナ記念碑である。ここを訪れ、資料館や再現映像などを見た後、海中に沈む戦艦アリゾナ号をまたぐように浮かぶアリゾナ記念碑を訪れる。さらに海軍が提供する船に乗り、真珠湾内に浮かぶフォード島に沿って一周する。アリゾナ記念碑から離れたところには、戦艦ユタ号(USS Utah)やオクラホマ号(USS Oklahoma)の記念碑もある。

さらにアリゾナ記念碑の隣にある潜水艦ボーフィン号(USS Bowfin)博物館(なお、これは対馬丸を沈めた潜水艦としても知られているが、博物館ではそのことへの言及は一切ない)、フォード島内の太平洋航空博物館(Pacific Aviation Museum)、日本軍が1945年9月2日に無条件降伏を受け入れた戦艦ミズーリ号(USS Missouri)博物館を訪れる。このような真珠湾近辺に集まる軍事博物館、記念碑を見学した後、参加者はホノルル市内にある戦没アメリカ兵士の墓があるパンチボールに向かう。第二次世界大戦のヨーロッパ戦線で命を落とした日系アメリカ人兵士の墓などを見た後、墓地の一部に設けられた日米退役軍人の友好の碑の前に握手をする。

フィールドトリップは現場を訪れるという臨場感を高めるのみならず、観光地ハワイの知られざる側面に触れるという効果もある。教員たちは「楽園」として知られるバカンスの目的地であるハワイの政治と経済が、実は巨大な軍事基地に依存していることに加え、歴史的にアメリカにとってハワイはまさにその軍事戦略的な意義ゆえに重要であったことを認識する。また、戦争を巡る記念碑や博物館の意味を考えるとという目的もある。これらの場所が一般来館者に対し、戦争についていかなるメッセージを発しているのか、それが学校の教材としていかに利用できるか、できないかを考えてもらうために、このワークショップではフィールドトリップが重視されている。

4. 講義

真珠湾攻撃の「より広い歴史的、文化的文脈を提供する」ことを趣旨とするこのワークショップでは、攻撃に関する軍事史的な情報以外のものも重視される。攻撃の社会的な

意義を考察するために、攻撃当日の基地の様子のみならず、ハワイ社会全体にとっての真珠湾の意味を考える必要性が強調される。

具体的にはまずハワイ大学ハワイ研究学科の教員であるジョナサン・オソリオ (Jonathan Osorio) 博士による、ハワイ先住民にとっての真珠湾の意味を考える講義がある。ハワイ王朝史の研究者で、ハワイ先住民独立運動にも深く関わっているオソリオ博士は、真珠湾本来の意味を考えるよう参加者に促す。そこは「真珠湾」ではなく、「プウロア」(Pu'uloa) と呼ばれる、漁業資源が豊かな地域であったこと、今や海軍施設の排水でひどく汚れてしまったことなどを指摘し、プウロアはアメリカのものでも、日本のものでもないと強調する。アメリカがいかにハワイ王朝転覆に深く関与し、ハワイを植民地化したかを説明し、ハワイがアメリカ帝国主義に呑み込まれた国であると述べる。そして、ハワイが主権を回復する必要性を主張する。彼はハワイで人気のミュージシャンでもあるので、ギターの弾き語りをしながら、このような点を幾度も強調していく。

加えて日系アメリカ人にとっての真珠湾の意義も考察される。広く知られるように、攻撃直後、ハワイや西海岸の日系アメリカ人指導者は拘束され、西海岸では基本的に全員の日系人が強制収容されることになった。ハワイでは大半は収容を免れたものの、軍による戒厳令が布かれるなか、日系人は苦しい立場におかれた。そのような状況のなか、日系二世の多くがアメリカ軍に志願し、ヨーロッパ戦線などで活躍することになる。

日系人の強制収容の歴史は、アメリカ史のなかでも、ひとつのエスニック・マイノリティの歴史にとどまることではないという認識は近年強くなっている。(強制収容を合憲としたコレマツ判決 (1944 年) が、連邦最高裁が犯した過ちのひとつとして、アメリカのロースクールで必須の学習事項となっていることはその一例である。) しかしながら、真珠湾攻撃を日系人の歴史と絡めて学ぶという、ごく当たり前の発想はアメリカの高校歴史教育に少ないし、日本の教員も日系アメリカ人史のことは充分には知らない。このワークショップでは真珠湾攻撃を考える際に日系アメリカ人史を忘れてはならないことが強調される。442 連隊で活躍した旧兵士が呼ばれ、話をすることもある。

ハワイ先住民や日系アメリカ人に加え、当時のハワイに住んでいた、子供や女性を含む他の住民 (ローカル) の視点から真珠湾が語られることもある。また、日本側の視点も教えられる。日本史の専門家が、日本がなぜ真珠湾攻撃に至ったかを当時の国際関係から説明する。年によっては、オーストラリアや太平洋島嶼地域から真珠湾を考える試みもなされる。周知の通り、真珠湾攻撃は真珠湾のみへの攻撃ではなく、マレー半島やグアムを初め、南方への攻撃の一部であった。にもかかわらず、真珠湾だけが歴史の前面に押し出される歴史知識を正すためにも、日本軍による攻撃の全体像を考えようとする試みである。

今日の観光地ハワイから真珠湾を考える講演もある。言うまでもなくハワイには日本からの観光客が多いが、日本からの観光はいつ頃に始まったのかなどの歴史的経緯に加え、真珠湾を訪れる日本人観光客の意識に関する説明がなされる。

ワークショップのハイライトは、参加者と「サバイバー」の交流である。ハワイ時間の 1941 年 12 月 7 日の朝、真珠湾で日本軍の攻撃を体験した旧アメリカ人兵士の話を直接聞く。すでに 80 半ばを過ぎた老人がその日を回顧する。日本からの教員は、どのように接してよいのか戸惑う者も少なくないが、この場にやって来る旧兵士たちは「過去のことは過去のこと」という態度で淡々と話す者が多い。

日米の高校教員はこれらの講演とフィールドトリップをもとに、最終日には合同の授業案を作ることが要求される。五人一組程度のグループで、テーマや方法は自由に、共同授業を考える。最後にそれぞれのグループが他の参加者に共同授業案を発表し、ワークショップは終わる。

5. ワークショップ主催者の意図

以上のようにこのワークショップは、多様な観点から真珠湾を考えるためのセッションがいろいろと設けられている。主催者側は、すでに述べたように、それを通して、真珠湾の「意義と記憶の多様性を理解」して欲しいと願っているわけだが、さらに加えて、日米の教員の交流を通して、教育の多様性を意識してもらいたいという思いもある。

実際、日米の教員が集い、交流することで、教育の方法、前提、目的など、さまざまな相違が見えてくる。互いの「常識」が常識ではないことを意識するのである。

もっとも明白なのは言語の問題である。ワークショップの言語は英語であるが、日本の中高教員で英語を使って一週間の講義やフィールドトリップに参加できる者は非常に少ない。ある程度できたとしても、理解力は限られており、発言力はさらに制限される。アメリカ人にはこの点についての配慮の必要性が繰り返し指摘されるが、かれらも日本の教員がどこまでわからないのか、いかに話してよいのかがわからない。ましてや共同授業をするといっても、アメリカの高校生や教員と自由に英語で対話ができる日本の高校生など、ほとんどいない。言語という、もっとも意識しづらい「常識」の非常識を意識することで、日米の差を参加者は感じるのである。

日米では学期やカリキュラムも違う。日本は4月から、アメリカは9月から学期が始まるうえ、世界史を学ぶ年齢も違う。アメリカではAPレベルの授業の場合、一学期全体を通して第二次世界大戦を学ぶこともあるが、日本の世界史は人類の起源から21世紀までを概観することが建前となっており、とても真珠湾攻撃に何時間もかけることはできない。日米で共同授業をするといっても、現実的には難しい。事実、5年間のワークショップで、日米間交流が実際の授業に結実した例はごく少数であった。

技術的な難しさに加え、日米の教員が抱く歴史意識の差異も徐々に明確になってくる。そもそも真珠湾は12月7日（ハワイ時間）なのか、8日（日本時間）なのか、それすら当初は混乱がみられる。誰が加害者で、誰が被害者かという、一見すると明白な問いも難しい。真珠湾攻撃では日本軍が明らかな加害者ではあるものの、沖縄や広島、長崎の視点を取り入れると、今度は沖縄人や日本人が被害者として語られる。原爆投下は「加害者」である日本人に対する正当な攻撃であると考えたアメリカ人教員すらいるなか、日本からの教員が日本を「被害者」として語ることにに対する違和感は小さくない。

また日本の教員の大半は、戦争を取り上げることは「平和教育」の一環であると考ええる。アメリカの教員も平和に関心がないわけではないが、真珠湾を平和教育のために利用するという発想はあまりない。アメリカにおいて、真珠湾は国家の防衛の重要さを認識する場であり、平和の意義を考えるとところではない。ところが日本の教員には、平和を強調するため以外に戦争を語るという選択肢はない。「真珠湾を語るなら広島と長崎も、そして平和の大切さも」というのは、かれらにとってはごく自然の連想であるが、アメリカ側の教員は真珠湾と広島を同じ土俵で比較することに抵抗感を覚える者もいる。

軍隊に関する考えも同様である。日本の教員の場合、「教え子を再び戦場に送らない」というのが常識的な理念となっているが、アメリカの教員は、教え子がイラクやアフガニスタンにいる例はいくらでもあるし、兄弟姉妹、配偶者、子供などが軍人であることも珍しくない。日本の教員はそれを知り往々にしてショックを受ける。

アメリカでは、第二次世界大戦のみならず、最近のイラクなどからの帰還兵士が学校に呼ばれ、英雄として称えられることもある。学校には戦争で命を落とした卒業生を記念するための展示などが設けられていることもよくある。アメリカ人教員にとっての軍隊の「近さ」は、日本からの教員には理解するのがとても難しい。一週間程度ではこの溝は埋まらないことが多い。

このような差異は、参加者の不満を生むこともある。とりわけ人数的にも少なく、言語的にも「不利」な立場にある日本からの参加者からは、文句が出ることもある。それに適宜対処するのが、筆者を含むワークショップの主催者の仕事であるが、主催者としてはそのような日米間の差異が意識されることは望ましいと考えている。歴史や国際理解を教える者が、自らの「常識」が別の国では必ずしも常識ではないということを理解するのは、悪いことではない。ワークショップのフィールドトリップや講演の趣旨は、真珠湾を複眼的に考えることであるが、そこに参加する個々の教員たちには、自らの立場をもより相対的に捉える努力をして欲しい。そのためには、教員としての前提や常識、あるいはアイデンティティまでもが、多少なりとも揺るがされるような体験があった方が望ましいと主催者は考えるのである。

6. ワークショップが生みだすもの

筆者は主に日本側の参加者の選考に加わり、「お世話」をする立場にあったので、ワークショップ終了後、かれらの意見を聞くことができた。ワークショップ参加者の反応はさまざまであったが、毎年の印象を大別すると、上に述べた主催者の趣旨は比較的成功しているようである。参加者の多くはこのワークショップが「想像以上」にハードであったと同時に、実り豊かなものであったと強調している。とりわけ軍の存在を巡るアメリカの「常識」と、平和教育の大切さという日本の教員には「当たり前」の前提が、両国では必ずしも共有されていないことに対する驚きと戸惑いは繰り返し指摘されてきた。たとえば、ある参加者は以下のように述べている。

「戦争」というものをアメリカ政府・アメリカ軍（アメリカ人というよりも）がどのようにとらえているのかを知ることが出来た。「軍」は生活の一部であり、アメリカは「正義・平和・自由」の為に戦っているのだということをアメリカ国民へ知らしめることを目的にした施設であった。また、退役軍人に対する敬意の表し方など、日本では見られない場面も興味深かった。「軍隊」という組織に対する意識の違いを実感できた。

この参加者はさらにワークショップ全体で、真珠湾を「後世に引き継いで『平和』をどう構築していくかの視点が無かった」ことを問題視している。

その一方で、同じ教員として共有することも多いし、結局「教員として平和を大切にす

る心は同じ」であるという感覚を抱く者もいる。言語や前提の違いなどの問題は多いが、それでも日米の教員が対話を通して、意思疎通を図ることの大切さを多くの参加者は唱えている。ある日本の教員は、ひとりのアメリカ人教員との一週間の交流を以下のように記している。

南部出身のアメリカ人教諭の変化は著しいものがあった。ほとんど話したことのない私にも最初は日本に対して敵意すら感じているのがわかった。また、「多角的な視点」にさして興味もなさそうだった。その彼が最後の発表で「ここにくる前には日本人側の主張などを授業で取り入れようと思ったこともなかったが、この1週間で様々なことを学び、新しいことを授業にこれから取り入れていこうと思う」と言った。この発言と彼の中の変化はこのパールハーバーワークショップの大きな成果であったといっても過言ではないだろう。

主催者側である執筆者にとって、このようなコメントを紹介するのは、いささか自画自賛の感も否めないが、ワークショップは概ね好評に受け止められてきたと言えるだろう。ハワイで学んだことを、各教員が帰国後、授業の実践に取り入れている例もある。ワークショップは小さいながらも、日本の教育現場に影響を与えていると考えたい。

とはいえ、同時に、真珠湾のワークショップのすべてが成功であるとは言えないのも確かである。むしろ、地域研究や歴史教育研究という観点からみると、当ワークショップのような試みが生み出す問題点は少なくないと思われる。

最大の問題は、このような教育ワークショップの形式が、国による差異を自然化し、強調する効果を持つことである。アメリカの教員と日本の教員が集まり、アメリカと日本の視点を交換し、相互の差異を認識し、交流を約束するというのは、姿としては美しい。日本人として、いかに過去を考え、そして未来志向の対米関係を築いていくかを考えるのは悪いことではない。文部科学省の「高等学校指導要領」の「目標」である「近現代史を中心とする世界の歴史を、我が国の歴史と関連付けながら理解させ、人類の課題を多角的に考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」という精神にも合っているだろう。

しかし「日本人としての自覚と資質を養う」などという、「国民化」の装置としての歴史教育を批判的に捉えるならば、このワークショップは「日本人」「日本人の視点」なるものを安易に本質化することで、まさに国家が目論む「国民を生み出すための歴史観」に回収されていると言えるだろう。戦争記念碑などを訪れることで、日米の差異が繰り返し認識される。それぞれがどちらに帰属するべきかは明白で、その帰属の根拠は何であるかは考察されない。日米が協力し、友好関係を築くべきであると強調されるものの、両者を分け隔てる境界線の維持と強化に、真珠湾攻撃をはじめとする歴史教育がいかに共犯関係にあるかという点については十分な注意は払われない。その結果、ハワイ先住民の独立の可能性は論じられながらも、結局はハワイもハワイ先住民も「アメリカ」に帰属するとみなされてしまう。また日系アメリカ人は「アメリカ」に帰属しながらも、その一方で「日本」の文化を維持してきた人びとと捉えられることで、かれらは日米両方の要素を持つ人、それによって悲劇を体験した人と位置づけられる。真珠湾を前に、日本とアメリカと

いう存在は確固とした客観的実体として顕在化し、歴史教育はそれを強化しこそすれ、覆すような機能は果たせないままである。

つまり、戦争記念碑をもとに多様な語りを取り入れようとするこのワークショップは、日米という国家の枠組みを超越するものではない。戦争を生み出した国家という意識そのもの、そしてその意識を自然に共有させる文化装置としての歴史教育、このようなことを省みようというところにまでは行きつかない。むしろその前段階ともいえる、日米の差と距離を意識し、それを埋めようとするところで、終了してしまうのが現状である。

筆者は、このようなワークショップは、日米が共有できるひとつの歴史を生み出すのを目的とすべきではないと考える。「日本」「アメリカ」という国に基づいた歴史のあり方そのものを問いなおすためには、日米史としての真珠湾を考えるだけでは不十分である。むしろ真珠湾を考える際に必要な多様な視座を取り込むことで、国家単位で歴史を語ろうとすることの問題を、個々の教員に意識し、考えてもらうことが重要である。日米のみならず、多くの国の歴史教育でも当たり前のこととされている、国を中心に据えた歴史観を再考することである。むろん、それをするために、戦争や戦争記念碑など、国単位の衝突が最も如実に表れる現場を選択するのは賢明ではないという指摘もあるだろう。しかしながら、まさに国が最も顕在化される戦争を取り上げながら、国家単位で過去を語ることの矛盾や問題点を真剣に教員たちが考えるということは意義深いのではないだろうか。個人的には、真珠湾のワークショップの潜在性をそこに見出したい。

7. 結論に代えて——大学教員とペダゴジー

このような限界と可能性を毎年感じながら、筆者は真珠湾の教育ワークショップに関わってきた。アメリカ人教員と日本人教員を同時に集めることのできるのは7月末から8月の初めのみであり、当然大学人にとっては学期末の多忙な時期である。それだけでも困難であるのに、周囲からはハワイに行くというだけで散々羨ましがられ、実際に行けば朝から晩まで参加者の世話に追われる（病気になる人、ストレスで動けなくなる人、文句のある人、いろいろである）という状況であり、「果たしてこんなことをいつまで続けるべきか」と考え込むことがないわけではない。

にもかかわらず、これを今まで続けてきたのは、毎年のように中高の教員と交流するなかで、大学におけるペダゴジー意識の欠如を痛感するようになったからである。中高教育において、「歴史的思考力」をいかに伸ばすかを日々考え、工夫している教員たちに比して、われわれ大学で教えている教育者は一体何をしているのだろうか。何を、いかに教えるべきか、学生たちの歴史的思考力をいかに培うか、このようなことを真剣に考え、意見交換や勉強会をする教員は東京大学に果たしてどれくらいいるだろうか。教育のために一週間も年休をとり、海外でバストイレ共有、相部屋の寮生活を送る教員はどれくらいいるだろうか。私自身を含めて、ほとんどいないのが現状であろう。

高校の指導要領が「歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」となっているのであれば、大学がなすべき歴史教育は、学生たちにその歴史的思考力の再考を促すことであろう。「主体的に生きる日本人」とは何なのか、日本人以外が多数住むこの国の指導要領が「日本人としての自覚と資質を養う」ことを目標としていることの問題点はどこにあるのか、そのようなことに私たち大学人は、高校の歴史

教育を受け継ぐ形で取り組まねばならない。実際、指導要領に枳然としない思いを抱きながらも縛られている教員は、そのようなことを大学に期待している。

筆者は中高教育の現場に立つ教員のさまざまな努力と苦勞を、ワークショップを通して初めて知るようになり、多くを学んできた。「歴史と和解」を考えるには、まずは中高教育との連携を大学人が深め、4年ではなく7年、10年のスパンでの「考える歴史」を、これからの世代に伝えていく方法を模索しなければならないのではないだろうか。

（注 本稿は2010年11月13日に行われたシンポジウム「歴史と和解——歴史教育の現在」で発表した原稿に多少の加筆、訂正を行ったものである。）

日韓の歴史教科書の日本軍「慰安婦」記述と相互理解

南 相 九

問題の所在

日本の歴史教育に関する韓国の世論調査を見ると、¹⁾日本は「自国・自民族中心の歴史解釈の傾向」が韓国や中国より強いという答えが多い（＜表 1-1＞）。しかし、日本の「歴史教育の現況」について詳しく知っているという答えは少ない（＜表 1-2＞）。

＜表 1-1＞ 自国・自民族中心の歴史解釈の傾向

	韓国	日本	中国
とても強い	17.3	65.0	59.1
やや強い	48.6	32.6	36.7
普通	29.9	2.1	3.9
やや弱い	2.7	0	0
とても弱い	0.9	0.1	0.1
評価できない	0.7	0.1	0.1

＜表 1-2＞ 歴史教育の現況に関する知識

	日本	中国
詳しく知っている	2.9	1.3
たいてい知っている	39.3	29.3
普通	36.1	37.9
知らない	20.1	29.3
まったく知らない	1.7	2.3

反面、日本においても第2期日韓歴史共同研究委員会の日本側の委員の「韓国の歴史認識は基本的に植民地時代のままで、『反日』²⁾という発言や『『反日世代』は徹底した韓国史観に基づく歴史教育を受け、日本への悪いイメージばかりを刷り込まれた世代だ』³⁾とい

¹⁾ 調査期間：2009年3月27日～4月10日、調査対象：全国（韓国）の中学・高校の歴史教師 700名（10%）、調査機関：WORLD RESEARCH。

²⁾ 『読売新聞』2010年3月24日。

³⁾ 水沼啓子『産経新聞』2010年8月24日。

う記事に象徴的に表れているように、韓国の歴史教育は反日教育であるというイメージが未だに強い。

このような相互不信の原因の一つに日本軍「慰安婦」の教科書記述問題があると言える。2007年、アメリカの下院で「慰安婦」決議案が採決されて以降、オランダ下院、カナダ下院、EU議会、韓国国会、台湾立法院でも同様の決議が行われた。⁴⁾これらの決議は、日本政府に「慰安婦」問題を現在及び未来の世代に教育することを要請している。オランダ下院の決議は、「慰安婦」問題を日本の歴史教育で取り上げるべきだと明記した。韓国国会の決議も、「日本軍慰安婦被害者の実質的な名誉回復がなされるようにするために、日本政府が反人権的な犯罪行為について、日本国内の歴史教科書にその真実を十分に反映し」(2008年10月27日可決)と、「慰安婦」問題の教科書記述の必要性を強調している。これらの決議は、「慰安婦」問題と日本の教科書の「慰安婦」記述への関心が一段と高くなる契機となった。韓国では日本の教科書の「慰安婦」記述の有無や内容を、日本政府や社会の同問題に対する認識に直結するものとして認識する傾向が強い。

本稿では、日本と韓国の歴史教科書の日本軍「慰安婦」記述の問題から両国の歴史教科書をめぐる認識の相違について検討したい。相互理解や共通の歴史認識を論じるにあたって、その前提となるのは相互の歴史教育(教科書)の実態や相違に対する認識であると考えられるからである。

1. 日本の歴史教科書の「慰安婦」記述

日本で「慰安婦」問題に関する社会的な関心が高くなるのは、1991年8月に「慰安婦」被害者である金学順さんが名乗り出てからである。日本政府は同年12月から同問題に関する調査を開始し、1992年7月と1993年8月に政府調査結果を発表し、軍の関与と「強制性」を認めた。1993年に発表された河野洋平官房長官の談話(第2次調査結果発表)には、「われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」と、「慰安婦」問題に関する歴史教育の必要性が明記された。「慰安婦」問題に関する歴史教育の必要性については、宮沢喜一首相も1992年1月、「あったことはあったこととして次のジェネレーション(世代)に正確に伝えていかなければならない。教育は確かにその一つ。たとえば教科書なんか、その一番の例だ」⁵⁾と教科書を例にあげて発言したことがある。

「慰安婦」問題が教科書に登場したのは1993年からであり、1993年と1994年の検定合格の高校歴史教科書(日本史A/B)23種のうち、明成社以外の22種で記述されるようになった。また、1997年の検定に合格した中学校の歴史教科書7種の全てにおいて記述されている。「慰安婦」問題が教科書で取り上げられるようになったのは、文部省初等中等教育局長の御手洗康の「個々の発行者がなぜこの問題を取り上げたかということについて、正確にお答えする資料を持っておりませんけれども、現時点で考えますと、当時、平成三

⁴⁾ 現在(2010年12月31日)、日本の34の市議会でも「慰安婦」意見書と決議が採択されている。

⁵⁾ 『読売新聞』1992年1月18日。

年ぐらいから、かつて慰安婦であった方々から訴訟が起きるといような社会的な事件等が報道されまして、その後、この問題についてのマスコミ報道等がありまして、社会的な関心が高まったということは一つあったかと存じます。それからまた、そのような背景をもとに、平成五年八月に政府から慰安婦関係調査の結果が発表され、一応の慰安婦関係の事実関係について政府としての見解が出されたといようなことが背景にあったものと考えているところでございます」⁶⁾という国会答弁に表れているように、同問題への社会的な関心の高まりと、河野談話など政府の公式な立場の表明が大きく影響していたのである。

しかし1996年に検定を受けた中学校の歴史教科書の中で「慰安婦」問題の記述がなされていることが報道されてから、教科書の「慰安婦」記述、特に中学校の教科書の記述に対する批判が政治家、一部の地方議会などから強く提起された。その結果、2001年には検定合格の中学校の歴史教科書8種のうちの3種、2005年には2種だけに記述が残るようになった。

日本の歴史教科書の「慰安婦」関連記述の現況は、表2の通りである。⁷⁾

＜表2＞日本の歴史教科書の「慰安婦」関連記述の現況

	科目名	種類数	「慰安婦」記述
中学	社会（歴史的分野）	9	2
高校	日本史A	7	7
	日本史B	11	9
	世界史A	11	7
	世界史B	11	4

教科書の「慰安婦」記述の特徴は、第一に皇民化政策と植民地（朝鮮）での戦時動員政策の一部として「慰安婦」動員の事実を簡略に記述（2-3行）していることである。実教出版、東京書籍、三省堂の場合は、中国人、フィリピン人、インドネシア人、オランダ人も動員されたとの記述がなされているが、その他の教科書では植民地であった朝鮮での動員が浮き彫りにされている。

第二に、「慰安婦」制度成立の背景や実体などの歴史的な事実としてより、戦後補償問題として詳しく扱われており、韓国ではその評価が低い「女性のためのアジア平和国民基金」の設立と、首相の「謝罪」の手紙を高く評価していることである。

第三に、日本史の記述量が少ない世界史でも記述されていることである。

⁶⁾ 第147回国会衆議院予算委員会第3分科会。

⁷⁾ 日本と韓国の歴史教科書の「慰安婦」関連記述の具体的な内容については、日韓歴史共同研究委員会第2期（2007-2010年）の報告書中の、鄭鎮星「韓日近代史叙述のジェンダー偏向性の比較研究」の添付資料を参考にされたい。報告書は、日韓文化交流基金のホームページ（<http://www.jkcf.or.jp/history/second/report4.html>）で公開されている。

2. 韓国の歴史教科書の「慰安婦」記述

韓国で「慰安婦」問題が社会的に議論されるようになったのは、1990年代のことである。李愚貞の「70年代、女性団体が初めて従軍慰安婦問題を提起した時、政府の当局者たちは、『なぜこのような恥ずかしい話を掘り起こそうとするのか』と避けようとした」⁸⁾という発言にも見られるように、韓国で「慰安婦」問題が議論されるようになったのは、1980年代末からの女性の人権の向上とも密接な関係にあった。韓国政府は1993年8月、名乗り出た被害者を支援するため、「日帝下日本軍慰安婦に対する生活安定支援法」を施行した。また、1995年8月に「女性のためのアジア平和国民基金」が発足してからは、被害者に対する支援を強化した。

「慰安婦」問題の教科書記述の経緯を見ると、1992年1月21日、伊亨燮教育相が「現在わが国の中学・高校の歴史教科書には、過去の日帝（日本植民地統治）支配で生じた反日感情を反映させないようにしている」としたうえで、「今後は教科書をより史実に忠実に修正する」と述べ、⁹⁾「慰安婦」問題の教科書記述の必要性を明らかにした。しかし、同問題が教科書に記述されるのは、高校は1996年、中学校は1997年の『国史』からである。その内容は、「この時女性まで挺身隊という名で連れて行かれ、日本軍の慰安婦として犠牲にもなった」という非常に簡単なものであり、挺身隊と慰安婦の関係について誤解を招くような内容である。当時の研究成果さえも十分に反映されていなかった。

韓国の教科書で「慰安婦」関連記述が増加するのは2002年からである。「慰安婦」問題を担当していた女性部は2001年7月、教科書修正案を教育部に提出した。中学校では、「さらに多数の女性を強制的に動員し、日本軍が駐屯しているアジア各地域に送り、軍隊慰安婦とし、非人間的な生活をさせた」のように内容が変わり、「軍隊慰安婦とは」というコラムと写真も1枚載るようになった。高校では、「若い女性を挺身隊という名目で強制動員して軍需工場等で酷使させたのであり、その一部は前線に連れて行って日本軍慰安婦にする蛮行を犯した」という説明に読み物コーナー（＜韓国挺身隊問題対策委員会 教育資料1＞）と写真1枚が加えられた。2010年版の高校の『国史』では、読み物コーナーの内容中、「11歳の幼い少女から30歳を過ぎた女性に至るまで、多様な年齢の女性たちは『慰安所』にとどまり、日本の軍人たちを相手に性的行為を強要された」という部分が削除された。

修正案の提出は、女性部関係者の「これは我らの歴史観に基いて正すという趣旨」という発言¹⁰⁾や「教科書のこのような改正は去年5月、日本の歴史教科書歪曲事件をきっかけに、女性部が教育人的資源部と建議した結果である」¹¹⁾という記事にも見られるように、2001年に「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が検定に合格したことに対する対応措置としての性格が強かった。また、韓国と日本における「慰安婦」問題研究の蓄積と市民運動の成果を反映したものである。

8) 李愚貞「従軍慰安婦問題を歴史教科書に記述し、教えるべきである」（『中等ウリ教育』1993年9月）

9) 『読売新聞』1992年1月22日。

10) 『東亜日報（インターネット版）』2001年7月12日。

11) 『ハンギョレ新聞（インターネット版）』2002年2月21日。

韓国の歴史教科書の「慰安婦」関連記述の現況は＜表3＞の通りである。

＜表3＞韓国の歴史教科書の「慰安婦」関連記述の現況

	科目名	種類数	「慰安婦」記述
中学	国史（国定）	1	1
高校	国史（国定）	1	1
	韓国近・現代史（検定）	6	6
	世界史（検定）	3	0

韓国の教科書の「慰安婦」記述の特徴は、第一に、同問題を植民地期における「民族の受難」の一部、具体的には「民族抹殺統治——物的・人的資源の収奪」の問題として記述していることである。釜山広域市議会で2010年4月9日に採択された「慰安婦」決議を見ると、「日本軍『慰安婦』被害者の実質的な名誉回復が成し遂げられるよう、日本政府が『慰安婦』制度の真実と反人権の犯罪行為の事実を日本国内の歴史教科書に正しく記録し、ひいては現在と将来の世代の人権に対する尊重意識を鼓吹し、再び人権侵害や類似した事件が起こらないように」と、「慰安婦」問題を人権侵害という側面から取り上げている。しかし、教科書の記述では依然として「民族の受難」ということが浮き彫りにされている。

第二に、「慰安婦」制度の実体より被害者が被った苦痛に焦点が当てられていることである。「慰安婦」制度が残した痛みについては共感できても、同問題の歴史的な背景や実体については理解し難い記述となっている。また、挺身隊として動員された人のうち、「慰安婦」とされた被害者の証言に基づいた記述は、挺身隊と「慰安婦」の関係について誤解を招きやすいものであり、日本からの批判の的になっている。

第三に、記述の分量が日本に比べて非常に多いということである。特に、韓国近現代史科目で詳細に記述されており、その分量は約1-2頁くらいである。

第四に、世界史に同問題が記述されていないことである。これは世界史が欧米と中国を中心に構成されているからでもあるが、「慰安婦」問題を世界史的にどのように位置付けるかという問題に対する関心の低さの表れでもあると思われる。

3. 日本の歴史教科書の「慰安婦」記述をめぐる葛藤

日本の歴史教科書が、「慰安婦」記述を削除し、軍の関与と強制を明確にしない方向に変化するのを、韓国では歴史歪曲という視点から批判してきた。2001年に日本の中学校教科書の検定結果が発表された際の韓国社会と政府の対応には、このような認識が象徴的に表れている。まず、韓国の主要言論は、「慰安婦」記述が縮小されたことについて、日本の歴史教科書が加害の事実を矮小化し、歴史を歪曲していると批判した。¹²⁾市民団体や

¹²⁾『東亜日報（インターネット版）』2001年4月3日。

文化人などからも、同様の批判が提起された。¹³⁾韓国政府は2001年5月8日、日本政府に教科書の修正要求案を提出したが、「慰安婦」問題を記述しなかったことについては「日本軍による過酷な行為の象徴である軍隊慰安婦関連内容をわざと記述しないことによって実体を隠蔽した」と批判し、¹⁴⁾同問題の記述を要求した。

韓国社会が日本の教科書の「慰安婦」記述について強い関心を示すのは、「慰安婦」問題が未だに解決されていないと認識しているからである。「慰安婦」に対する日本政府の公式謝罪が必要かという質問に関する意見を見ると、韓国の場合は「必要である」が96.8%であるのに比べて、日本の場合は「必要である」は49.4%、「必要ない」は36.2%であり、大きな認識の差がある。¹⁵⁾朝鮮日報が2010年6月14日、韓国ギャラップに依頼して韓国の成人1043人を調査した結果を見ても、日韓関係の最大の障害として「教科書及び慰安婦など過去史問題」(34.8%)があげられているが、20代が48.9%でもっとも高い。¹⁶⁾つまり、韓国では日本の教科書の「慰安婦」記述を教科書だけの問題ではなく、現在進行形の歴史問題として認識しているのである。

これに反して、日本の保守派は教科書記述は国内の問題であり、「慰安婦」記述が削除されたのは「当然」だという認識を示してきた。¹⁷⁾2004年11月中山文部科学相の「いわゆる従軍慰安婦とか、強制連行とか(の記述)が減ってきたのは本当に良かったと思っている」¹⁸⁾という発言は象徴的である。

このような「慰安婦」の教科書記述をめぐる葛藤を解消するための試みとして、第2期日韓歴史共同委員会では教科書問題を専門に扱う小グループをつくり、同問題について議論した。韓国側は日本の歴史教科書から「慰安婦」記述が減った理由を教育の問題ではなく、日本の「政治・社会的状況の保守化」の問題として説明する等、同問題が教育以外の要因と密接に関係していると主張した。日本側は「慰安婦問題は女子挺身(ていしん)隊の戦時勤労働員を「慰安婦狩り」だったとする誤った情報が日本国内で流布して、国際社会の誤解を招いたという経緯がある」¹⁹⁾という認識を前提としながら、韓国側の研究は挺身隊と慰安婦を混同したものであり、「重大な欠陥」を有していると批判した。しかし、このような批判は「慰安婦」問題を教育の現場でどのように扱うべきかという本質的な問題には触れず、「慰安婦」と挺身隊の関係の「混同」ということだけを取り上げて、問題の焦点をずらしたことにすぎない。現在、韓国の研究者の中で「慰安婦」と挺身隊を混同する人はいないと言ってもいいだろう。もし、混同しているように見える記述があったとしても、それは両者の関係を承知の上での記述である。つまり、被害者の証言の扱いに対する認識の差を表すものとして認識すべきである。結局、同委員会でも「戦争・軍隊・性」という難題を教科書にどのように盛り込めるかということに関する議論は進まず、「慰

13) 『東亜日報(インターネット版)』2001年4月2日。

14) 『東亜日報(インターネット版)』2001年5月8日。

15) 東北亜歴史財団『2010韓中日歴史認識世論調査報告書』2010年11月、61頁。

16) 『朝鮮日報』2010年8月12日。

17) 『読売新聞』2005年4月6日、社説。

18) 『読売新聞』2004年11月28日。

19) 『読売新聞』2010年3月24日、社説。

安婦」問題への取り組みに対する両国の認識の差だけを確認する場になったと言える。

この他に、日中韓の学者等が共同で出版した『未来をひらく歴史』（2005年）では、「慰安婦」問題が2ヶ所で4頁にわたって詳しく記述されている。しかし、この本は各国の教科書制度を反映していないものであり、教育現場で正式に使用できるようなものではないという限界を持つ。

おわりに

韓国の中学・高校の歴史科目の教員に対する調査を見ると、「慰安婦」問題をテーマに授業を行ったことがある人は74.4%、ない人は25.6%であり、平均の授業時間は49.5分であった。また、授業のテキストは映像41.4%、プリント17.5%、新聞・雑誌の記事16.7%、教科書14.1%、学習参考書5.3%、インターネットの資料1.8%の順であり、教科書に対する依存度は低かった。²⁰⁾つまり、韓国では「慰安婦」に関する教育が教育現場でも重視されているし、その内容は教科書の範囲を超えている。教科書による教育が14.1%にすぎないという点は注目すべきである。日本で同問題に対する教育がどのように行われているかについてはデータがないが、教科書だけを比較するとその差は著しい。

日韓の歴史教科書の「慰安婦」記述をめぐる相互不信は、この問題にまつわる補償や謝罪等に対する認識の差から生まれるものであり、教科書の記述だけでは解決できない問題でもある。だが、「慰安婦」問題に対する教科書記述が相互不信を深める要因の一つとなっていることを考えると、教科書記述を含め、学校教育でこの問題をどのように扱うべきかについて共同の取り組みが必要であると思う。

²⁰⁾ 東北亜歴史財団『2010 専門家世論調査報告書—全国中・高校歴史科教員—』2010年6月、46頁。

コメント

楊 大 慶

First of all, I want to congratulate the organizers for putting together this symposium of high quality papers. For me, it's been a learning experience. Also I appreciate Prof. Ishida's introduction at the very beginning in which he defined what reconciliation is and it's a very broad definition. I think many would agree that to achieve historical reconciliation, it requires a transformation of perceptions—both self-perception and mutual-perception—on the part of society involved. And here historical education plays a hugely important role, although it is not the only part in transforming perceptions. And secondly, the four papers presented here all deal with one type of reconciliation. That is interstate reconciliation while there are other kinds of intrastate reconciliation. Here we encounter a particular problem. That is the existence of the nation-state. Of course, in some areas the nation-states are being relativised. For example, we have the EU. We have economic interdependence. They all erode the state sovereignty. But at the same time, there are tendencies where nation-states are strengthening. We can think of the recent dispute between Japan and China as one example.

So the four papers deal with different aspects of the history education and reconciliation. The first paper by Prof. Shiba introduces cases that are not widely-known in the existing scholarly literature. And here he emphasizes the power of education ministries in the Balkans which we feel in East Asia as well. So I think that's a very important observation. Another point I learn from the paper is the importance of what he called multi-perspectivity. Here it's not the aim of having absolutely identical narrative, but the existence of the different perspectives. And I think you offered a very good advice for East Asia as well. The questions I have for Prof. Shiba are as follows. The first is to what extent the role of a region is helpful in overcoming national narratives. Here he introduces concept such as West Balkan or South Eastern Europe. To what extent is it possible to imagine such a region both by itself and also as part of the bigger Europe? Now is Turkey supposed to be part of this region? Of course, we know politically the admission of Turkey to the European Union is very problematic. And second question is what is the role between these collaborations among educators on the one hand and collaboration and dialogue among professional historians on the other. As we know, there have been projects such as the Scholars' Initiative which are essentially dialogue among professional historians of former Yugoslavia. And to what extent these two kinds of dialogue and collaboration affect each other, if there is any such interaction. And thirdly how do these common textbooks deal with sensitive, unsettled political issues. Whether we are talking about political boundaries or the question of Kosovo—whether it should be independent or not. And if Turkey is involved, and then Turkey's various invasions of Europe. How are these sensitive issues taken up?

For the next paper by Prof. Kondo, of course, he is really the expert on textbook

dialogues and he provides very clear conceptual framework “内と外” —the inside and the outside. And he argues that because in Europe these two sets of networks work well with each other. Europe is making progress in history education. And he also notes that in Europe the clear distinction between state and society is disappearing. That state in Germany is taking initiatives in encouraging the dialogue. Of course, in East Asia, such phenomenon is not entirely absent. For example, in the case of Korea, the state is taking a strong initiative. For example, there is the Northeast Asia History Foundation. The money comes from, I believe, the state. The question I have is he rightly noted that this kind of history dialogue takes enormously long time even for Europe. And I want to add one other issue; that is, in Europe, this kind of dialogue took place or started in the absence of a debate or controversy over history. So in that sense, the politicians have a certain kind of space to encourage the dialogue across nations, whereas in East Asia I think a major difference is that this kind of history dialogue took place because there was a major history controversy, starting from the textbook controversy in 1980s and then the Yasukuni issue and then the comfort women issue. And therefore there is an entirely different political climate, when it comes to history issues. So if we take this into consideration, I would like to ask Prof. Kondo. How should East Asia look at the European model of history dialogue? And secondly, when we think of this long-term of, you know, maybe 40 years, 50 years, is it impossible to agree on some short-term goals, and then medium-term goals and then long-term goals? Or should we simply wait, essentially, let time take its own course? And thirdly, he mentioned the role of public organizations (公的機関) is very important. Then I would like to know whether such an organization should be in a single nation like in the case of Germany or bilateral or even multilateral or whether an external country—whether public or private organization can play a role in history dialogue. In my view, such external organizations are largely absent in Europe, but maybe in East Asia there could be such a function.

The third paper by Prof. Yaguchi brings back a lot of personal memories. Hawaii was the first place I studied in the United States. In fact, Prof. Osorio who appeared in the presentation, I believe, was a classmate. And also as you know, next year the American Association of Asian Studies will have its annual conference in Hawaii and if I can have a little bit promotion, we will have several panels on East Asia history dialogue at this AAS meeting. Here I think Prof. Yaguchi makes a very important point that even though this kind of dialogue is supposed to promote understanding, it can also magnify the differences between nation states. Even though we do know this kind of multi-perspectivity, for example, there is voice of Hawaii independence in this bilateral dialogue. Here it raises several questions for me. Number one is what is the overall state of reconciliation between the United States and Japan. I mean these are two allies and there has not been a major historical controversy between them. Have they reconciled? Of course, in 1995 the Smithsonian can be considered some kind of controversy. So is it possible to achieve reconciliation without a common understanding of history between U.S. and Japan? And second question again goes back to this relationship between the teachers from middle schools and high schools

on the one hand and professional historians on the other. He laments the fact that very few Japanese professional historians based in universities like Todai actually become involved in the teachers' dialogue. I do know that, for example, at Tokyo Gakugei Daigaku, they have been long involved in history textbook dialogue with Korean counterparts at the Seoul City University and they have produced quite an impressive book. And this may lead to certain kind of possibility among these normal universities or teachers' universities or education universities in Japan, Korea and China. Perhaps they can play the leading role in bridging the school teachers on the one hand and professional historians on the other. So I would like to ask his opinion about this potential. Thirdly, he already mentioned this. It's not sufficient to only consider Pearl Harbor within the US-Japan framework and I entirely agree. In Hawaii itself, there are many Chinese-Americans, Philipino-Americans and to what extent their experience can be incorporated into this kind of dialogue. Or maybe it's necessary to go beyond a bilateral dialogue to embrace wider perspective.

The last paper by Dr. Nam relates to the issue of comfort women in Korean-Japan textbooks. And I have been doing some work in Korea myself and I should mention that Korea in some ways is taking a lead in this textbook reform. For example, Korea would be the first country in the region to introduce East Asian history as an elective course for high schools. As far as I know, neither China nor Japan is doing that. Now if you consider the relationship between Korea and Japan, we can see these two countries that share in the value of democracy and NGOs are playing quite active roles. At the popular level, we have this Hanryû (韓流) phenomenon and at the government level, we are seeing the talk of some kind of security cooperation. Then Japanese Foreign Minister Okada even talked about a common textbook. So in some ways the political conditions seem to be ready, and yet as Prof. Nam pointed out the narrative about comfort women seem to diverge. So my question for Dr. Nam is this. Several speakers talked about this multi-perspectivity textbook as an ideal for common textbooks. Do you think this is possible in the case of Japan and Korea on issues like comfort women? You quoted a passage from Korean National Assembly that talks about the need to teach the truth about comfort women. Now can this truth embrace multiple perspectives? And also does this truth include the fact that when we look at how the comfort women were recruited, there were also Koreans who were involved in such a process. Of course, this brings up very sensitive issues. That's the Korean collaboration. To what extent, should this be included in the future textbooks?

To wrap up, I think these several papers highlighted a very important relationship between government and society in history textbook dialogues, but also the need to consider what kind of conceptual framework we should aim at. Should we simply stop at multiple perspectives or should we try to harmonize the different perspectives? And one last thing is to borrow the metaphor of “外” —the outside, we have to keep in mind that history textbooks in education is only one aspect of transforming popular perceptions. And so in that sense, we need to address what role historians can play in terms of popular education. What about museums or public media? Thank you.

コメント

シドニー・パッシュ

Thank you very much, Professor, and I would like to thank the organizers of this afternoon's conference, and the panel. I found this afternoon's presentations particularly interesting, both as a history teacher and as an American.

As an undergraduate at UCLA in the 1980s, and a graduate student at Rutgers in the 1990s, the idea of teaching history and memory was not yet incorporated into our studies so today's information was particularly rewarding for me.

I have a keen interest in today's topic both as a diplomatic historian and as an American. As a diplomatic historian and as a history teacher, I have not adequately considered the connection between the construction of history and international diplomacy, which, for me, was the most valuable lesson that I took from today's presentations.

As an American, today's conference helps me to recognize more about my own country's struggle between the need to use history to bind our very heterogeneous population together and the need to construct an appealing and unifying narrative. As a history teacher, however, I also recognized the need to present a balanced and well-researched narrative which, at times, clashes with this imperative. And I believe all of the papers today indicate that this is a problem that historians share, not only in the United States, but also in Western Europe, the Balkans, Japan, and Korea.

I struggle in particular at my university because we are a historically black college and we stand astride the largest military base in the United States, Fort Bragg, which has been significantly active in the last 10 years. Therefore it is difficult to attempt to construct a unifying narrative which also includes racism and militarism. So once again, today's conference was very valuable to me.

Finally, this afternoon helped me to contextualize my country's struggle with historical memory. As a very young, or maybe not so young graduate student in the 1990s, I first encountered the controversies under discussion today in the context of the 50th anniversary of the atomic bombing of Hiroshima and Nagasaki. The Smithsonian Institution, the premiere public history organization in the United States, was forced to abandon plans for a 50th anniversary commemoration because of the opposition of veteran's organizations and certain members of Congress. That left a deep impression on me as a graduate student and today, given the controversy over some recent NEH-funded symposia, I realize that my country has not necessarily progressed much in this regard in the last 15 years.

Professor Yaguchi's discussion of his work on Hawaii over the last several years has brought up a new controversy in my country which concerns the Pearl Harbor workshop and this leads me to my first question. Professor Yaguchi, I understand that your work has sought to promote dialogue and understanding, but instead it is generating controversy between the

National Endowment for the Humanities and certain right wing media and political groups in the United States. I would like you to discuss this and also explain whether or not you see a parallel between the current politicalization in the U.S. over the NEH Conference and the textbook controversies in this country [Japan] over issues such as comfort women, Korean colonization versus annexation, and the wartime fall of Nanjing.

For Professor Nam, I found your presentation particularly interesting. In North Carolina, I teach a survey course on East Asian history in which we cover the history of Japan and China from 1600 to the present in about 15 weeks. And during your presentation, I realized that in 9 years of teaching this survey, I had never raised the question of Korean comfort women. So in terms of valuable correctives, perhaps yours was the most valuable for me. I have a question...or two, actually. Do you see any signs in Korea or in other nations in which comfort women were taken, of efforts to construct a common or international history, or are the histories particularly national? In other words, do you see any effort to build a common narrative centered on the history of comfort women?

For the panelists on Europe, this was fascinating and also a surprising topic for me for many reasons. In North Carolina, I teach a survey course on modern global history, and I have always been struck by the historic animosity between Germany and France and Germany and Poland. Also, during the presentation, I remembered that while a graduate student, I actually went to a teach-in on Serbia, in which a professor educated the students about the history of the Balkan conflict, at the time when NATO countries were intervening against Serbia. The professor was a very gentle man....and I remembered that at the end of the conference, he said "Never Again," which is something that is often said in regard to the Jewish holocaust. But this professor said "Never Again" in relation to the Serbian holocaust, which was a topic I knew nothing about before the teach-in. So I am struck by both the discussion of the completion of the common textbook and the common narratives for the history of Germany and France, Germany and Poland, and also the countries of the Balkans. I'm struck that while these governments are able to deeply involve themselves in that project, the Japanese government has so far been less involved in promoting this sort of common approach. And I wondered if you both can comment on why European governments can back such projects while the Japanese government cannot.

My final question is for the panel as a whole. We focused primarily on textbooks but when I first arrived in Japan, there was a museum exhibition at the Tokyo Women's Active Museum. It was a commemoration of the 10th anniversary of the Women's International War Crime Tribunal Investigation into the comfort women question. And I wondered if the panel could comment on the role of experiential or public history in promoting reconciliation. Thank you very much.

総 括

三 谷 博

今日はこの場にお招きいただきまして、ありがとうございます。オーガナイズしてくださった先生方、それから発表者、討論者の先生方、どうもありがとうございます。実を言うと、来る前はあまり期待していなかったのですが、とても面白くて、来てよかったなと思いました。私はいまご紹介にありましたけど、本来は維新史の専門家で、実はこの正月にもう歴史認識問題はやめると宣言してしまったのですが、これはもう到底やめられないなと覚悟しました。

これから五つほどの点について申し上げたいと思います。まず今の東アジアでの歴史対話の現状とその問題ということです。これは、各先生方が強調なさったように、政治家レベルの仕事と、それから歴史家、歴史教育者のレベルの仕事、その役割がどうも違うようだということがあります。そして特に東アジアの場合は、民間での対話というものが非常に重要な役割を果たしてきて、政界というのはどちらかというとトラブルをつくり出す方に貢献してきたという歴史があります。具体的に申しますと、日韓・日中でご存じのように、政府レベルの歴史対話・歴史共同研究が行われましたけれども、これは一応報告書は出しましたが、必ずしも成功とは言えませんでした。なぜならば、それに関わった当事者がいずれも相互不信感を持ちだして、もう一度やりたい、続けたいとか、あるいはそこに親しい友人をつくるということが起きなかったからです。これは民間での対話と全く逆の結果でした。ですから、政府レベルの、政府が関与した共同研究というものには、しばらくの間は期待が持てないというのが現実です。

それから、その相互不信感をもたらした原因の一つは、この東アジアには様々な政治体制をもった国があって、政府と独立した市民社会を持たない社会があるということがあります。日中の共同研究の報告書は、先日全体が公表されましたが、第二次大戦の戦後部分については、原稿が用意されたにもかかわらず発表されませんでした。これは主に中国側の事情で、これを出したら中国の国内世論が反発するという理由だったそうですが、どうしてそんなことになるのか、これはおそらく日本や韓国の人々は理解できないと思います。つまり、はっきり言えば日本側の場合、日本が平和を追求する国になって六十年間も一回も戦争していない、ずいぶん国際協力のために努力してきたという部分が日中間の歴史の中から隠されてしまったということがあるわけです。日本側の一生懸命、共同研究に携わった人々はそれを大変に遺憾に思っていると聞きました。歴史家相互の対話は非常に上手くいったんだそうです。ところが、それが中国の国内に還元できない状態があるという問題があります。これは中国の政治体制に由来するものです。中国の知識人やビジネスマンたちは、国際協調の重要性は非常によくわかっているのですが、それを中学・高校での歴史教育に還元できないという枠がぎっちりハマっていて、これは当分解消しないと思います。ですから、政府レベルの対話に大きな期待を持つことはできないと私は申し上げます。これが現実です。

次には国家を超えた、境界を超えた歴史対話の国内還元という問題について、国内レベ

ルと国家間関係のレベルの二つに分けてまず申し上げます。楊先生はたとえば韓国では東アジア地域史という科目がつくられて、その教科書が編集されることになったとおっしゃいましたが、現在、日本でもそのような動きが起きております。日本学術会議というところのメンバーに私はなっております、そのなかに地理と歴史の教育を再編成するという企てがあって、そのなかで私は近現代史に絞って世界史と日本史を融合した科目をつくってはどうかという提案をいたしました。先月末、詳しい提案をしたんですね。私は前近代史をやっている人たちから強烈な反発を受けるんじゃないかと大分、危惧していたんですけど、意外に反発はなくて、それも良い案かも知れないという反応でした。日本学術会議というのは決定権のない団体でして、文部科学省の政策に反映されるとはまず期待しない方がいいんですけど、でも十年ほど後に学習指導要領を改訂するときには、参考とされる可能性はゼロではありません。

というわけで、近現代史に絞るということによって、日本と近隣の諸国との関係に特に注意を払う教科書をつくる、そういう科目を設けて教科書をつくらうという動きはすでに始まっております。ただし、そうした日本国内でのカリキュラム改正という問題は大きくて、これを為し遂げるっていうのは大変難しいでしょう。ですから、むしろ易しい、すぐ出来るのは、やはり柴先生がご紹介下さったような副教材をつくる、それによってあらかじめ前提条件をつくっておくことだろうと思われまいます。これは、中国の場合でも、学校で実際に使うかどうかは別にして、そういうことは不可能ではないだろうと思います。次に、国際レベルの問題ですけれども、先生方何人かからご紹介がありましたように、二国間での対話、それから多国間での対話、さらにリージョナルなレベルでの対話というふうな色んなタイプが考えられます。今日まで二国間関係が中心になってきましたが、これは通訳の容易さもあって、続ける必要があります。しかし、それだけでは不十分で、多国間関係も非常に重要だろうということが段々わかってまいりました。第一に、この域内と申しますか、東アジアの日本、韓国、北朝鮮、中国、台湾、あるいはベトナム等を含めてもいいかも知れませんが、東アジアの内部の国々のあいだでの対話というものを多角的におこなう必要があります。二国間だけでは見えないことがわかってくるし、同時に二国間ではまってしまう落とし穴を回避することもできます。こういう場では、国々のあいだの、国民のあいだの差異とか対立とかが露骨に現れてくるとは思います、しかし多角的であることによって、それぞれの当事者が反省をするというチャンスも増えてまいります。次に、楊先生がとくに東アジアで重要なのではないかと指摘なさった、第三者を加えてはどうか。これは矢口先生もおっしゃいました。第三者を交えて対話をするとか、あるいは第三者の設けた場で対話するということは、やはり同様に重要なことだと思います。私の知る限り、この第三者で非常に有力な仕事をしているのがスタンフォード大学でありまして、三年前に東アジアの歴史教科書を比較する会議を開きました。日本・韓国・中国・台湾・アメリカの最も売れている教科書を英語に翻訳する。扱う時代は1931年満州事変から1952年サンフランシスコ講和条約までのあいだで、その記事をすべてを英訳して、それを全員が見て、その上で分析評価するのは第三者で、彼らが別の国の教科書を分析する。そしてまた、自らが体験談を語るというパートもあって、私は日本の中学と高校の教科書も書いていますが、その話を書きました。そういうわけで、第三者が東アジアに介入することによって、すべての当事国を公平に観察することが可能になったわけです。その

結果がどうかということは、ぜひ来年出版されましたら読んで頂きたいと思います。大きな成果があったと思います。

それから、三番目に内容面の問題に触れます。これは南先生が取り上げられた慰安婦問題をはじめとする、非常に強い情動喚起力をもった問題をどう扱うかという問題です。南先生がおっしゃったように、日本と韓国の教科書では記述の量も違えば、パースペクティブも違う。これは事実ですし、いずれが正しいかという問題ではありません。じゃあその先どうするのかという問題なのですが、いくつか論点があります。第一は、たとえば慰安婦の方々の証言をどう扱うかという問題。職業的な歴史家というものは、文字にされた史料しか信用しないという癖がありまして、本人の証言というものはそのままでは信用できません。これは初歩的なルール、世界的なルールです。じゃあ、文字で書かれた証拠がないからご本人の証言は信用できないのかというと、そんなことはないはずです。だけど、どこが信用できて、どこが信用できないかわからない。そういうときに、われわれはどういうふうにその証言を受け止めたら良いのかという問題があって、これは日本の沖縄での集団自決の事件についてもやはり同じように問題になりました。その場合すべきことはまず、ただ聞く、そしてこの人はこのように証言しているということを記録し、それを人々に伝える、次の世代にまで伝える、ということでしょう。中身が正しいかどうかを問うより、このようにこの人は苦しんだのだということを伝える方が、事実起きたことを確定するよりは先立つべきだと申し上げておきます。

それから、歴史教育という場面では世代間の問題、その差異を考える必要があります。これは意外に歴史対話のなかでは語られない問題なのですが、たとえば日本が隣国に対して加害行為を働いたのは二十世紀の前半です。戦後はそういうことはしておりません。そうすると私を含めて戦後に生まれた日本人は、なぜ自分がやってないことに責任を取られるのかかわからないというのが率直な考えだろうと思います。そういう立場にある今の日本の人口の大多数は、このような問題を提出されたときにまず無視しようとしします。逃げようとしします。それではいけないということを、どうしたら説得できるのかということを真剣に考えなくてはなりません。と同時に、被害者の子孫たちも、どうして自分でやってない人たちを指弾し、批判する権利があるのかということを真面目に考えなくてはならないと思います。

次に教育の方法の問題ですが、これは慰安婦問題とか南京大虐殺というふうな問題をまず取り上げると、みんな人は眼を背けようとしします。その時に、私が主張したいのは大局に目をつけよということとして、例えば日本が中国大陆を侵略しました。これは侵略です。というのは、中国軍は一兵たりとも日本の領土に来て戦ったことはないんです。それから、もちろん朝鮮の国民が日本を支配したことはありません。その大局は誰がどう言おうと動かすことはできないと思います。そういう大局を念頭に置いて、そうして初めて、個別のかなり深刻で真正面から見るのが難しい問題をやっと考えられるようになるというのが、ごく普通の人間であろうと思うんですね。そういう教育方法の問題はとても大事です。それから同時に、たとえば教科書でも教室の現場でも、教育の順番が大事です。つまり、最初にまず日本人はこんなにひどいことをしたという授業をやったらみんな子どもたちは逃げてしまいますね。もう先生の言うことを聞かなくなります。現実にはこれは現場で起きています。そうじゃなくて、「近代の日本は確かに素晴らしいことをやった」、「自力

で何とか発展を遂げた」、「これは立派なことである」といったように、アイデンティティの基礎をまず与える必要があって、その上で「こういう失敗もしたね」と語りかけるいう順序を踏まざるをえません。日本で歴史教育に熱心に携わっている方々はまずダメなところから始めるという癖があるので、これは反省する必要があると私は思います。

それから、今度は具体的な提案です。先ほどの柴先生のご提案は素晴らしいと思います。というのは、これによってさっきの国内レベルと国際レベルが一緒に処理できる。つまり教科書ではなくて、まず史料集をつくる、それを国際対話のなかでつくっていくということ。そこで、とくに柴先生が強調なさったのは、歴史家だけではなくて、歴史教育者が深く関与すべきだという点です。これは双手をあげて賛成いたします。なぜならば、とくに日本の歴史家は史料を集めるのが大好きで、膨大な史料集を出版するのが大好きで、それに自分の命を懸けてるんです。そうすると瑣末なことばかりに目がゆくのですね。そういった人たちに史料集をつくるのを任せるわけにはいかない。やっぱり現場で子どもに何を教えるべきか一生懸命考えてる人に関与してもらわないと、良い史料を選び出すことはできない。考えずに与えることはできないんです。これが現実です。その上で、史料集の中身としては、柴先生がまさにおっしゃったように、多様な考え、互いにぶつかり合うような内容を蔵した史料を同時に見せるということが必要です。そんな多様な解釈を体現した史料集を異なる国の子供たちが共有していくという点が大事だろうと思います。これは政府が関与してもできると思いますね。お金を出してくれるというところで止まってくれば。歴史家どうしても、歴史教育者どうしても、ここでは熾烈な対立はしないと思いますね。今までの私の経験で言えば。理想に向かうための非常に良い迂回路だろうと思います。

次にもう一つ、第四に申しあげたいのは、次の世代の歴史家、歴史専門家を育てる必要です。とくに日本史、中国史、韓国史を自国史としてやっている人たちは隣の国に全く関心がないのが普通でして、たとえ関心を持っていても、国際関係史をやっている人以外は博士号をとることはできません。そういうふうになされてしまうんです。そうすると、大学院で博士をとってそのまま放っておくと、自国内にしか関心を持たないという癖は永遠に直りません。これを直すには、博士号を取って就職したら、その後もう一度再教育する、自国史をやっている人たちが隣の国にも関心を向けるように、もう一度教育し直す必要があるだろうと思います。私は私の友人、韓国のイム・ジヒョンという人がやっているトランスナショナル・ヒストリーをテーマに掲げる夏期学校に大変期待していたんですけども、彼は全部英語でやってしまうので東アジアの自国史をやっている人を結果的に排除することになっている。私はこれで大変失望しましたものですから、「仕方ない、自分でやるか」というふうに言っているのですが、お金にしても、組織にしても、大変な手間がかかるものですから、まだやれと言う声をかけてくれる人を見つけてはおりません。どうかスポンサー出てきてください（笑）。

最後に、和解という問題ですが、これはもう歴史家だけではできない。それはまさにその通りですが、とくに政治家のリーダーシップがとても大事です。それからメディアも大事ですが、この点では日本のNHKなどはテレビの上で素晴らしい番組をいくつもいくつもつくっています。これをぜひとも教育現場で使ってほしいなあと思います。その上で、歴史家、歴史教育者は何をやるべきかということですが、これはやはり、まず政治

家をはじめとする実務家から不安を取り除くという必要があるだろうと思います。日本人は加害者の子孫なのでいつも何か咎められるのではないかと怯えているんですね。とても不安です。私もこの問題に関与し始めた十年ほど前は不安でした。不安だけれども、ちょっと見ていられない、2001年の教科書問題で日本が沈みそうな感じがしたので、もう目をつぶって飛び込んだというのが現実です。やってみたらそんなに危なくなかった。ちゃんと外国のなかに友達も出来て、難しい話もできる信頼関係をつくっていったんですね。ということ、歴史家以外の人々にも体験してもらおう。そのためにも、まず歴史家がそういう実践をやって、こういうふうによれば上手くいくし、こうやれば失敗しますよ、ここに落とし穴がありますよということを自分の経験から語るようにならなくてはいけないのだろうと思います。ということで、結局この東アジアの歴史認識問題の世界に戻らざるをえないということになったと告白して私のコメントを終わりたいと思います。

論文

The Ebb and Flow of Cold War Tensions: The U.S. Government and Anti-Castro Exiles from 1980 to 1992

Hideaki Kami

要 約

本論は、なぜ 1980 年から 1992 年の間に、米国のキューバ政策における在米キューバ人亡命者の政治的影響力が増大したのかについて明らかにする。冷戦後における米国のキューバ政策に関する先行研究においては、安全保障や経済利益よりはむしろ、カストロ政権に反抗する在米キューバ人亡命者のロビー活動や選挙政治といった、国内政治の要因がしばしば重要視されてきた。しかしながら、一般的にエスニック集団が米国外交に及ぼす影響については議論が分かれるところであり、それはしばしば極端な誇張をも伴ってきた。そこで、本論は冷戦的緊張の推移に着目し、米国政府とこの非国家主体との相関を中南米における冷戦というより大きな文脈において分析した。なお、その分析にあたっては、米国政府の資料だけでなく、亡命者社会の資料も頻繁に参照した。

その結果、本論は第一に、反カストロ亡命者によるキューバ政策の決定過程への参画が、あくまで 1980 年代以降に起こったものであるという点を明らかにした。それは、新冷戦下のレーガン共和党政権が自らの中米カリブ政策を追求する際に、それまで政治的に無力な存在であった亡命者の潜在的重要性に着目したところ由来するものであった。そして同政権は、彼ら亡命者に対し、米国への忠誠と民族への忠誠の両立を誇示する形で米国政治に参画することを促したことによって、その政治活動の変容とその後の政治的台頭とを準備することになったのである。ところが、新冷戦の緊張がいったん緩和されると、米国政府のキューバ政策への関心も徐々に低下し、政治的影響力を強める亡命者集団からの圧力を相対的に強めることになった。そしてこの傾向は、とりわけ対キューバ経済制裁の強化を図る 1992 年キューバ民主化法の成立において顕著に表れることになる。すなわち、米国・キューバの冷戦的対立は、このような米国政府と亡命者集団との交錯を通じて、冷戦後の時代へと持ち越されたのである。

Introduction¹⁾

The United States lost an opportunity to improve relations with Cuba at just the moment that the Cold War ended. At this critical juncture, anti-Castro exiles reinforced

¹⁾ The paper uses the following source abbreviations in the notes; APP for American Presidency Project website, <http://www.presidency.ucsb.edu/index.php> (accessed August 22, 2010); FOIA for Freedom of Information Act; NSDD for National Security Decision Directive; NSPG for National Security Planning Group; RRL for Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California; WHORM for White House Office of Records Management.

tensions between the United States and Cuba by supporting a more antagonistic U.S. Cuban policy than the administration would have pursued otherwise. With enthusiastic efforts in lobbying and electoral politics, members of the exile community successfully convinced Congressmen and President George H. W. Bush to pass the Cuban Democracy Act of 1992, a bill to strengthen the Cuban embargo for hastening the downfall of the Castro regime. The act signaled a further continuation of Cold-War hostilities between the United States and Cuba.

Today, 20 years since the end of the Cold War, the United States and Cuba have not yet normalized their relations. Whereas Cuba has symbolized a defiance of U.S. power and “arrogance,” the United States has maintained its embargo against Cuba, even though the latter has posed no security threat and has become a lucrative market for U.S. exports. National security and economic interests seem unable to explain why the United States has preserved its Cuban embargo while expanding economic relations with the other communist countries including China and Vietnam.

Thus, in explaining U.S.-Cuban relations, previous studies across disciplinary boundaries paid as much attention to domestic politics as to international relations. Lars Schoultz argues that Cuban-American lobbyists “basically seized control” of Cuban policy during the Bush Sr. and Clinton administrations. Susan Eva Eckstein posits that U.S. administrations have often manipulated their Cuban policies for catering to Cuban-American voters in Florida between 1992 and 2004. Although its influence was limited only to policies related to Cuba, David M. Paul and Rachel Anderson Paul rank the Cuban-American lobby as the second most influential ethnic lobby only after the Jewish lobby.²⁾ Although consisting of less than 1% of the U.S. national population, anti-Castro exiles and their descendants have formed powerful ethnic lobby as well as a solid voting bloc in South Florida, hindering a possible thaw in relations with Castro’s Cuba.³⁾

Then how did this small minority start to exert a disproportionate amount of influence? Were there any changes in the approach of U.S. foreign policy around the end of the Cold War? While this paper explores domestic sources of U.S. Cuban policy, it places more attention to the changing importance of anti-Castro exiles in U.S.-Cuban relations than the above-mentioned studies. More specifically, by investigating U.S. Cuban policy as well as Cuban exiles’ political activities, the paper scrutinizes how these exiles increased their influence on U.S. Cuban policy in the period from 1980 to 1992. For this purpose, the

²⁾ Lars Schoultz, *That Infernal Little Cuban Republic: the United States and the Cuban Revolution* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2009); Susan E. Eckstein, *The Immigrant Divide: How Cuban Americans Changed the US and Their Homeland* (New York: Routledge, 2009), esp. 112-9; David M. Paul and Rachel A. Paul, *Ethnic Lobbies and U.S. Foreign Policy* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 2009).

³⁾ In 2007, the population of Cuban Americans is estimated to be almost 1.6 million. Pew Hispanic Center, “Hispanics of Cuban Origin in the United States, 2007,” 2009, <http://pewhispanic.org/files/factsheets/50.pdf> (accessed November 15, 2009).

paper utilizes newly declassified documents at both the Ronald Reagan Presidential Library and personal archives of Cuban exiles. By using these documents, this paper unearths the previously neglected aspects of the interaction of the U.S. government with anti-Castro exiles and presents a fresh explanation about why U.S. Cuban policy remained hostile even after the Cold War ended.

Interpretations of ethnic politics and its implications for U.S. foreign policy have been controversial. Some ethnic groups have certainly exerted influence on U.S. foreign policy, as shown in the familiar case of the Jewish lobby on U.S. Middle-Eastern policy.⁴⁾ This is because the United States has guaranteed a certain degree of separation of powers in the making of foreign policy, in particular since the Watergate scandal, and thus allowed citizens within ethnic groups to gain a variety of different accesses to the decision-making process.⁵⁾ Moreover, multiculturalism in U.S. society has encouraged the public's tolerance toward ethnic groups actively working for their substantive and symbolic needs. In the 1990s, these trends generated a heated controversy between those who appreciated the value of this diversification of the making of foreign policy and those who dismissed it as an obstacle for U.S.'s pursuing the "national interests" of the country as a whole.⁶⁾

These studies, however, tended to overemphasize political influence by ethnic groups on U.S. foreign policy. By narrowing their focus on a particular period in which an ethnic group seemingly influenced U.S. foreign policy, they ignored a variety of different contexts in which each policy was made. Then, without situating their analysis into the broader context of international history, they overlooked that the importance of ethnic politics in U.S. foreign policy has varied corresponding to changing circumstances. Ethnic politics cannot explain all the stories of U.S. foreign policy. With regard to Cuban policy, this is most clearly demonstrated in the era between 1959 and 1980, in which the U.S. government repeatedly betrayed the expectation of anti-Castro exiles and deepened their sense of powerlessness. In 1980, it seemed unlikely that the exiles would exert certain influence on U.S. Cuban policy as they did in the last three decades.⁷⁾

This paper analyzes Cuban exiles' political activities and their implications for U.S. Cuban policy in relation to the broader context of the Cold War in the Western Hemisphere.

⁴⁾ Alexander DeConde, *Ethnicity, Race, and American Foreign Policy: A History* (Boston: Northeastern University Press, 1992); Tony Smith, *Foreign Attachments: The Power of Ethnic Groups in the Making of American Foreign Policy* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000).

⁵⁾ Eugene R. Wittkopf and James M. McCormick, eds., *The Domestic Sources of American Foreign Policy: Insights and Evidence*, 5th ed. (Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 2008); Melvin Small, *Democracy and Diplomacy: The Impact of Domestic Politics on U.S. Foreign Policy, 1789-1994* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1996).

⁶⁾ Yossi Shain, "Multicultural Foreign Policy," *Foreign Policy* 95, no. 100 (1995): 69-87; Samuel Huntington, "The Erosion of American National Interests," *Foreign Affairs* 76, no. 5 (1997): 28-49.

⁷⁾ See, for example, Judson M. DeCew, Jr., "Hispanics," in *Florida's Politics and Government*, ed. Manning J. Dauer (Gainesville: University Presses of Florida, 1980).

In an article describing Cold War historiography, Odd Arne Westad mentioned Cold War “conceptualism,” a recently popularized approach exploring how the key concept of the Cold War affected participants’ worldview and political behavior.⁸⁾ Here, with this new academic trend in mind, I aim to show how anti-Castro exiles have strongly interacted with the ebb and flow of Cold War tensions in the region. For this purpose, the paper places more attention to anti-Castro exiles, people of Cuban origins who considered the Castro regime as illegitimate and opposed rapprochement with the regime, than non-anti-Castro exiles, often called “dialogueros,” in the community. Still, the paper does not support the view that the community has been monolithic since 1959.⁹⁾ In the following, the paper first examines the origins and failures of these exiles’ political activities between 1959 and 1980. Then, it shifts focus to the early 1980s, a turning point in Cuban-exiles’ political history.

1. The Origins and Failures of Exile Politics

A struggle between Castro’s Cuba and anti-Castro exiles originated from a civil war over a small island in the Caribbean Sea. In the first four years since the 1959 Cuban revolution, more than 200,000 Cubans left the island for its neighboring country, the United States. These exiles included people from various political backgrounds. Some had supported the Batista regime, which had been toppled by Fidel Castro. Others had joined the war against Batista and then called for another war against the new regime. Regardless of these political orientations, these exiles in the United States soon resorted to violence and propaganda to topple the Castro regime, going back and forth across the Florida Strait.¹⁰⁾ The revolution became a prelude to what can be characterized as “the civil war across the border.”

This transnational conflict soon connected with the larger context of the Cold War. The Cuban revolution symbolized an opposition to Americanization that had deeply penetrated into the pre-Castro Cuba. What the revolution aimed for was a break from the past and a construction of a new society by *el hombre nuevo* (new man). The revolutionary government demanded that people join and contribute to this project, despised those who left the island as *gusanos* (worms), and evaluated the split of the nation as “a natural purification.”¹¹⁾ The government considered almost all the exiles as traitors against the nation,

⁸⁾ Odd Arne Westad, “The Cold War and the International History of the Twentieth Century,” in *Origins*, vol. 1 of *The Cambridge History of the Cold War*, ed. Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2010).

⁹⁾ On “dialogueros,” see Maria Cristina Garcia, “Hardliners v. ‘Dialogueros’: Cuban Exile Political Groups and United States-Cuba Policy,” *Journal of American Ethnic History* 17, no. 4 (Summer 1998): 3-28.

¹⁰⁾ Thomas G. Paterson, *Contesting Castro: The United States and the Triumph of the Cuban Revolution* (New York: Oxford University Press, 1994). For the following description on Cuban exiles, I rely on Maria Cristina Garcia, *Havana USA: Cuban Exiles and Cuban Americans in South Florida, 1959-1994* (Berkeley: University of California Press, 1996).

¹¹⁾ UPI, “Raul Castro Rallies People,” *New York Times*, July 23, 1961.

confiscated their property, and discarded their citizenship. In this way, it utilized exodus as an outlet for social frustration and a tool of propaganda for elevating a feeling of patriotism among its supporters.¹²⁾

By contrast, the U.S. government has welcomed Cuban exiles as “freedom fighters” and granted political asylum to *all* of them, at first for humanitarian reasons and later for political reasons. Massive exodus became a tool for attacking the legitimacy of the revolutionary government and a valuable source of recruitment by the Central Intelligence Agency (CIA) for its plot to topple the Castro regime. The U.S. government set up an interim regime as the replacement of the revolutionary regime, and conducted the 1961 Bay of Pigs invasion. The U.S. involvement in the Cuban war soon encouraged the Soviet government to send nuclear weapons to the island 90 miles away from the U.S. territory. This led to the 1962 Cuban missile crisis, the peak of Cold War tensions.¹³⁾

Ultimately, the U.S. government failed to topple the Castro regime and meet the exiles’ expectation. John F. Kennedy presided over a fiasco in the Bay of Pigs invasion, which resulted in the death or capture of almost 1,500 exiles. Despite having declared that he would continue the effort to attack the regime, the president did not fulfill this promise during the missile crisis by pledging to the Soviet Union that the United States would not invade Cuba again. Since making this commitment, the U.S. government has largely kept to promise and left little room for the exiles to interfere. The U.S. government started to maintain its position of neutrality while encouraging the exiles to spread across the country and assimilate into U.S. society. For this purpose, U.S. Congress enacted the Cuban Adjustment Act of 1966, which required a refugee to stay only one year and one day in the United States before applying for permanent resident status.¹⁴⁾

In the 1970s, this U.S. co-existence policy was accompanied by intermittent efforts to seek reconciliation with Castro’s Cuba. With the internal situation stabilized, Castro’s Cuba grew economically and politically more powerful with the substantial aid of the Soviet Union. Also, partly because of reducing its efforts to export revolution, Cuba reestablished diplomatic relations with many other Latin American countries in this decade. Thus, the United States, having improved relations with the Soviet Union and China, became inclined to normalize relations with Cuba. In 1974, the Ford administration started secret talks with Cuban officials but stopped these negotiations after learning about Cuban interventions in

¹²⁾ Maria de los Angeles Torres, *In the Land of Mirrors: Cuban Exile Politics in the United States* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1999), 50-54.

¹³⁾ Alexander Fursenko and Timothy Naftali, *“One Hell of a Gamble”: Khrushchev, Castro, and Kennedy, 1958-1964* (New York: Norton, 1997). See also, John Lewis Gaddis, *We May Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford, UK: Oxford University Press, 1997), chap. 9.

¹⁴⁾ The second wave of exiles continued from 1965 to 1973, with 265,000 people flowing into the United States. The U.S. government resettled 290,000 Cubans into other areas, although many of them eventually came back to South Florida, looking for jobs, friends, neighbors, and warm climates.

Angola. Yet, three years later, the Carter administration restarted the talks, which resulted in the opening of interest sections in each other's capitals. Although this second détente was disrupted again by further Cuban involvements in Africa, the opening of interest sections was considered by many as a step just before the normalization of U.S.-Cuban relations.¹⁵⁾

Anti-Castro Cuban exiles had little political power to stop this spillover of the U.S.-Soviet détente into the Western Hemisphere. As their period of residence in the United States grew longer, the community faced internal polarization, lack of powerful leadership, and divergence into varying classes, generations, and nationalities. By the 1970s over a hundred young students and scholars of Cuban origins started to reevaluate their relations with homeland, initiated dialogue with the Castro regime, and thus pluralized the voice of the community. Infuriated by these developments, intransigent militants harassed these dialoguers and eventually resorted to indiscriminate terrorism while justifying their moves as "punishment of the deviators."¹⁶⁾ Most of the exiles opposed both rapprochement with the Castro regime and indiscriminate terrorism. Yet they had no viable alternative at that time.

The internal confusion increased during the 1980 Mariel boatlift, in which 125,000 new Cubans flooded into the U.S. shore and seriously damaged the image of Cubans in the U.S. media. As a protest to the boatlift, non-Cuban residents in Miami supported the English-only movement and passed an anti-bilingual resolution. As Alejandro Portes and Alex Stepick persuasively claimed, this "backlash" probably heightened exiles' sense of ethnic awareness and prepared for their subsequent political empowerment.¹⁷⁾ Overall, though, the prospect for political success in exerting influence on U.S. foreign policy seemed very dim unless Cold War tensions increased again in the Western Hemisphere.

2. The Early 1980s: Assimilating Anti-Castro Politics into the U.S. Polity

(1) The New Cold War in the Western Hemisphere

The start of what became known later as the new Cold War prompted a revival of strong U.S.'s antipathy toward Castro's Cuba. As the result of the social revolutions in Grenada and Nicaragua in 1979, Central America and the Caribbean region became a central battleground between East and West. These two countries formed a close connection with Castro's Cuba, which helped pro-Soviet influence to grow in this region. In response, U.S.

¹⁵⁾ On the dialogue, Robert M. Levine, *Secret Missions to Cuba: Fidel Castro, Bernardo Benes, and Cuban Miami* (New York: Palgrave Macmillan, 2002). On Cuban interventions in Africa, Piero Gleijeses, *Conflicting Missions: Havana, Washington, and Africa, 1959-1976* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2002).

¹⁶⁾ In 1976 alone, these militants conducted 41 terrorist attacks killing 86 people. Carlos A. Forment, "Political Practice and the Rise of an Ethnic Enclave: The Cuban American Case, 1959-1979," *Theory and Society* 18 (1989): 69.

¹⁷⁾ See their book, *City on the Edge: The Transformation of Miami* (Berkeley: University of California Press, 1993), chap. 2.

conservatives viewed this communist infiltration as a sign of another conspiracy plotted by Castro's Cuba and a failure by the Carter administration to prevent this occurrence. Among them was Ronald Reagan, who advocated for taking "steps to change the Carter administration's sorry record of vacillation, alienation, and neglect in the region."¹⁸⁾ Indeed, during the 1980 presidential campaign, U.S.-Cuban relations further deteriorated because of the Mariel boatlift.

Once elected as president in 1980, Ronald Reagan made policy toward Cuba one of the top-priority issues for his administration. Cuba became the first major subject at the National Security Council (NSC) meeting, in which the administration identified it as a source of turbulence in Central America.¹⁹⁾ In the next NSC meeting, the president repeatedly asked his cabinet members how the administration could put pressure on Cuba. In response, "clandestine operations could be considered," stated his Secretary of Defense, Caspar Weinberger. Alexander Haig, the Secretary of State, went even further. Linking Central America with Eastern Europe, Haig remarked, "if the Soviets move into Poland, we must get them somewhere else first, that means Cuba."²⁰⁾

The administration started to take a variety of harsh measures against Castro's Cuba. These included military exercises in the Caribbean Sea, pressuring Latin American countries to cut their relations with Cuba, prohibiting travel by U.S. citizens, and strengthening the economic embargo. All of these measures were intended to exacerbate "Castro's paranoia over the likelihood of a U.S. invasion" and force Cuba to divert its limited resources away from the intervention in Central America.²¹⁾ Furthermore, the administration soon began planning new radio broadcasting to Cuba, Radio Marti, working in close collaboration with Cuban exiles.

Indeed, the start of the new Cold War and the corresponding change in U.S. Cuban policies reinvigorated anti-Castro exiles. Many exile organizations declared support for Reagan, including the National Association of Cuban American Women of the United States, a nonprofit and nonpartisan group aiming for protecting the right of minorities and women. The organization's pamphlet stated: "Support President Reagan's foreign policy, which... has imparted dignity to the fact that we face up to communism everyday with patience but relentlessly."²²⁾ Among the Cuban-exile community, there appeared numerous

¹⁸⁾ Televised Address by Governor Ronald Reagan, October 19, 1980, APP.

¹⁹⁾ "Summary of Conclusions of 6 Feb. NSC Meeting," in folder "NSC 00001 2/6/81," box 91282, Executive Secretariat, NSC: Meeting File, RRL.

²⁰⁾ "Summary of Conclusions of 11 Feb. NSC Meeting," in folder "NSC 00002 2/11/81," box 91282, Executive Secretariat, NSC: Meeting File, RRL.

²¹⁾ "Allen Briefing Book for 6 Feb NSC Meeting," in folder "NSC 00001 2/6/81," box 91282, Executive Secretariat, NSC: Meeting File, RRL.

²²⁾ Letter, Ana Maria Perera to the President with Brochure of National Association of Cuban American Women of the U.S.A., July 29, 1981, # 034899, Federal Government Organizations 006-01, WHORM: Subject File, RRL.

stories in tabloids, newspapers, and magazines that depicted Ronald Reagan as an exile's powerful and trustworthy friend, ally, and superhero.²³⁾ Years after suffering from a sense of powerlessness, these anti-Castro exiles might have sensed that the tide of the war finally began to turn in their favor. Reagan's Cuban policy rekindled their hopes for Castro's overthrow and put those who called for dialogue on the defensive.

Still, it is noteworthy that the administration's ideological motives coexisted with its essentially pragmatic attitudes. In 1980, the CIA emphasized the willingness of the Soviet Union to intervene in the region and reported: "Any US military challenge to the Castro regime almost certainly would bring a major crisis in US-Soviet relations."²⁴⁾ Determined not to risk replaying the missile crisis, the administration carefully avoided provoking direct military confrontation with Cuba, although its Cuban policies highly alarmed Castro's Cuba and attracted enthusiastic support from anti-Castro exiles. Interestingly, the administration also feared that a certain element of overexcited exiles might conduct random paramilitary operations to draw the United States into an unexpected military confrontation or exchanges of terrors with Cuba. The NSC predicted, "Unleashing Cuban exile organizations against Cuba would almost certainly cause Castro to respond in kind." In this scenario, "Castro is far better prepared for this game than is the US;" the "US is much more vulnerable to terrorist activity than is Cuba."²⁵⁾ The administration continued to monitor and control the exile community. The U.S. Federal Bureau of Investigation, for example, arrested Eduardo Arocena, a leader of a militant exile terrorist organization, for planning to infiltrate Cuba and assassinate Fidel Castro.²⁶⁾

(2) The Alliance between Reagan Republicans and Anti-Castro Exiles

Then what did the Reagan administration expect of anti-Castro exiles? One answer is lobbying. The administration's concern about security threats from the region was not widely shared among the Democrats, the majority of the House. Thus, in order to facilitate its foreign policy in Latin America, it was necessary to look for a method to put pressure on these Congressmen. For this purpose, Richard V. Allen, who would soon become the administration's first National Security Adviser, paid close attention to the potential importance of anti-communist Cuban exiles. Allen encouraged Jorge Mas Canosa and the other two Cuban leaders to form a lobby, emulating Jewish examples. In 1981, these three

²³⁾ Many of them are available at the Cuban Heritage Collection, University of Miami Libraries, and the Special Collections, Florida International University Libraries.

²⁴⁾ CIA, National Intelligence Estimate, "Cuban Policy toward Latin America," June 23, 1981, FOIA.

²⁵⁾ "Allen Briefing Book for 6 Feb NSC Meeting," in folder "NSC 00001 2/6/81," box 91282, Executive Secretariat, NSC: Meeting File, RRL.

²⁶⁾ In 1984, U.S. judges pronounced a life sentence on Arocena. See FBI, "Omega 7," October 29, 1993, obtained from Cuban Information Archives, http://www.cuban-exile.com/doc_001-025/doc0011.html (accessed November 25, 2009).

responded to this offer by founding the Cuban American National Foundation (CANF).²⁷⁾

CANF consisted of a dozen influential anti-Castro leaders who failed politically as exiles but achieved success economically as immigrants. Its first chairman and charismatic leader, Mas Canosa, was president of a firm of engineering contractors, Church and Tower. As a young man, he had fought against Batista, joined the Bay of Pigs invasion, and continued the struggle for a return through engaging himself in anti-Castro propaganda. Meanwhile, in order to sustain his family, he started to work as milkman and finally became millionaire. Benefited by ethnic solidarity, language abilities, and a variety of different forms of federal assistance, he and the other members of the foundation achieved the “American Dream” in just one generation.

Because of this background, the members of CANF found it relatively easy to “Americanize” anti-Castro politics. These exiles believed that they could not accomplish their aim without the help of the U.S. government. Besides, in contrast to diehard militants, they shared a certain degree of pragmatism with the administration, as indicated in a paper submitted to the administration by Mas Canosa. In this paper, he analyzed the situation as follows:

While Castro's Cuba continues in [*sic*] a relentless offensive...the Soviet Union continues to utilize it's [*sic*] Third World proxy, Cuba, to attain further victories against the West....In the implementation of a policy which could put an end to such revolutionary adventurism, however, *caution must be observed in order to avoid an open confrontation* which could lead to a situation of high tension, where the use of armed force may become inevitable (Italics mine).

Instead, he proposed that the U.S. government initiate new radio broadcasting to Cuba, which will be described below.²⁸⁾ With the aim of supporting such U.S. anti-Castro policies, these exiles started to take part in U.S. politics.

The other political activity encouraged by the administration was electoral politics. Already by the 1980s, political analysts had predicted the increasing importance of new Hispanic voters, mainly because of their growing population, across the pivotal states in the presidential elections.²⁹⁾ Among these Hispanic voters, Cuban Americans constituted a promising electoral bloc for the Republican Party in South Florida, a traditionally strong base for Southern Democrats. Thus, it is no wonder that the administration not only welcomed

²⁷⁾ Alvaro Vargas Llosa, *El exilio indomable: historia de la disidencia cubana en el destierro* (Madrid: Espasa, 1998), 118-19; Torres, *In the Land of Mirrors*, 115.

²⁸⁾ Jorge Mas Canosa, Back-Up Paper, November 10, 1980, folder “Radio Free Cuba (5),” box OA 90051, Carnes Lord Files, RRL.

²⁹⁾ de la Garza, Rodolfo O. et al., *Latino Voices: Mexican, Puerto Rican, & Cuban Perspectives on American Politics* (Boulder, CO: Westview, 1992), 2-4.

anti-Castro exiles as supporters for its foreign policy but also made efforts to maximize their votes for the Republican Party in local, state, and national elections. Indeed, the administration proved willing to appoint quite a few anti-Castro exiles to key positions within the government.³⁰⁾ For example, Jose Sorzano, a Cuban-American professor at Georgetown University, served first as U.S. ambassador to the Economic and Social Council of the United Nations, then as Deputy U.S. Representative to the United Nations, and finally as Senior Director of Latin American Affairs for the NSC. Moreover, as a part of such effort for reaching out to the exile community, the party in Florida recruited Jeb Bush, a son of vice president George H. W. Bush, because he could speak Spanish and use his name recognition on local radio programs.³¹⁾ Jeb soon became a local chair of the party at Dade County (Miami Metropolitan area) and took credit for registering hundreds of Cuban-Americans as Republicans.

The 1983 visit of Ronald Reagan is the most vivid example of these Republican efforts for reaching out to Miami Cubans. On May 20, the president visited Miami, with financial support by CANF, to celebrate Cuban “independence” day.³²⁾ In a highly emotional speech, the president told the Cuban-American audience what they wanted to hear from U.S. president for a long time. “Now is the time to act reasonably and decisively to avert a crisis and prevent other people from suffering the same fate as your brothers and sisters in Cuba.” Referring to Congressional opposition against his foreign policy in Latin America, the president emphasized the urgency to defend the region from the aggression by “the Soviet-Cuban-Nicaraguan axis.”³³⁾

The exile community, now harboring a half million people of Cuban origin, enthusiastically responded to this outreach. Anti-Castro exiles equated support for Reagan with voting against Castro; thus, their pattern of party registration dramatically changed thereafter. In June 1979, 49% of Hispanic voters in Dade County were registered as Democrats and 39% as Republicans. However, in March 1988, only 24% of them identified themselves as Democrats and 68% as Republicans.³⁴⁾ Also, young prospective politicians of Cuban origins followed their supporters and left the Democratic Party. “He [Ronald Reagan] made me a Republican,” recalled Lincoln Diaz-Balart, a future Cuban-American congressman.³⁵⁾ This is how the Republican Party earned loyalty from voters and politicians

³⁰⁾ Torres, *In the Land of Mirrors*, 121.

³¹⁾ Helga Silva, “A Bush by Any Name is Just Good,” *Miami Herald*, May 21, 1982.

³²⁾ While Castro's Cuba celebrates national independence on January 1, anti-Castro exiles celebrate national independence on May 20.

³³⁾ Ronald Reagan, Speech, May 20, 1983, APP.

³⁴⁾ Dario Moreno and Christopher Warren, “The Conservative Enclave: Cubans in Florida,” in *From Rhetoric to Reality: Latino Politics in the 1988 Elections*, ed. Rodolfo O. de la Garza and Louis DeSipio (Boulder, CO: Westview, 1992), 132.

³⁵⁾ Jay Nordlinger, “Meet the Diaz-Balarts: A Couple of Castro's ‘Nephews’ - in Congress,” *National Review*, March 10, 2003.

of Cuban origin. The party drew more than 80% of their votes in 1980, 1984, and 1988 with growing numbers at an increasingly competitive swing state, Florida, in the presidential elections.

(3) The New Radio Broadcasting to Cuba: Radio Marti

The ideological resonance between the Reagan administration and anti-Castro exiles, for the first, bore fruit in establishing Radio Marti, a new device for fighting ideological war against Castro's Cuba. The administration viewed propaganda as a central component of its Cuban policy, partly because President Reagan saw the Cold War as a conflict of ideals and worldviews as much as it was a clash of arms and interests.³⁶⁾ The president and his policy staffs believed that by breaking the Castro regime's control of information and reaching Cubans directly on the island, Americans could convince them to stand up against Castro for their rights and freedom as well as a "better" American way of life. Indeed, observing the 1980 Mariel exodus, the CIA overemphasized internal instability in the island and predicted that "a coup against Castro is, for the first time in 20 years, no longer unthinkable."³⁷⁾ The estimate would not have discouraged the administration to prepare for the new radio broadcasting, which would further destabilize the regime's institution and encourage the ultimate transition to U.S.-type democracy in this sphere of the Soviet Union.

In planning and establishing the radio broadcasting, the administration and anti-Castro exiles worked in close collaboration. These exiles shared the administration's optimistic view and became the most passionate supporters for a propaganda war against Castro's Cuba. In his proposal to the administration, Mas Canosa stressed the existence of "a marked desire within the Cuban population to increase anti-government activities of a disruptive nature." The radio broadcasting, he argued, is the way to "respond encouragingly to the highly motivated opposition to Castro's regime." Then, he urged the administration to recruit Cuban exiles for the programming and administrating of the project.³⁸⁾

Richard Allen forwarded this proposal to his NSC member staffs in charge of the planning. Reviewing this and other proposals, the staffs concluded that Radio Free Cuba (RFC), a radio broadcasting sponsored by the U.S. government, was "vital to U.S. interests." Modeled on Radio Free Europe, RFC aimed "to foster a pre-revolutionary climate in Cuba." It would break the monopoly on communications in Cuba, and in the long run, it would

³⁶⁾ On President Reagan, see Ronald Reagan, *An American Life* (New York: Simon and Schuster, 1990). See also John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History* (New York: Penguin, 2005), chap. 6; James M. Scott, *Deciding to Intervene: The Reagan Doctrine and American Foreign Policy* (Durham, NC: Duke University Press, 1996).

³⁷⁾ CIA, National Intelligence Council, "Castro Agonistes: The Mounting Dilemmas and Frustrations of Cuba's Caudillo," November 1981, FOIA.

³⁸⁾ Jorge Mas Canosa, Radio Free Cuba "Project," November 10, 1980, folder "Broadcasting to Cuba," box OA 90051, Carnes Lord Files, RRL.

create “the conditions necessary for an upheaval to occur—an upheaval that would fundamentally alter the character of the Cuban regime.”³⁹⁾ Allen approved this as well as the more detailed staffs’ proposal, which discussed the RFC’s organization and structures, budgets, programming ideas, and schedule of implementation.⁴⁰⁾

The next step was to set up the Presidential Commission on Broadcasting to Cuba (PCBC), a special advisory board to undertake further preparations for RFC. The NSC staffs emphasized the importance of making sure that all the members of PCBC shared “the Administration’s general philosophy on foreign policy.” They added, “The Cuban-American membership should not dominate nor should any member represent a particular faction of the exile community. Each member, particularly the [*sic*] Cuban-Americans should, however, be acceptable to that community.”⁴¹⁾ The administration’s choice was Mas Canosa, who was strongly endorsed by Florida Senator Paula Hawkins.⁴²⁾ Along with the other nine conservative U.S. citizens in the Commission, Mas Canosa, himself as a specialist on propaganda, played an important role in preparing for the radio broadcasting, now known as Radio Marti.⁴³⁾

The final step was to gain Congressional support for providing the radio broadcasting with budgets. For this purpose, CANF began its lobby but immediately faced opposition from U.S. broadcasters who were concerned about the Cuban government’s threat to retaliate by jamming U.S. airwaves. The opposition hardened its attitude when the Castro regime took action by increasing Cuban interference with U.S. domestic broadcasting. Regardless, with the help of sympathetic Congressmen and making compromises, the administration and the foundation finally succeeded to pass the bill in 1983.⁴⁴⁾

Radio Marti became the first major achievement for anti-Castro exiles in U.S. politics. In reward for the efforts, the president appointed Mas Canosa as chair of Presidential Advisory Board, which was newly established for the management of the broadcasting. CANF declared its victory: “The foundation did not lose its faith and falter in its efforts, and

³⁹⁾ Memo, Roger Fontaine and Carnes Lord to Richard Allen, March 24, 1981, folder “Cuba/Broadcasting/ RFC (5),” box 90125, Roger Fontaine Files, RRL. There is no other proposals found in this and other related boxes than Mas Canosa’s proposal, yet Fontaine, one of the authors of Santa Fe report, must have referred to this report as well as Mas Canosa’s. See Committee of Santa Fe, *A New Inter-American Policy for the Eighties* (Washington, D.C.: Council for Inter-American Security, 1980).

⁴⁰⁾ Carnes Lord and Roger Fontaine, “Suggested Initiative: Radio Free Cuba,” in Memo, Richard Allen to Alexander Haig, June 2, 1981, folder “Cuba/Broadcasting/ RFC (4),” box 90125, Roger Fontaine Files, RRL.

⁴¹⁾ Ibid.

⁴²⁾ Letter, Paula Hawkins to Richard Allen, September 25, 1981, folder “Cuba-Radio Broadcasting/ Radio Marti (2);” Letter, Paula Hawkins to Richard Allen, October 23, 1981, folder “Cuba-Radio Broadcasting/ Radio Marti (1),” both in box 90125, Roger Fontaine Files, RRL.

⁴³⁾ See PCBC, *Final Report* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1982).

⁴⁴⁾ Howard H. Frederick, *Cuban-American Radio Wars: Ideology in International Telecommunications* (Norwood, NJ: Ablex, 1986), 31-37.

now Radio Marti is a beautiful reality and will be a substantive contribution for the cause of Free Cuba.”⁴⁵⁾ Although this early victory would not have been obtainable without support and direction by the administration, CANF increased its credibility among the community and further strengthened its anti-Castro movement.

3. Toward the End of the Cold War: Ethnic Politics and Superpower Mentality

(1) U.S.'s Shifting Priority in the Late 1980s

The new Cold War forged an ideological alliance between Reagan Republicans and anti-Castro exiles. Previous studies, describing this as “a unique and symbiotic relationship,” identified it as the principal reason for the exile community’s achievements in the later period.⁴⁶⁾ Too much emphasis on this alliance, however, should not obscure presence of conflicting interests. Once incorporated in the U.S. polity, anti-Castro exiles intensified political activities and started to call for a more antagonistic Cuban policy than the administration would pursue otherwise. In short, ethnic politics took on a life of its own, independent of Reagan Republicans and their intentions.

The Reagan administration, soon after successfully drawing an enthusiastic response from anti-Castro exiles, found itself troubled by the consequences. This was in large part because the administration decreased its interest in its Cuban policies. In the Western Hemisphere, the new Cold War tension reached its peak at the 1983 U.S. invasion in Grenada. The administration landed eight thousand U.S. troops on this small island in the Caribbean Sea for the restoration of order, the protection of U.S. citizens on the island, and the “elimination of current, and the prevention of further, Cuban intervention” in the region.⁴⁷⁾ Yet U.S. troops encountered little resistance from the Cuban army when seizing control of the island. The invasion revealed that the Cuban threat to the region had been vastly exaggerated.

After the invasion, the Reagan administration diverted its attention from Cuba to other regions and the other issues. The phrase “Cuba” had frequently appeared in the title and contents of National Security Decision Directives (NSDD), issued by the administration to set forth national security policy for the guidance of the whole U.S. government. After 1983, NSDD at times mentioned Cuba but not so persistently as before. The replacement of Alexander Haig by George Shultz also reinforced this shift in priority. The new Secretary of State “set the tone of a policy less ‘ideological’ than critics supposed,” recalled Kenneth Skoug, the coordinator of Cuban Affairs in the Department of State. As Skoug correctly grasped, “President Reagan laid great store by his popularity among anti-Castro Cuban-

⁴⁵⁾ CANF, *Radio Marti ya es una realidad...!* (Washington, D.C.: CANF, 1984).

⁴⁶⁾ Patrick J. Haney and Walt Vanderbush, *The Cuban Embargo: The Domestic Politics of an American Foreign Policy* (Pittsburgh, PA: University of Pittsburgh Press, 2005), chap. 3-4.

⁴⁷⁾ NSDD 110A, October 23, 1983.

Americans,” but now “Reagan came down pragmatically on the most issues.”⁴⁸⁾

The administration finally started immigration talks with Cuba and announced the Migration Agreement after the president's reelection in 1984. The agreement was necessary for not only repatriating 2,746 unwanted Cuban immigrants who entered the United States in the 1980 Mariel boatlift, but also for preventing a future boatlift. The administration could have justified the move as a requirement for leading Cubans to stay on the island and stand up against tyranny themselves instead of running away to the United States. Yet many exiles saw little reason to favor the agreement since they considered negotiation with Castro morally wrong and gradually held ambiguous, if not angry, feelings toward the administration when it treated incoming Cubans as illegal immigrants, not freedom fighters. CANF's Mas Canosa complained to Skoug that Cuban-American community had not been consulted prior to the talks.⁴⁹⁾

Anti-Castro exiles, however, had already started to gain strength and influence through intensifying their political activities. With the guidance of Bernardo Barnett, a Jewish lobbyist, CANF formed a two-tier board of directors who paid \$10,000 annually and trustees who paid half dues but abandoned a vote in decision-making. In order to receive government funds and maintain a tax-exempt status, the foundation focused on conducting research while the Cuban American Foundation lobbied and Free Cuba PAC managed funding.⁵⁰⁾ From this strong organizational base, the foundation expanded its lobby, spent massive financial resources, and pursued a nonpartisan approach. According to one estimate, the total amount of all Cuban-American related political contributions between 1979 and 2000 was \$8,821,202, and 60% of the amount went to Democrats.⁵¹⁾

CANF also utilized its solid support base in South Florida and New Jersey, the state with the secondly largest population of Cuban Americans. After the initial success with Radio Marti, Cuban Americans deepened their sense of political efficacy and became more inclined to vote for politicians who paid attention to their substantive and symbolic needs in local, state, and national elections. All of these factors sustained the foundation's effort to broaden its anti-Castro network in Congress. The foundation earned the support of not only Jesse Helms, a conservative Republican, but also Claude Pepper and Dante Fascell, both influential liberal Democrats representing South Florida.

⁴⁸⁾ Kenneth Skoug, *The United States and Cuba under Reagan and Shultz: A Foreign Service Officer Reports* (Westport, CT: Praeger, 1996), i.

⁴⁹⁾ *Ibid.*, 71. The agreement authorized immigration of 20,000 Cubans to the United States each year and allowed for the return of 2,746 Cubans.

⁵⁰⁾ John Nordheimer, “Cuban-American Leader Builds a Foundation of Power Beyond Miami,” *New York Times*, July 12, 1986.

⁵¹⁾ The Center for Responsive Politics, “The Cuban Connection: Cuban-American Money in the U.S. Elections, 1979-2000,” <http://www.opensecrets.org/pubs/cubareport/index.asp> (accessed May 20, 2007).

(2) Conflicting Interests within the Anti-Castro Alliance

The startup of Radio Marti became the first case in which Cuban Americans took the lead in the making of U.S. Cuban policy. At first, the Reagan administration hesitated to initiate its broadcasting since Fidel Castro threatened to jam U.S. commercial radio programs with its own broadcasting, Radio Lincoln, in retaliation. If that occurred, politically powerful domestic broadcasting groups would have criticized the administration's Cuban policy and called for shutting down the Radio Marti station. In order to avoid wasting political capital, the administration explored preventive methods and delayed the startup for almost two years.⁵²⁾

Meanwhile, tension arose between the administration and anti-Castro exiles. Calling for an immediate startup, Mas Canosa and his allies in Congress mounted pressure on the administration day by day.⁵³⁾ On the other hand, the Secretary of State, Shultz, insisted that the administration should continue to delay the startup until it would make sure that the Cuban government would not launch retaliation. National Security Adviser Robert McFarlane presented another option, called "preemptive negotiations." In order to deter retaliation, he argued that the U.S. government should "express willingness to talk to Castro about some routine issues" and "make him less likely to screw it up by starting his own broadcasting interference."⁵⁴⁾

Despite strong opposition within the administration, Radio Marti finally went on the air on the Cuban "independence" day, May 20, 1985. Mas Canosa enlisted the help of Charles Wick, the director of U.S. Information Agency and a close friend of the president. In the National Security Planning Group meeting, Wick stressed that "a failure to proceed now would be a political defeat" and added, without the immediate startup, "Castro would have successfully blackmailed us." This argument persuaded the president, who concluded the meeting with reiterated support for the startup.⁵⁵⁾ Even thereafter, the State Department requested further delay for gaining additional time for planning damage control measures, but this request was unheeded. McFarlane kept informing the president of his concern about retaliation, yet the president replied: "I feel very strongly we must go ahead even if we do have to shut down [Radio Marti] temporarily if he [Castro] jams our commercial channels."⁵⁶⁾

This decision, however, drew prompt but unexpected retaliation by the Cuban

⁵²⁾ Minutes, "NSPG Meeting," December 14, 1984, folder "NSPG 0107," box 91307, Executive Secretariat, NSC: NSPG Files, RRL.

⁵³⁾ Memo, Walter Raymond to Robert McFarlane, December 4, 1984, folder "NSPG 0103," box 91307, Executive Secretariat, NSC: NSPG Files, RRL.

⁵⁴⁾ E-mail, Robert McFarlane to John Poindexter, May 14, 1985, reproduced in John Elliston, *Psywar on Cuba: The Declassified History of U.S. Anti-Castro Propaganda* (Melbourne: Ocean, 1999), 226.

⁵⁵⁾ NSDD 170, May 20, 1985; Minutes, "NSPG Meeting," May 17, 1985, folder "NSPG 0107," box 91307, Executive Secretariat, NSC: NSPG Files, RRL. See also, Constantine C. Menges, *Inside the National Security Council* (New York: Touchstone/ Simon & Shuster, 1988), 219.

government. Instead of jamming, the Cuban government suspended implementation of the Migration Agreement of 1984. The suspension shocked the State Department officials who worked for reaching the agreement with their counterparts for a long time; Skoug lamented that the startup without diplomatic preparation was the “single unfortunate decision with respect to Cuba made by President Reagan.”⁵⁷⁾ The Cuban retaliation might have disappointed the NSC staffs and the president as well. Taking credit for the startup, CANF requested a personal autograph from the president on a Radio Marti cartoon for presentation to its chairman, Mas Canosa. “I don’t think this is a good idea and I don’t consider he was such a big help,” noted John Poindexter, Deputy National Security Advisor. McFarlane agreed, though he reluctantly requested the president’s authorization. The president, however, did not bother to sign it.⁵⁸⁾

Even though Cuban Americans played such a significant role in launching Radio Marti, they still lacked sufficient political influence to control the immigration issue. When the Cuban government started to release political prisoners, the Immigration and Naturalization Service (INS) refused to issue immigration visas for maintaining pressure on the Cuban government to implement the immigration agreement. Out of sympathy for the ex-prisoners’ plight, CANF, its allies in Congress, and Jeb Bush lobbied the administration for issuing visas, but this appeal faced resistance by INS.⁵⁹⁾ INS did not change this refusal policy even when the Cuban government started to deport ex-prisoners and their relatives to third countries. The deadlock continued until the administration eventually negotiated with the Cuban government and reached an immigration agreement again in 1987.

It is still noteworthy that CANF maintained its leverage even on this issue. In return for CANF’s endorsement for the immigration agreement, the administration approved of the foundation’s refugee program, Cuban Exodus Relief Fund, which would help almost 10,000 Cubans in third countries enter and resettle in the United States.⁶⁰⁾ Years later, the foundation received a \$1.7 million grant from the Department of Health and Human Services for conducting this service.⁶¹⁾ In addition, the foundation gained endorsement for T.V. Marti by George H. W. Bush, vice president and the candidate for the 1988 presidential election.

⁵⁶⁾ Handwritten memo, Ronald Reagan to Robert McFarlane, May 18, 1985, folder “NSDD 170 (1),” box 91296, Executive Secretariat, NSC: NSDD Files, RRL.

⁵⁷⁾ Skoug, *United States and Cuba*, 209.

⁵⁸⁾ Handwritten Memo, in Memo, Robert McFarlane to the President, July 8, 1985, # 302963, Public Relations 005, WHORM: Subject File, RRL.

⁵⁹⁾ Letter, Claude Pepper et al. to Ronald Reagan, November 25, 1985; Letter, Jeb Bush to Edwin Meese, June 25, 1986; Letter, Frank Calzon to Patrick J. Buchanan, July 8, 1986; Letter, Frank Calzon to Elliot Abrams, July 9, 1986. All are included in #400828, Immigration/ Naturalization, WHORM: Subject File, RRL.

⁶⁰⁾ Skoug, *United States and Cuba*, 167.

⁶¹⁾ Garcia, *Havana USA*, 156.

After a necessary bill passed in Congress, this television version of Radio Marti started its broadcasting in 1990, although it rarely reached the Cuban audience because of jamming by the Cuban government.

(3) The Cuban Democracy Act in 1992

After the socialist bloc collapsed in 1989, the importance of ethnic politics for U.S. Cuban policy grew even greater. This is partly because of the increasing influence by anti-Castro exiles. CANF had been frequently criticized by many inside and outside the community of its authoritative approach to pursue its objective. Nevertheless, the foundation had already taken credit for many achievements, impressed its capability on U.S. politicians, and marginalized the voice of dissenters.⁶²⁾ By November 1992, the number of CANF's directors increased from 14 to 62, with 71 trustees and approximately 50,000 supporters who contributed small amounts of cash to the foundation.⁶³⁾ With these abundant financial resources as well as its solid reputation among politicians, the foundation broadened its network of supporters and made some distinguished liberal Democrats drop their opposition to anti-Castro policies, including chair of the Senate Committee on Foreign Relations, Claiborne Pell.⁶⁴⁾ Compared to economic issues, Cuban policy was on the margin of the public's mind. It is no wonder that these Congressmen found it relatively easy to follow guidance by Cuban-American lobbyists and their allies in Congress.

Cuban-American voters in favor of toppling the Castro regime helped CANF's lobby gather further momentum. For example, Robert Torricelli, a Democrat representative from New Jersey who had previously opposed several anti-Castro measures, eventually became one of the CANF's powerful allies. Urged by Mas Canosa, the congressman changed his mind probably because he started to think of running for a state-wide elective office in New Jersey, where over 50 thousand Cuban Americans resided at that time.⁶⁵⁾ In addition, more anti-Castro exiles were winning and holding elective offices with the support of co-ethnic voters. In 1989, Ileana Ros-Lehtinen became the first Cuban-American elected to Congress and soon gained the initiative in dealing with Cuban policies at the House Committee on Foreign Affairs. In 1992, she was joined by Lincoln Diaz-Balart, another Florida Republican, and Robert Menendez, a New Jersey Democrat.

⁶²⁾ On the criticism of the foundation, Americas Watch, "Dangerous Dialogue: Attacks on Freedom of Expression in Miami's Cuban Exile Community," *Americas Watch* 4, no. 7 (1992).

⁶³⁾ CANF often listed the names of directors and trustees on its letters to Congressmen and President, so I simply counted the number of the names. For the number of contributors, I relied on newspaper articles, such as Charles Cotayo and Pablo Alfonso, "Un Año sin Jorge Mas Canosa," *El Nuevo Herald*, November 22, 1998.

⁶⁴⁾ Philip Brenner and Saul Landau, "Passive Aggressive," *NACLA Report on the Americas* 27, no. 3 (November 1990): 19-20.

⁶⁵⁾ Morris Morley and Chris McGillion, *Unfinished Business: America and Cuba after the Cold War, 1989-2001* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), 15-16.

At first, the Bush administration seemed as eager as the exile community to hasten the downfall of the Castro regime. On December 1989, at the Malta Summit, President Bush ranked Central America and Cuba as his highest priority and demanded that the Soviet Union halt its massive economic and military assistance to Cuba, estimated \$5.5 billion per year.⁶⁶⁾ Mikhail Gorbachev refused and offered a help for the dialogue with Castro's Cuba instead. In a confidential conversation, Gorbachev conveyed a secret message to Bush from Fidel Castro on "Cuba's interest in normalizing relations with the United States." In response, Bush simply stated, "Democratic changes are alien to him [Castro]," and emphasized the antipathy among Cuban exiles toward Castro who was "considered to be the worst dictator."⁶⁷⁾

The administration, however, has never maintained intense interest in its Cuban policy over a long period. Left-wing revolutionaries lost the 1990 Nicaraguan elections. The Soviet Union, desperate for U.S. aid, announced the withdrawal of its brigades from Cuba in September 1991 without even informing the latter in advance. With its ties with allies broken and economically bankrupt, the Castro regime now appeared ready to fall down by itself and thus moved to the outer reaches of U.S. officials' consciousness. After all, a superpower country, such as the United States, has to deal with multiple policy agendas with limited resources. Thus, the administration possessed an incentive to use its political capital carefully rather than wasting time and effort in a low-priority issue.⁶⁸⁾ The administration lowered its interest; anti-Castro exiles increased its political power. With these two combined together, there appeared a significant change in the method of political calculation for the U.S. administration.

This change is clearly illustrated in the process of enacting the Cuban Democracy Act (CDA) of 1992, a bill to reinforce the Cuban embargo for promoting a peaceful transition to a democracy in the island. In order to survive in the capitalist world, Castro's Cuba had increased trade with foreign companies, including foreign subsidiaries of U.S. companies in third countries. Thus, CANF and its allies in Congress sponsored this bill with the aim to (1) oblige foreign subsidiaries of U.S. companies in third countries to follow U.S. sanctions against Cuba, and (2) prohibit a vessel which enters a port in Cuba for trade from entering U.S. port for 180 days.⁶⁹⁾ President Bush pledged to veto this bill since he found the bill unnecessary. He was also afraid that its extraterritorial clause would cause friction with U.S.

⁶⁶⁾ Selected Released Pages of Briefing Book for the President, "The President's Meetings with Soviet President Gorbachev, December 2-3, 1989, Malta," n. d., available at National Security Archive, <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB298/Document%209.pdf> (accessed August 8, 2010).

⁶⁷⁾ Transcript of the Malta Meeting, December 2-3, 1989, available at National Security Archive, <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB298/Document%2010.pdf> (accessed August 8, 2010).

⁶⁸⁾ This part is benefited by Lars Schoultz's argument on U.S.'s "moderate realism," see *Cuban Republic*, 3-6.

⁶⁹⁾ U.S. Department of Treasury, "Cuban Democracy Act (CDA)," <http://www.treas.gov/offices/enforcement/ofac/legal/statutes/cda.pdf> (accessed August 10, 2010).

allies and damage the international reputation of the U.S. government.⁷⁰⁾

Anti-Castro exiles, however, could handily force the president to change his mind by making an approach to Bill Clinton, the leading candidate for the Democratic presidential nomination. Urged by Mas Canosa and his allies in Congress, Clinton declared his support for the bill and received \$275,000 contributions from Mas Canosa's wealthy Cuban-American friends.⁷¹⁾ Clinton did so because of his own motives. Still, regardless of his intentions, Clinton's support for CDA took the president by surprise and immediately convinced him to announce his endorsement for the bill.⁷²⁾ It is obvious that the president preferred improving his electoral prospects to delivering what he thought his sound Cuban policy. In other words, anti-Castro exiles successfully influenced U.S. Cuban policy because the president chose to listen carefully to their demands on what was to him only a secondary matter.

On October 23, 1992, only a few weeks before the election, President Bush signed the CDA in Miami, declaring, "I will be the first American President to set foot on the soil of a free and independent Cuba."⁷³⁾ This prediction proved untrue because Bush lost his reelection and the effects of the CDA turned out to be at best ambiguous. Yet at least for the meantime, this did not pose a major problem for increasingly confident anti-Castro exiles who strongly believed that they stood on the right side of history and that their enemy would be banished from the scene in the near future. Anticipating the end of the "war," Mas Canosa wrote to president-elect Bill Clinton that "you will be the first President to set foot in a free Havana."⁷⁴⁾

Conclusion

Responding to the ebb and flow of Cold War tensions, the U.S. government and Cuban exiles often interacted, and around the end of the Cold War, this interaction reinforced tensions between the United States and Cuba. Fidel Castro almost immediately repudiated the CDA as "a desperate attempt by imperialist Yankees against Cuban resistance" and criticized the act as an inhumane policy to prevent Cubans from importing food and medicines from the other countries, especially in times of need.⁷⁵⁾ With its slogan, "*Patria O*

⁷⁰⁾ Canada and Mexico complained of a possible infringement by the United States upon their national sovereignty.

⁷¹⁾ Gaeton Fonzi, "Who is Jorge Mas Canosa?" *Esquire*, January 23, 1993. On Clinton's motives, see Haney and Vanderbush, *Cuban Embargo*, 88-89.

⁷²⁾ George H. W. Bush, Statement, April 18, 1992, APP.

⁷³⁾ George H. W. Bush, Remarks on Signing the Cuban Democracy Act of 1992 in Miami, October 23, 1992, APP.

⁷⁴⁾ Letter, Jorge Mas Canosa and Francisco J. Hernandez to Bill Clinton, November 4, 1992, folder "Letter 1992," box 7, Jorge Mas Canosa Collections, Special Collections, Florida International University Libraries.

⁷⁵⁾ Fidel Castro, Speech, October 29, 1992, <http://www.cuba.cu/gobierno/discursos/1992/esp/f291092e.html> (accessed October 27, 2010).

Muerte (homeland or death),” Castro’s Cuba grew more determined to survive and appealed to anti-imperial sentiments and strong feelings of Cuban nationalism among the public while tightening its grips on the island.

The participation of Cuban exiles in the making of U.S. Cuban policy, however, did not start until the early 1980s. Since the Cuban revolution took place in 1959, thousands of Cubans had left their island and fought for the overthrow of the Castro regime. Yet, as their efforts failed to bear fruit and their period of “temporary” stay in the United States became longer, these exiles lost their faith in the U.S. government and fell into internal confusion. Anti-Castro exiles could do next to nothing when the U.S. government wound up moving to a rapprochement with their adversary during the 1970s’ *détente* in the Cold War.

The turning point was the early 1980s, when Cold War tensions reached another peak and Reagan Republicans reached out to anti-Castro exiles. Ronald Reagan considered the battle in Central America and the Caribbean region as a centerpiece in his war against “the evil empire,” and he encouraged the exiles’ support by claiming, “Cuban Americans play a unique role in the preservation of our freedom.”⁷⁶⁾ As a result of ideology-driven political mobilization, the Reagan administration promoted anti-Castro exiles to deepen their loyalty to the United States while keeping their affections for their homeland. By such means, the administration laid the groundwork for the transformation of their political activities and the subsequent increase of their political power in U.S. politics.

Then, as the new Cold War drew to a close, these anti-Castro exiles found it relatively easy to influence U.S. Cuban policy. They took advantage of the U.S. government’s neglect of Cuba and its tolerance toward their political activities. The exiles began to increase their political power in U.S. politics, while the U.S. government lowered its hurdle for their participation in the making of Cuban policy. Only then did domestic politics enter into the U.S. administration’s calculation, as shown in the process of enacting the CDA of 1992.

In sum, the ebb and flow of Cold War tensions had profoundly shaped anti-Castro exiles’ worldview and political behavior, and their political activities in turn had affected significantly U.S. Cuban policy, especially after the Cold War ended. As this conclusion suggests, scholars on ethnic politics and its implications for U.S. foreign policy need to situate their findings in the broader context of world politics. The importance of ethnic politics in U.S. foreign policy varies not only because of some particularities of ethnic groups, but also due to their changing position within U.S. society as well as global society.

Even after 1992, anti-Castro exiles have often contributed to further prolongation of Cold-War hostilities in subsequent U.S.-Cuban relations. In 1996, Cuban-American Congressmen and their allies successfully strengthened the U.S. embargo against Cuba by supporting the enactment of the Helm-Burton Act. Regardless of the early death of Mas Canosa in 1997 and the political setback of the Elián González affair in 2000, anti-Castro

⁷⁶⁾ Ronald Reagan, Speech, May 20, 1983, APP.

exiles in Florida again demonstrated their political importance by giving the Republican Party's nominee, George W. Bush, an invaluable edge in the 2000 presidential election. The new president in turn made his Cuban policies more antagonistic than they might otherwise have been at the threshold of the 21st century.⁷⁷⁾ In response, Fidel Castro repeatedly excoriated exiles as "Miami Mafias" and blamed the U.S. embargo for disregarding the lives of Cubans on the island.⁷⁸⁾

Today, 20 years after the Cold War ended, it remains to be seen whether Barack Obama will undo the consequence of his predecessors' neglect of Cuba policy and encouragement for anti-Castro exiles' political activities. Fidel Castro remains on the stage, and the dynamics of anti-Castro politics might not have changed. Despite the challenge of increasingly more assertive moderates in recent times, old hardliners have used their significant political investments to entrench themselves on the commanding heights in the community.⁷⁹⁾ Meanwhile, Florida is still one of the most competitive states in presidential and Congressional elections, and Cuba appears as one of the least important issues for the current U.S. administration. U.N. General Assembly has annually passed the resolution against the U.S. Cuban embargo since 1992, and it may pass the 20th such resolution in 2011.

⁷⁷⁾ Morley and McGillion, *Unfinished Business*; Schoultz, *Cuban Republic*, chap. 13-14. On the Helms-Burton Act, see also, Patrick J. Kiger, *Squeeze Play: The United States, Cuba, and the Helms-Burton Act* (Center for Public Integrity, 1997); Joaquin Roy, *Cuba, the United States, and the Helms-Burton Doctrine: International Reactions* (Gainesville: University of Florida Press, 2000). On the Bush Jr. administration's era, see also, Pete Kasperowicz, *The Bush Administration, Cuba and the Cuban-American Lobby* (Washington, D.C.: Center for National Policy, April 2002); Daniel P. Erikson, *The Cuba Wars: Fidel Castro, the United States, and the Next Revolution* (New York: Bloomsbury Press, 2008), esp. chap. 5-6.

⁷⁸⁾ See, for example, Fidel Castro, Speech, January 27, 2001, <http://www.cuba.cu/gobierno/discursos/2001/esp/f270101e.html> (accessed October 27, 2010).

⁷⁹⁾ Eckstein, *Immigrant Divide*, chap. 3.

書評

三谷博・並木頼寿・月脚達彦編
『大人のための近現代史——19世紀編』

(東京大学出版会、2009年)

(Mitani Hiroshi, Namiki Yoriyisa, and Tsukiashi Tatsuhiko eds., *A Modern History for East Asian People*. Tokyo: University of Tokyo Press, 2009)

Kenneth J. Ruoff

Introduction

During the postwar era, much ink has been spilled in writings about U.S.-Japan relations. Politicians and diplomats have waxed eloquently about the relationship between these two countries through the years. During a 1983 visit to Washington, D.C., Prime Minister Nakasone Yasuhiro proclaimed that Japan was an “unsinkable aircraft carrier” (positioned against the Soviet Union). This Cold-War comment endeared Nakasone to his host, President Ronald Reagan. It was around this same time that the American ambassador to Japan, Mike Mansfield, began saying, over and over, “The U.S.-Japan relationship is the most important bilateral relationship in the world, bar none.”

So much stress has been put on the relationship between these two countries that Japan’s connections with the rest of the world, both contemporarily and historically, have sometimes been obscured. A new present typically demands a reexamination of the past, however. Japan remains closely allied with the United States, but China is now its most important trading partner. And the importance of South Korea to Japan seems increasingly clear, both to address the problem of North Korea and to counterbalance the rise of China. At present and in the future, Japan faces an especially globalized world that includes new opportunities but also threats. At the same time, it must navigate its relationship with the United States whose global influence is in *relative* decline (as is that of Japan) as much of the rest of the world modernizes.

But globalization is nothing new, as the book *A Modern History for East Asian People* informs us. Even during the last decades of the Tokugawa era during which Japan’s contact with the outside world remained regulated especially closely, Japan was open to influences from civilizations near and afar. The extent of these outside influences and challenges magnified many times over from the 1850s on, as Japan was coerced open and opened itself widely to the world beyond the archipelago.

It was in this complex, interconnected environment that modernity in East Asia (defined in this book as China, Japan, and Korea, but not Vietnam) took shape. This excellent book is simultaneously designed to be readable and understandable to the non-

specialist, and yet to enable adults (thus the original Japanese title) to understand the complexity of East Asian history, including the interactions with outside forces, during the nineteenth century.

The Opening of Japan

As Mitani Hiroshi stresses in the opening chapter, until the middle of the nineteenth century Japan remained in the middle of a world order centered, substantially, on China. When the topic of Tokugawa-era Japan is taught to students in the United States and Europe, they generally fixate on Japan's relations with Holland at this time because Holland is more familiar to them. It is not as though the trade and cultural interactions resulting from Japan's one formal pipe to Europe were not significant, but the volume and value of trade with China at the time dwarfed that of trade with the Netherlands, lucrative though the latter was.

China was Japan's most important trading partner going into the modern period. It is once again Japan's most important trading partner. It is possible that, from a future perspective of the long scope of global history, the 150 or so years of Euro-American global dominance lasting from approximately 1800 to 1950 may seem like a passing chapter in a broader story of worldwide modernization. But historians, myself included, tend to shy away from the impossible task of predicting the future, so I include that comment as a mere conjecture.

Mitani, whose contributions to this book of collected essays are particularly significant, informs us that although Japan was never entirely closed off from the world, well into the nineteenth century it nonetheless constituted a small, self-contained world. This self-contained world was turned upside down from the mid-nineteenth century onwards, and Japan would go on to play a central role in introducing modernity, for good and for bad, to Asia overall.

Although Mitani looms large in this book along with his fellow editors, the volume brings together the expertise of twenty-nine scholars who contributed pieces ranging from chapters to short comments at the end of chapters. This strategy has assembled a tremendous range of expertise and a multiplicity of perspectives. In totality, the book provides a broad and powerful synthesis.

It is deserving of translation into English so that it can reach a broader audience. The imbalance that exists between the many works first published in English that are then translated into Japanese and the few works first published in Japanese that are then translated into English is as serious as any of the trade imbalances that exist between Japan and its economic partners. Very little that is published in Japanese reaches a wider audience. It is no exaggeration to point out that many Japanese scholars in the humanities and social sciences exist in a world so self-contained that it brings to mind the Tokugawa system of only closely regulated trade and contact with the outside world. It is imperative, for Japanese scholars and for the rest of the world (which otherwise can easily be oblivious to important breakthroughs in Japan) that a formalized system of translation be established to lessen the

imbalance. One needs to be realistic—the translation imbalance is not going to be corrected by market forces. It is something that can be remedied only through programs supported by the government of Japan or by private foundations.

To return to *A Modern History for East Asian People*, several distinguished scholars have contributed chapters explaining the local context in East Asia on the eve of modernity. Motegi Toshio stresses that each of the East Asian countries had developed distinctive cultures and approaches to the outside world. Japan, for example, did not participate in the tributary system with China, and maintained an equal relationship directly with Korea.

Miyazaki Fumiko emphasizes that although Japan itself remained divided into 250-plus domains that were substantially autonomous in many areas and yet kept under closer supervision by the House of Tokugawa, a sense of nation had already developed, particularly among samurai. The same was true of a national intellectual network. Within the intellectual circuit, and at private academies, merit trumped class, at least to some extent. Also, Japan was part of an East Asia network that shared information not only on the immediate neighborhood, but also about the rest of the world. Tsukiashi Tatsuhiko returns to the theme of an intellectual network in East Asia in a later chapter about “Western Learning” in Korea before the modern period.

Okinawa occupies an important place in this reconsideration of Japan's interactions with the outside world during the nineteenth century, for it represented a borderland at the intersection of Chinese, Japanese, and Korean cultures, as well as of influences from Southeast Asia. Chapters 5 and 6 introduce China's society and Korea's society on the eve of modernity. In chapter 7, David Wolff traces Russia's gradual eastward expansion from the seventeenth century, when the valuable fur trade lured Russians to the east. What was a gradual expansion gradually became a very deliberate official policy of imperial expansion from the 1840s on.

The story of Russia's modern imperialism eastward is often omitted, curiously, from discussions of the various modern imperialisms. Thus it was enlightening to find the basic outline of Russia's imperial expansion, which brought Russia into closer contact and eventually conflict with both China and Japan, included in this and later chapters. The question of whether Russia is part of the East or of the West has been as central to Russian history as the same question has been to Japan's modern history since Fukuzawa Yukichi urged that Japan “get out of Asia” (and join the West) in an 1885 essay.

Much of the middle section of the book addressing Japanese responses to Western intrusions in the decades leading up to the Meiji Restoration was left in Mitani's deft hands. Mitani suggests that Japan seems to have sensed the threat posed by Western powers intent on colonizing the world earlier than its neighbors. It was also lucky to be on the observing side of the Opium Wars between Britain and China, able to gain some insights about the force of Western military technology before suffering its power firsthand. The concluding chapter returns to the significance of the Opium Wars, which began a transition whereby China moved away from maintaining a closely regulated system of trade with the outside

world to being thoroughly integrated in the global economic system.

Endo Yasuo contributed a nifty chapter on what led the United States to turn its attention to the Pacific in the decades leading up to Perry's 1853 mission that "opened" Japan (as we learn in the next chapter, it could have just as easily be a Russian admiral to "open" Japan). One important part of the equation that turned American westward toward the Pacific is provided in an interesting statistic Endo cites. Of the 900 whaling ships operating between 1835 and 1855, 80 percent were American. These ships sought ports in Northeast Asia at which to take on supplies. Another part of the American interest in the Pacific was the desire by the Americans to establish direct steamship service to China in order to reconfigure, in their favor, the world trade routes at the time. But Endo's chapter of America's role in the Pacific, fine though it is, is appropriately part of a broader story of complex and overlapping globalization at the time, rather than the main storyline in a teleological account of U.S.-Japan relations.

Japan as a Conduit of Modernity for East Asia

Beginning with chapter 16, the book focuses more on the role played by Japan in introducing modernity to the rest of East Asia, the sort of topic that, when handled insensitively, can result in howls of protest from neighbors who experienced the coercive and exploitative forces of Imperial Japan firsthand. Emotions aside, however, it is undeniable that Japan was a critical conduit through which the rest of Asia first experienced modernity, from learning the rules of the international system of nation-states (the Sino-Japan Amity Treaty of 1871 was the first modern treaty signed between East Asian countries) to lessons in industrialization, and the scholars here have done a sensible job in tracing this role in all its complexity.

Namiki Yoriyoshi traces the devolution of central authority in China from the Opium Wars on, a time when China (and the rest of East Asia) was nonetheless pulled into the international system of nation-states that replaced the previous East Asian order. Kawashima Shin and Motegi Toshio note that in spite of 1871 Treaty of Amity, Japan and China soon entered conflict over Okinawa, over which Japan asserted its sovereignty by sending troops to Taiwan. Japan clarified the precise boundaries of its emerging modern nation-state (whereas previously there had been a vague sense of where "Japan" ended), and its modern territory would come to include a vast empire even as China's imperium contracted. Chinese leaders nonetheless came to understand the modern concept of and importance attached, within the international system, to defining precisely the nation-state's physical borders, and jealously guarding one's sovereignty over every inch of that territory (see chapter 21).

Even as the drama over Okinawa was playing out, the young leaders who had overthrown the bakufu and propelled Japan on the path toward modernity divided over whether to send a military expedition to punish Korea. The expedition was rejected, but Saigo Takamori was one of several key leaders who left the government at that time. Within a few years he would lead the most significant challenge to the nascent Meiji state.

Japan's story of modernization sometimes comes across as seamless to casual observers, so rapidly did Japan formulate a nation-state and go onto be a great power, but the authors here do well to stress the often precarious situations that the young leaders faced, including rebellion from within. On the political and social front, the Meiji state often had to pull back when reforms it introduced proved too much to the dislike of the populace. On the economic front, entrepreneurship is a central part of the story of Meiji, but many entrepreneurs failed again and again before perhaps finally experiencing success. It is nonetheless true that the Meiji leaders made quick study of modern ways, for example forcing Korea to open itself from 1877 on by essentially the same coercive means and treaty language that the Americans had used on Japan only two decades earlier.

Chapter 22 examines modernization in Japan, China, and Russia. The Great Reforms of the 1860s that initiated Russia's modernization are chronologically as well as thematically comparable to the reforms that accompanied the Meiji Restoration in Japan, as is the later progression of Russia's industrialization. China, too, followed a similar path toward modernity as did Japan and Russia, but in a more sporadic fashion.

The introduction of Russia into the overly worn comparison of Japan's "successful" and China's "failed" modernization makes all the difference in transcending the old paradigm, and is a credit to this book. Japan and China are portrayed as having been impacted by the "West," but who exactly was the West? Russia was impacted by the same outside forces, namely Britain and the next, small group of modernizers, as were Japan and China. This reminds us that there were many countries in the so-called West that were late modernizers, too. The real issue is modernity, not geography, however much Japan's victory over Mother Russia (a "white" country) in 1905 roiled a world order dominated at that time by Euro-Americans.

Tsukiashi's portrayal of a Korea, from the 1880s through to the Sino-Japanese War (1894-95), has having one foot remaining in the old world order centered on China and the other foot in the modern international system, is an apt portrayal of civilization caught between old and new. It is also a portrayal that could be applied to the histories of many nation-states as they undertook steps to break away from systems that had served them well for centuries in order to enter the modern world. During this same period, China and Japan, who saw their own interests vested in the future of Korea, undertook programs to build up and further modernize their militaries (a narrative that is rarely absent from the story of any nation-state's modernization because, more often than not, might has defined right in the modern age).

Whereas the Sino-Japanese War represents one of two "good wars" for Japan at the end of the nineteenth century and the beginning of the twentieth century, in chapter 26 Kawashima, Sakurai Ryoju, and Tsukiashi stress how defeat shocked China and represented a decisive blow against the old system. The reforms in the name of modernity came fast and furious in China the late 1890s. The same was true of Korea, however, an angle that is often left out of other narratives of East Asian history that focus so extensively on China

and Japan that it brings to mind the overweening focus on U.S.-Japan relations. Before their modernization reforms progressed very far, however, both Korea and then China would experience intrusions from Japan that shaped the course of their modernities, and which left a bitter legacy that lingers to this day.

Conclusion

In the concluding chapter, Kawashima poses an important question. If one is to write a book about East Asia during the nineteenth century, what commonalities did the three countries share? Each was influenced by Western culture, to be sure, but more interesting to Kawashima is the concept of standardization. It was only through standardization of a wide range of practices that, for example, trade between these countries could be accelerated dramatically. Along the same lines, systems of communications (e.g., telegraph lines in the nineteenth century, or the technology supporting cell phones today) do not work well without standardization. The same can be true of efforts to contain infectious diseases. This standardization across East Asia, Kawashima stresses, was the key commonality experienced by the three countries as part of the modernization process.

With its focus on East Asia in the global context in the nineteenth century, this book, if made available in English translation, would offer itself as the perfect initial reading in a course about Japan in world history that would feature other recent, rare examples of global history at its best. Here I am thinking of three books in particular that address the first half of the twentieth century, three books in which Japan features prominently. Marilyn Lake's and Henry Reynolds's *Drawing the Global Colour Line: White Men's Countries and the International Challenge of Racial Equality* (Cambridge University Press, 2008) traces the development, around 1900, of an "international religion of whiteness," in other words an international community of whites who felt bound together by race, and the subsequent challenges to this racist order. Japan's role in challenging this religion of whiteness looms large.

Cemil Aydin's *The Politics of Anti-Westernism in Asia: Visions of World Order in Pan-Islamic and Pan-Asian Thought* (Columbia University Press, 2007) is an erudite examination of how intellectuals in the Middle East and Asia alike embraced modernity, but not necessarily a modernity that was western, and especially not the Euro-American version of modernity that posited that one's level of civilization was based on race (white), religion (Christianity), and geography (Europe and America). Japan looms large in this story. Aydin stresses that observers from India to Egypt made the following conclusion after observing Japan's modernization, the success of which was symbolized by its victory over Russia in 1905: "The Japanese success in modernization proved that the promises of Western modernity were universal and applicable everywhere, irrespective of race, religion, and geography."

Erez Manela's *The Wilsonian Moment: Self-Determination and the International Origins of Anti-Colonial Nationalism* (Oxford University Press, 2007) introduces the irony

of Japan's modern history whereby the first non-white, non-Christian country to modernize and become a great world power also went onto to become an imperialist power that treated its colonial subjects with the same condescension whites reserved for non-whites. Manela reminds us that President Woodrow Wilson himself never intended to apply his concept of self-determination to non-whites (and the Wilson Administration was stunned by world-wide movement it sparked), but Manela also shows that the explosion of anti-colonial nationalism, including among Koreans, that defined the global Wilsonian moment placed Japan in an awkward position. An imperialist itself, Japan had no intention of supporting self-determination in reference to the peoples under its control, and in fact brutally repressed the 1 March 1919 independence movement in Korea.

Students and scholars alike who make their way through these four books will have a better appreciation of the importance of global history, but also of the effort required to do it well. I await the English translation of *Otona no tame no kingendaishi* (Nineteenth-century edition).

About the author: Kenneth J. Ruoff is a professor of history and director of the Center for Japanese Studies at Portland State University. He is the author of *Imperial Japan at Its Zenith: The Wartime Celebration of the Empire's 2,600th Anniversary Celebration* (Cornell University Press, 2010), the Japanese translation of which appeared in December 2010 in the Asahi sensho series under the title *Kigen Nisen Roppyakunen: Shōhi to Kankō no Nashonarizumu*. The Japanese translation of his first monograph, *The People's Emperor* (Harvard University Press, 2001) was awarded the Osaragi Jiro Prize for Commentary in 2004, and is available in the Iwanami gendai bunko series (under the title *Kokumin no tennō*)

「アメリカの世紀」とは何か 紀平英作著『歴史としての「アメリカの世紀」』

(岩波書店、2010 年)

有 賀 夏 紀

本書『歴史としての「アメリカの世紀」』は、思索を促す本である。日本のアメリカ史研究第一人者である著者が、「アメリカの世紀」という概念の下に7編の論文を収録し、そこから総合的なアメリカ現代史像を示そうとする。各論文の初出は1981年から2008年にまたがり、題名も含めて大幅な書き直しが行われているが、いずれも一次および二次史料を広範に駆使し、著者独自の解釈を展開する高度に専門的な研究である。したがって、本書は学ぶ史実も多いが、それ以上に、読後にアメリカ史についての深い思索を課せられる。

まず、示唆的な本書の題名『歴史としての「アメリカの世紀」』の意味を考えることから始めたい。この題名はその意味を考えさせずにおかない。しかしまた同時に、読者の関心を誘う書名であることも確かである。「歴史としてのアメリカの世紀」という語句は、ふたつの問題を含んでいるように見える。ひとつは「歴史としての」の意味、もうひとつは「アメリカの世紀」ということばが提起する問題である。後者は本書の主題であるが、これについては、20世紀が終わりに近づく頃から一般メディアや学界において、盛んに議論されてきた。

「歴史としての」は歴史書などの題名によく使用されるようである。アマゾンのサイトでみただけでも、『歴史としての日米安保条約』『歴史としての戦後日本』『歴史としてのベトナム戦争』『歴史としての社会主義』『歴史としての資本主義』等々と、枚挙のいとまがない。これらの中には、本書の著者による『歴史としての核時代』も含まれる。これらが「歴史として」という語句を使うのは、同時代の、あるいは同時代の至近の時間に起こった現在進行中の問題を過去の問題、つまり歴史としてみる場合、あるいはある問題を通時的にみる、つまり何々の歴史という意味でいう場合が多いようである。ちなみに、英語の本の題名ではルイス・ハーレ (Louis J. Halle) の有名な *The Cold War as History* (1967)、邦訳『歴史としての冷戦』(1970)があるが、日本語の「歴史として」の表現に相当する“as history”という語句の使用は多くないようである。ジョン・ルイス・ギャディスの翻訳書『歴史としての冷戦』の原著の題は *We Now Know: Rethinking Cold War History* (1998) である。

日本の学界や出版界で頻用され、広く受け入れられている用語についてここで詮索するのはいささか脱線になるのかもしれないが、もう少しこの問題に紙面を使いたい。というのは、「アメリカの世紀」を「歴史として」みるということはどういうことなのかという、私が最初に本書を手にしたときに持った疑問を解くことは、著者の主張を理解することにつながると思うからである。私は初めこう考えてしまった。「アメリカの世紀」はアメリカ史の中の時間的区分である20世紀を呼ぶひとつの名称であり、20世紀はすでに過ぎた歴史であるから「アメリカの世紀」を歴史としてみるのは当然である、これをあえて「歴

史として」みるというのはどういうことなのかと。この疑問に著者はどう答えているのだろうか。

本書は、20世紀半ばから1960年代にみられた「…」多面的であるアメリカ社会の統合のあり方を、総体として20世紀に特徴的な国民国家の歴史態様と捉え、その状況が出現してくる複雑で蛇行的な経緯を、第一次世界大戦期に始まる政治社会の展開局面に即して明らかにすることを課題とする。その過程で国民形成を牽引した複数の思想がどのようなものであり、それぞれにいかなる論理を含んでいたかに関心を寄せている。(ix-x)

これは「はじめに」からの引用であるが、さらに著者は「アメリカの世紀」について次のように述べる。

第一次世界大戦期から1970年代半ばまでに限れば、世界経済、政治、軍事におけるアメリカの圧倒的影響力はとくに世紀の半ばにおいて顕著であり、この世紀を広く「アメリカの世紀」と呼ぶことはそれなりに首肯されるであろう。(xii)

ここで、「アメリカの世紀」は第一次世界大戦から1970年代半ばに至りアメリカが世界経済、政治、軍事において圧倒的影響力を持った時代、つまり実態をとまなう一つの時代の概念として捉えられている。そして先に引用した「はじめに」で、第一次世界大戦から1960年代に至る国民国家の複雑な歴史の牽引力になった「複数の」思想を解明することに「関心を寄せている」と控えめに本書の意図を述べている。「複数の」思想とは何なのか。第二部「アメリカの世紀という思想」を読むと、その「複数の」思想のひとつが「アメリカの世紀」であることがわかる。

これらの著者の著述から、「アメリカの世紀」を「歴史としてみる」ということは、1960年代に出現した多面的な社会統合に特徴付けられるアメリカの国民国家の形成の経緯、換言すれば、「アメリカの世紀」とよばれる20世紀の特定の時期の変化をみることであるとわかる。ここで確認されるのは、歴史は過去の事象ないし問題だけでなく、時期的な変化を意味するということである。こう考えると、本書の題名は、「歴史」の持つ変化の意味を踏まえた上で、「アメリカの世紀」が過去の固定化された事象ではなく歴史的流動性をもつものであると示唆していることがわかる。

次に、本書の主題「アメリカの世紀」について考えることにする。このことばは、普通、世界の強国として登場したアメリカがその影響力をおよぼして世界を動かすようになった（あるいは動かすべきと考えられた）時代である20世紀、あるいは20世紀の特定の時期を指して、第二次世界大戦中から戦後にかけて盛んに使われた。しかしより広く、「アメリカの世紀」の概念は、アメリカが世界中の国々のモデルとなるべく理想を掲げた建国の時代からあったし、20世紀が終わりに近づくとアメリカの将来を考える議論のなかで「アメリカの世紀」の語句が復活し、流行語の感さえあった。そして、21世紀に入った現在、グローバル化が進展した世界におけるアメリカの地位を論じる際にこのことばが援用されることが少なくない。¹⁾

¹⁾ Alan Brinkley, "The Concept of an American Century," in *The American Century in Europe*, ed. R. Laurence Moore and Maurizio Vaudagna (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2003), 7-8.

周知のように、「アメリカの世紀」の概念とそのことばを広めたのは、『ライフ』、『タイム』などの雑誌の創刊者・編集者ヘンリー・ルースだった。「アメリカが、世界において支配的国家となった最初の世紀という意味で、この世紀はアメリカの世紀なのである」「20世紀という時代は、決定的にアメリカの世紀でなければならないのである」(pp. 97, 98)と、ルースは自ら主幹する『ライフ』誌1941年2月17日号に論説「アメリカの世紀」を書き、主張した。著者は本書第二部「アメリカの世紀という思想——第二次世界大戦から冷戦へ」を構成する、第3章「パワーポリティックスと『豊かな社会』の論理」において、この論説及びそれをめぐる論議を分析し、その構造を解明する。

著者の議論をまとめれば、「アメリカの世紀」は基本的にはアメリカの政治的経済的世界制覇を主張する覇権的思想であるが、ルースはそれを文化・社会の多面的な要素を加えた思想として提示し、国民向けに世界におけるアメリカの積極的関与を正当化したということになろう。ルースの論説は大きな社会的反響を呼び起こしたが、その理由が、論説の掲載場所がアメリカ的生活様式を示す消費材の広告や写真、記事を満載した『ライフ』誌だったことだと著者は指摘している。ルースの論説の目的は、ヨーロッパやアジアに戦禍が広がっていた時、国民のアメリカ参戦支持を得ることにあったが、そのためにルースは、「硬めの参戦支持の議論」を「文化的に仕立てて展開した」のであり、「この論説が歴史的に独特の特質を持つゆえんは、その点にあった」(p.103)と、著者は述べる。ルースは、アメリカ製の機械、ジャズやハリウッド映画までもあげてアメリカ的生活様式が世界の至る所で受け入れられていることを示し、アメリカの豊かな物質文明は自由、機会の平等を掲げるアメリカの理念によって可能とされたとしたのであるが、著者は、ルースを「民主主義とアメリカ社会の優越性をなにより『豊かさ』によって説明する思想の代表的論客」(p.104)とみている。

この民主主義、自由とアメリカの豊かさを一体化する考え方は、アメリカの伝統でもあり、最近では、9・11のワールド・トレード・センター爆破に際して、ブッシュ大統領が「今朝、アメリカの自由が攻撃されました」と国民に訴えたことが想起される。建物という代わりに「自由」が破壊されたと言ったことは、資本主義の先端を行くアメリカ物質文明と自由とが、少なくとも支配層のなかでは密接に結びついた理念となっていることを示していると言えるのだろう。ルースは「アメリカの世紀」を唱えたとき、この理念を用いてアメリカの参戦を正当化したのだった。

ルースの主張は保守派のそれであり、当然リベラル左派などから厳しい批判を受けた。それらの批判の中で著者は、政治思想家マックス・ラーナーと『ネーション』誌の主幹フリーダ・カーチウェイの二人の論評を取り上げて、次のようにまとめている。ラーナーは『ニュー・リパブリック』4月7日号に“The People's Century”と題する記事を寄せ、ルースの「アメリカの世紀」は「アメリカ資本主義の代弁者による、世界大の帝国主義的野心が露出している」と批判した。また、カーチウェイは『ネーション』誌3月1日号などで、この戦争が「組織された労働者」たちの「社会的生存をかけた、革新のための戦い」であることを指摘し、ルースがファシズムと戦うために「国内対立の停止」を説くのは、「ファシズムとは異なる形の、新しい『帝国主義』の論理に他ならない」と述べたのだった(pp. 108-109)。

ルースの「アメリカの世紀」が出た後も参戦論がアメリカ国民多数の支持を得たわけ

ではなく、論壇では参戦をめぐって議論が白熱化していた。例えば、『アメリカ政治学社会科学アカデミー年報』(*The Annals of the American Academy of Political and Social Science*)では、「日本とアメリカ」(1941年5月)「アメリカの将来を守る」(1941年7月)などの特集において、政界、学界など各界の論者が戦争・平和両論を展開している。そのなかで、平和論を展開し、ルースの「アメリカの世紀」との対極を示したのが前年社会党から大統領に立候補したノーマン・トーマスだった。トーマスは、国家が民主主義の擁護を目的とした戦争をすることはあり得ないとし、戦争の目的は独立、権力、利益、帝国の獲得であるということを前提に、民主主義を守るためには平和を維持しなければならないと主張した。トーマスは、また、自分たちは明日はどうなるかわからない身だという恐怖心がアメリカ人の間に煽られているが、最近はその恐怖心に加えて「アメリカ帝国主義」がラジオなどで唱えられ、これらが人々を戦争へと駆りたてると警告する。そして、「アメリカ帝国主義」は「美しく輝かしいことばの衣に覆われて」おり、そのことばとは「ヘンリー・ルースの『アメリカの世紀』」であると言う。さらに、「こうしたことばは裸の帝國的野心に言語の衣を着せているだけだ」とし、民主主義はその土地の大衆の手に掛かっているのだと訴える。²⁾ 戦争突入を控えた時期における愛国的好戦的なルースの「アメリカの世紀」は、掲載誌やルース自身の地位による社会的影響力から、ややもすると、国民の圧倒的支持を得ていたかのように受け取られがちである。しかし、著者も上記のラーナーなどリベラル左派の論調を通して示しているように、様々な議論の一つであったことに留意しなければならないだろう。

以上、ルースの「アメリカの世紀」を、著者とともに、同時代の議論のなかで相対化してみたが、次に著者が規定する時期的範囲について検討したい。著者は、第一次世界大戦から1970年代半ばに至りアメリカが世界の経済、政治、軍事において絶大な影響を持った時代、つまり実態をとまなう一つの時代の概念として捉え、この時期を「アメリカの世紀」とする。そして、ベトナム戦争の終結が「アメリカの世紀」の終焉を意味していたと考え、第6章「20世紀アメリカ史から20世紀世界史へ——ベトナム戦争とその後」で本書を終わっている。ここでは、アジアに民族主義的国民国家を成立させたベトナム戦争は、植民地体制を打ち破り、冷戦的世界構造を弛緩させ、国民国家を形成していく新しい政治空間を作り出した点に大きな意味があり、また、戦争によるアメリカの衰退が世界の多極化をもたらしたことを詳細に議論している。特に、ベトナム戦争を大きく地球規模で捉え、20世紀世界史の中に位置づけるところに著者ならではの壮大な歴史観が現れている。

しかし、「アメリカの世紀」は1970年代半ばに終わったのだろうか。著者は世界の地域化、多元化が進み、アメリカの影響力が絶対的ではなくなったことをあげる。しかし、冷戦後の1980年代末から90年代におけるニューエコノミー展開の中でのアメリカ経済の復活も指摘する。結局、著者によれば、この時代に「現出した世界的な新状況とは、政治的・文化的な意味での世界の多元化、地域化が顕著に進む一方で、軍事的には20世紀の

²⁾ Norman Thomas, "How to Fight for Democracy," *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 216, *Defending America's Future* (July 1941), 58-59.

超大国アメリカがその力を外見的には増し、アメリカを中心の一とする自由主義的世界経済が地球規模でその浸透力を再び拡大する状況であった」(pp. 282-83) ということになる。これは、世界におけるアメリカの力の衰えということになるのだろうか。

ベトナム戦争の終結を「アメリカの世紀」の終わりとするのは、著者が「アメリカの世紀」を考える際、アメリカの軍事的、政治的、経済的な支配権に主眼を置いているからであろう。しかし、「アメリカの世紀」は、覇権主義を覆い隠す自由と平等の民主主義の理念、その理念の優越性を証拠づけるアメリカ的生活様式を誇示するところに特徴があるのではないだろうか。実際、著者もルースの「アメリカの世紀」を解説する第3章では、アメリカ文化の影響力を強調している。このことから考えると、「アメリカの世紀」が70年代で終わったとするのは難しいように思える。80年代以後急速に進んだグローバリゼーションは、経済的、文化的影响力から見るとアメリカニゼーションと同意義だとの議論さえある。また、昨年3月の『タイム』誌には、「次のアメリカの世紀」という題で、世界におけるアメリカの影響力は以前にも増して大きくなっていると論じる記事も出ている。21世紀は第二のアメリカの世紀だというのが記事の趣旨であるが、その根拠として経済力、軍事力もあげるが、特に強調するのは文化的側面である。例えば、ナイジェリア、スウェーデン、韓国、アルゼンチンのティーンエージャーはアメリカ文化を共有することでひとつのコミュニティをつくっているとし、文化の具体的内容として「音楽、ハリウッドの見世物、電子ゲーム、グーグル、アメリカの消費ブランド」をあげている。ここでは、中国がいかにアメリカ文化——技術、学問を含めた——を受容しているかも書いてある。そして、「アメリカ以外の世界がますます我々のようになってきている」ということは、人々がアメリカの世紀に生きていることを裏付けるものであるというのである。³⁾

「アメリカの世紀」は、著者が主として問題にしている思想とこの『タイム』誌が示す現実の両面から考える必要があるだろう。アメリカの理念を掲げてアメリカの軍事的、政治的、経済的な世界制覇を主張する覇権主義的な、思想としての「アメリカの世紀」はアメリカ例外主義を支柱に成立していたと言えるが、アメリカ例外主義はベトナム戦争以後、国民のコンセンサスではなくなった。その意味では、1970年代半ばを「アメリカの世紀」終焉の時期とすることもできるだろう。しかし、現実を見ると、『タイム』誌が示すように、例外主義衰退後もアメリカの影響力は文化の力——企業に推進された力——に牽引されて拡大し続けており、21世紀の現在も「アメリカの世紀」が続いていることを認めざるを得ないのかもしれない。

以上、本書のテーマに関わる私のコメントおよび疑問を述べた。著者の意図は、前述したように、60年代に至って多面的に統合されたアメリカの国民国家形成の過程を明らかにすることであるが、それを3つの視座、すなわち第一点は社会統制、第二は政府による暴力的権利行使に対する批判勢力あるいは思想、第三は国民統合原理の視点から議論する。取り上げる時期は、第一次世界大戦期ならびに第二次世界大戦前後から冷戦期、つまり著者が「アメリカの世紀」と見る時代であり、第一部「自由の危機と国家変革——第一

³⁾ Andres Martinez, "The Next American Century," *Time*, March 22, 2010

(http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,1971133_1971110_1971104,00.html: accessed December 27, 2010).

次世界大戦前後」、第二部「アメリカの世紀という思想——第二次世界大戦から冷戦へ」、第三部「歴史の終わりと始まり——市民権運動から1980年代へ」の三部構成になっている。本書は、序章「ユージン・ヴィクター・デブズの訴追——戦時下における一社会主義者の行動の軌跡」で始まるが、第一次世界大戦期を20世紀アメリカ史の起点として見る著者の史観を反映している。ここでは、第一次世界大戦期に反政府的言論活動を行った社会主義運動指導者デブズの逮捕、実刑判決を取り上げ、政府の暴力的権力行使に対する批判的な行動・思想のあり方、そして連邦政府権力の拡大を具体的に描き出している。そして著者は、20世紀アメリカ史の始まりを、連邦政府が政治的、社会的に強力な規制力を持ち、国民生活に大きな影響を与えるようになった第一次世界大戦期とする。第一部は第1章「革新主義者と大戦」、第2章「世界分割の時代を超えて——新たな世界構想の胎動」からなる。第1章では、革新主義者の戦時体制に対する多様な反応を国内の革新主義改革と関連づけ、これがニューディール改革につながる基盤になったことを示唆し、興味深い議論の展開となっている。第2章では、第一次世界大戦期にウィルソン大統領が語った世界における民主主義拡大の論理が、移民や労働者を取り込む、戦時体制に向けての国民的統合の意味をもっていたと論じるが、説得力がある。第二部は第3章「パワー・ポリティックスと『豊かな社会』の論理」、第4章「挫折した『戦後平和』への期待」を収録する。第3章については「アメリカの世紀」の意味に関連して既に述べたが、本章は、後半でルースの「アメリカの世紀」論が持つ社会編成論的性格と対外政策論的政策のうち、後者に焦点を当て、この覇権論としての展開を論じる。その際、封じ込め政策を立案したジョージ・ケナンにも影響を与えたと言われるニコラス・スパイクマンの権力政治的勢力均衡論に基づく地政学的戦略構想に注目し、詳細に検討している。第4章は、「冷戦的平和」が浸透するアメリカ国内の保守反共勢力による進歩派の弾圧に見られた政治的ダイナミズムを解明する。第三部「歴史の終わりと始まり——市民権運動から1980年代へ」は第5章「黒人シカゴ市長の誕生——1980年代大都市政治の一軌跡」、第6章「20世紀アメリカ史から20世紀世界史へ——ベトナム戦争とその後」からなる。第5章は、公民権運動の新しい展開である黒人市長の登場を取り上げ、マイノリティを含めた国民統合のあり方、下からの統合の運動を考察する。著者は、これを「『アメリカの世紀』としては「明らかな転機を迎えた時代」の統合とみる。第6章で、著者はベトナム戦争の意味を、「20世紀後半の国際政治・思想秩序であった冷戦の枠で、その規律に沿って行われた戦争であり、それとアジアにおける半植民地運動、民族解放を目指す国民国家形成の闘いとが重なった」と総括し、さらにより大きな世界史の展開へと目を向ける。

第6章で、著者は最後に「アメリカの世紀」について、「その終末で世界規模の国民国家の構造と、世界の多元化をもたらした」と、同時に、「自由主義とされる資本主義の潮流」が「巨大な規模でその活動を拡大する方向に向かった」と指摘し、その潮流に国民国家が「歴史の新たなうねりのなかで」どう関わっていくのかと、未来への関心を提示して終わっている。

五十嵐武士・久保文明編 『アメリカ現代政治の構図——イデオロギー対立とそのゆくえ』

(東京大学出版会、2009 年)

大津留(北川)智恵子

今日のアメリカ政治は党派的に分極化していると言われている。2008 年の大統領選で、そうした党派対立に橋を渡していくことができると約束し、勝利を収めたオバマ大統領であったが、2 年後の中間選挙で国民から得た評価は大きな減点であった。共和党議員への支持がオバマ大統領への支持より高かったわけではないものの、オバマ政権への批判が多数の民主党候補の落選の背景に働いていたことは否めない。

国民が共和党に何かを期待したわけではなく、むしろ民主党に怒りを表明した結果を受けて、第 112 議会では再び部分的な「分割政府」が始まっている。その会期初頭に、アリゾナ州の民主党下院議員が銃撃されるという事件が起き、政治家が応酬する扇動的なメッセージがその背景にあるとも論じられた。

本書は、こうしたアメリカのイデオロギー対立の構造が、どこから来て、どこへ向かっていくのかについて考察を加えたものである。編者の言葉を借りながら概観すると、以下のような構成になっている。

第Ⅰ部 アメリカの民主主義の変容をオバマ政権と前政権とを比較する形で解明。

第Ⅱ部 イデオロギー的分極化の原因としての共和党革命を、保守主義思想の変容と展開、ニューライト派の勢力拡大、選挙戦略から解明。

第Ⅲ部 政府機関でのイデオロギー的分極化を議会と司法を対象に解明。

第Ⅳ部 政策分野ごとのイデオロギー的分極化を、犯罪対策、医療保障制度改革、テレコミュニケーション規制を対象に解明。

本書は、それぞれの分野で最先端の研究を行なう 10 名の研究者が執筆する、示唆に富む章から成り立っており、多面的なアプローチがアメリカ政治の現状を立体的に描きだしている。もっとも、それぞれの執筆者のアプローチや関心は同一ではないため、以下ではまず章ごとに紹介をしていきたい。

第Ⅰ部

第 1 章「バラク・オバマ大統領当選の意義」(五十嵐武士)

本章はオバマ大統領の誕生を通して、第Ⅰ部のテーマであるアメリカ民主主義の再考を行っており、選挙分析、国民統合、政党制という 3 つの次元で論じられている。オバマ陣営が民主党予備選でコーカスを狙った選挙戦略を取り、選挙戦術ではボランティア自らが選挙運動を展開する、古典的な市民の復活をめざした点が指摘されている。オバマが民主主義の理想を語りながらも、実際は能動的に動く少数者を巧みに動員したことは、民主

主義の陰の部分の浮き彫りにしたとも言える。確かにアフリカ系大統領は誕生したが、公民権運動という重たい過去を引きずらないオバマという政治家は、アメリカ社会が過去と決別する上でうまく利用されたとも言えるかもしれない。章末で、ブッシュ陣営とオバマ陣営の政治勢力の取り込み方が対比されているが、オバマ陣営が「グラスルーツ発」という形で構築した双方向的なネットワークは、大統領としてのオバマによって引き続き利用されており、第4章で触れられる共和党の装置以上に強力なグラスルーツ・ロビイングの手段ではないかと思われる。2010年を乗り切り、仮に民主党が政党的再編のチャンスを活かしていたならば、政党的再編とはどのような展開になったのだろうか。逆に、中道を切り捨てて右に寄った共和党に、2008年選挙がどのような影響を及ぼしたのかという点にも興味を持たれる。

第Ⅱ部

第2章「アメリカにおける保守主義再考」(中山俊宏)

激動するアメリカ政治では、短期的な変化に目が行きがちであるが、本章はアメリカ政治が置かれた大きな構造変動という文脈の中で、保守というイデオロギーを考察している。自由主義の国アメリカには保守主義的思考が存在しなかったと思われるが、実際には自由主義の急進化を抑制する内在的機能として「哲学的、あるいは気質的保守主義」が存在していたとされる。ところが1960年代からアメリカに運動としての保守主義が台頭を始め、その原点としてのゴールドウォーターやレーガンが神話化されている。保守を掲げながら保守ではなかったW・ブッシュが敗北を喫しても、原則に回帰すれば大丈夫なのか、あるいは、バランスを取ろうとする精神、原理主義に対抗する精神であるべき保守が、保守たる所以を失い、原理的な保守となってしまったことが問題なのか。原理的なティーパーティー旋風が起きた2010年の選挙後に散見される反応は、むしろバランス感覚への選好のように見受けられる。第1章でも触れられていたように、オバマは社会を統合する紐帯に対して信頼感を持ち、その意味で保守主義的な政治家であるとの指摘は、その本質をつかめずオバマ批判を展開するアメリカ保守派への厳しい批判でもあるだろう。

第3章「共和党保守化のメカニズム」(久保文明)

アメリカ政治におけるイデオロギー対立の一因として、共和党内におけるイデオロギー対立の結果、共和党そのものが保守化したことが指摘される。本章では、政府の規模を縮小することが経済成長を刺激する最善の方法であるという信念をもった、共和党の外の組織である「経済成長クラブ」に着目する。小さな政府の原則から逸れる共和党穏健派が、少数派でありながら、キャスティングボートを握って影響力を増していることに不満をもち、有権者・利益団体・政治家の3つのレベルの結末点と言える予備選挙において、共和党内穏健派を標的としてクラブが展開した戦略を分析している。さらに、予備選挙において党の外の組織が影響力を増す要因として、2003年の選挙資金法改正による党全国委員会の資金調達能力の低下、予備選挙の投票率の低下など、アメリカ政治を取り巻く変化が指摘されている。外からは保守化と一括りにされるものの、多数派を握れなくても原理主義的な保守を支持するクラブのような勢力と、穏健派を含めた中道右派連合により多数派を奪還しようとする勢力の間には亀裂が存在することが認識される必要性を説いている。

同じように選挙資金法改正の影響を受けた民主党においては、党の外の組織は党にとってどのように作用したのかという点にも興味を持たれる。

第4章「分極化政治における選挙戦術の革新」(細野豊樹)

本章では、浮動票型から基盤動員型へと選挙戦術が変化したのに伴い、政治的メッセージも大きな網をかけるための穏健・中道的なものから、支持基盤に焦点を合わせたものへと変化した、それによってアメリカ政治の分極化が促されるという構図が描かれている。基盤動員では外枠が決まってしまうため、引き続き浮動票も開拓されるものの、マイクロターゲットという手段によって、一般的な浮動票ではなく潜在的な基盤の開拓が行なわれている状況も説明される。こうした展開を現状として認めつつも、基盤動員やマイクロターゲティングが、より極端なメッセージや隠れた誹謗中傷など、アメリカの民主主義にとってマイナスの影響を持つ点が指摘されている。また、共和党が先駆けた選挙戦術の変化は、すぐに民主党に採用され、双方から分極化が進められているという。最後に、大統領選挙で接戦を展開しているオハイオ、ペンシルヴァニア、フロリダの3州が事例として取り上げられ、近年の予備選挙において、実際にどのように有権者からの得票が動いたのかということが実証されており、2012年の大統領選挙を観察する有意義な手掛かりとなる。

第Ⅲ部

第5章「分極化の起源としての議会改革」(待鳥聡史)

第Ⅲ部では、政府機関におけるイデオロギー対立が議会と裁判所を例に論じられている。本章は、民主的な議会をめざした1970年代の改革が、従来と異なる若手議員に発言の場を与え、それが図らずも議会将分極化へと進めたという構図を論じている。アリーナ型と異なり変換型議会といわれるアメリカ議会は、その特徴として委員会制度とシニオリティ・ルールを持つ。1970年代改革は、この根幹部分で変化が生じたため、変換型の機能そのもの、すなわち立法の生産性が低下し、生産性の確保として党指導部への集権化が行なわれた。その動きと選挙区の有権者の利害代表の役割をバランスさせるために、党内のイデオロギー的同一化が進んだという一連の流れが明快に説明されている。もっとも、党内イデオロギーの同一化は、議員が自発的に行なったというよりも選挙過程が大きく関わっており、その意味で第Ⅱ部の議論と突き合わせながら読むべき章であろう。

第6章「連邦議会におけるイデオロギー的分極化」(廣瀬淳子)

本章では、上院と下院の具体的な法案審議を追いながら、通説で指摘されるように分極化が立法過程に行き詰まりという負の効果をもたらす以外に、どのような影響を及ぼしているかを見出そうとした。そのため、これまでの研究以上に細かく法案を分類し、上院と下院で重要な法案を別々に分析してみると、下院提出法案については、民主党多数派議会では、並行審議型と並行審議再議型において党派性が強く、共和党多数派議会では党派性がさらに強まっている、というような結果が出る。逆に上院の分析からは、超党派で時間をかけた利害調整が行なわれており、分極化の影響が緩和されていることが指摘される。上院・下院で、党派性の影響が異なることは、本章のように手続きの面から指摘することもできるのであるが、同時に第Ⅱ部の議論である選挙政治との関わりも見逃さないであろう。

第7章「イデオロギー政治の変容と連邦司法人事」(岡山裕)

1970年以降のアメリカでは、イデオロギー対立が裁判所へと持ち込まれる「司法の政治化」という現象が生じている。本章では最高裁判所ではなく、実質的により大きな影響を持つ下級審における裁判官の指名を事例として、大統領による指名と上院での承認過程が分析されている。従来、裁判官の能力水準を設定し、推薦を行っていたのがアメリカ法律家協会(ABA)であったが、ABAのリベラルな偏向が、保守派の大統領にとって能力水準を備えた人材プールを確保することを難しくしてきたとされる。そのため、1980年代に法曹内に保守派ネットワークとしての「フェデラリスト協会」が生まれ、W・ブッシュ政権で初めてABAをバイパスする形で指名が行なわれ、それが結果的にこれまでになく指名に要する時間を短くしたと指摘される。同時に、指名された裁判官の承認可能性を比較した結果からは、ここ10年ほどで上院議員の選好が右に寄りながら分極化している様子が読み取れる。これに対し、リベラル側でも「アメリカ憲法協会」が生まれ、法曹界にイデオロギー・ネットワークが対峙している。「裁判所で立法すべきではない」というのが、法曹のリベラルな偏向を批判する論理であるならば、逆もまた真であろう。オバマ政権の能力主義への回帰に期待して論が結ばれている。

第IV部

第8章「犯罪対策の強化と保守派の主導」(西山隆行)

第IV部では、政策分野でのイデオロギー対立が分析されている。まず取り上げられているのが、本章の犯罪対策である。『監獄ビジネス』(アンジェラ・デイヴィス)という本が話題となったように、アメリカの受刑者数は近年大幅に増大している。刑事司法は福祉から政治的・財政的資源を振り向けられている分野であるが、政治家のフレイミングによって、犯罪とはどのような性格の問題であるかは操作され得る。連邦政府で「法と秩序」という名のもとに犯罪問題が登場したのは1960年代であったが、犯罪に関して連邦が行使できる権限は、組織犯罪や麻薬など限られた分野のみであった。保守的な刑事政策が取られる傾向は、犯罪と直面する地方政府やコミュニティではなく、むしろそうではない連邦と州において強かったが、知事出身の大統領が連邦レベルで厳罰化を進めたため、地方も徐々に保守化していく様子が描かれている。保守派の主導で犯罪対策の強化が進んだものの、超党派でそれが支持されるようになると、保守的な刑事政策は共和党に党派の利益をもたらすわけではなくなった。また刑罰国家となったアメリカで、逆に膨大な数の犯罪歴のある人びとへの新たな社会政策が要請されることになるという、重要な指摘がなされている。

第9章「医療保障制度改革をめぐる政党政治の変容——対立の激化と改革の難航」(天野拓)

今日のアメリカ政治の最も先鋭なイデオロギー対立が、医療保険制度改革を中心に展開している。本章はオバマ政権が着手する前段階での、医療保険制度改革をめぐる議論を分析したものである。無保険者の問題と医療費の高騰が、医療保険の改革を避けて通れない政治課題としたが、この問題をめぐっては、民主党内では穏健派の出現により分断が生じ、共和党内では保守化が進んだことで、いずれにしてもリベラリズムとは異なる答えを求める方向に動いていると言える。医療保険制度改革には、政府、企業、個人の3つの

アプローチがあるが、共和党が現状維持の保守から個人の自由と自己責任というオルタナティブへと強硬さを示しているため、民主党が穏健化しながらも、両党の間の対立が深まっている状況が示されている。政府、企業、個人の役割をめぐる対立を乗り越え、抜本的な改革が必要であると指摘され、実現可能な政治的合意としてのマサチューセッツ州の事例が紹介される。しかし、抜本的な改革と実現可能性との両立がいかに難しいかは、オバマ政権で成立にこぎつけた医療保険制度改革への、右と左の双方からの批判が浮き彫りにしていると言えよう。

第10章「テレコミュニケーション政策におけるイデオロギー対立」(清原聖子)

本章では、比較的イデオロギー対立の少ない情報通信の分野で見られた、メディア所有規制とネットワーク中立性をめぐる規制を事例に、イデオロギーの対立が描かれている。メディアが寡占化されることで言論の自由が脅かされるのか、あるいは所有規制こそが自由を奪うのか。政府が規制によってネットワークの中立性を保証すべきか、あるいは市場の自由に任せることが中立なのか。市場と政府のいずれが望ましい結果を生むのかという議論は、アメリカ社会の根本的なイデオロギー対立と重なるものである。ところが、大統領選から浮き彫りにされたのは、それが一般の人びとのレベルではなく、ビジネス界の高額献金者の間の対立する利害を反映するという実態であった。アメリカの民主主義再考という、本書の起点で提起された議論へとつながっていく指摘がなされている。

今日のイデオロギー対立はどこから来たと言えるのだろうか。アメリカが建国期より持っていたバランス感覚としての保守とは異なる、運動としての保守の興隆は、ニューディール期からのリベラルの圧倒的な勢力への反動として生じたのだろうか。原理主義的な保守が生まれなくてはならないほどの危機感は、リベラルな政策のどういう問題から引き起こされたのだろうか。保守勢力が興隆することと、政治が分極化することは同一ではない。本書の議論のほとんどが共和党を中心に据えて展開されているが、イデオロギー対立を論じるためには、当然のことながら民主党の抱えた問題を議論することも必要であろう。

南北戦争を引きずる形で民主党に属していた南部の保守勢力が、20世紀後半には共和党へと鞍替えをしていった。共和党の南部戦略は、逆に残った民主党勢力をリベラル色の強いものにする結果となった。しかし、冷戦終結後に誕生したクリントン政権の第3の道は、こうした民主党のリベラル化を逆行させるものであった。それは、本来保守派との距離を縮めるものであったはずであるのに、党派的对立のために政治が行き詰るグリッドロックは、そのクリントン政権下で生じた。人格攻撃にまで及ぶ激しい党派的对立は、まるで対立することが自己目的化している感があったが、本書で示された選挙戦略や党内部の分裂からは、党派対立を強めることが自党への支持を確保するための、まさに自己目的化した行動であったことも見えてくる。

9・11事件によって、アメリカ社会が分断ではなく、大統領のもとに集結することを選択したと思われたが、それは何らかの積極的理由による集結ではなく、外部の脅威によって生み出された、みせかけの集結であった。イラク侵攻をめぐる対立から今日にかけて、

分極化は再び先鋭化してきた。リベラル側が共和党保守を真似て、合わせ鏡のように取った対応が、その先鋭化に拍車をかけていたことも、本書から見てくる。

本書が共和党の保守化に重点を置くのは、そうした原理主義的な保守がアメリカ社会にとって多くの課題を提示しているためだと理解すべきなのか。それともリベラルから中道右派へとアメリカ社会の中位が移動し、民主党がリベラルだけでは多数派を確保できなくなっている先に、さらに保守化するアメリカを見据えてのことなのだろうか。

アメリカが分極化している、ということは日常的に耳にするものの、その内実はどうなっているのかという点を、学問的に検証しようとした本である。各章で示されるイデオロギー対立の背景要因や今後の展開を、一つ一つパズルのように組み合わせていく作業は、大変に刺激的で、面白いものである。が、同時に、一冊の研究書として、最後にそのパズルの見取り図に関して、少し道筋が提示されていてもよかったかと思われる。

有賀夏紀・小檜山ルイ編 『アメリカ・ジェンダー史研究入門』

（青木書店、2010 年）

長谷川まゆ帆

アメリカ合衆国の歴史をジェンダーの観点から問い直すとき、いったい何が見えてくるのか。本書は先住民女性からヒラリーの“敗北”した 2008 年の大統領選挙にいたるまでの約四百年にわたるアメリカ合衆国の歴史を、ジェンダー史の観点から開陳し、その成果を問おうとする試みである。序文で、編者二人による、アメリカ女性史研究の過去から現在に至るパースペクティブも開示されている。タイトルに「ジェンダー史研究」とあるように、本書は、女性史を出発点にしながらも、また女に比重がかけられていることは紛れもない事実だとしても、単に「女の女による女のための歴史叙述」をめざすのではなく、女と男の織り成す全体史を志向しているのがわかる。

（1）合衆国のジェンダー史研究の特徴

ここには、20 世紀後半から今世紀初頭にかけて開拓されてきた合衆国の歴史学研究の成果が豊富に盛り込まれ、縦横に論じられている。だからこれを一通り丹念に読んでいけば、わたしのようなアメリカ史の研究に疎い門外漢にも、合衆国の歴史をジェンダー史の観点から見通す大ざっぱな見取り図が得られるにちがいない。

そう思って手にとってみたが、読み進むうちに、やはり一筋縄ではいかないことに気づかされた。予想はしていたものの、多民族、多文化国家であるアメリカ史研究は、ヨーロッパ史とはかなり様子がちがう。わたしの持っている限られた時間区分や枠組みだけでは解けない問題が随所に現れる。一つは、当然と言えば当然なのだが、古代史や中世史という過去が叙述として存在しないということ。実際、18 世紀末までを扱う論稿も、先住民の「女」に光をあてている第 1 章（後述）、植民地期の女性役割と表象からセイラムの魔女に至る抑圧を扱った第 2 章「キリスト教共同体の中の女性」（荒木純子）、そしてアメリカ革命以降さかんになった女子教育をめぐる議論と学校創設を扱った第 3 章「新たな共和国の建設に向けて」（鈴木周太郎）の三本のみである。植民地期に関する研究は思っていた以上に限られていて、むしろ 19 世紀以降の変動の時代に大きな比重がかけられている。これはジェンダー史の特徴でありまたアメリカ史研究の特質でもあろう。

もう一つは、テーマが現代社会と直結するアクチュアルなものが多く、そこに必ず運動や政治参加、政策やプロパガンダが関わってくるということ。テーマは宗教や教育、家庭や市場、広告や消費、労働や政治参加、性や生殖、買春、優生学、国家や「帝国」、戦争といった、現代政治学にも通じる話題に及ぶ。これらは昨今の対象の広がりともなごしの多元化によるものであり、必ずしも合衆国だからとは言えない。しかし近世フランス史を専門にするわたくしなどから見ると、いずれも現代史ではないかと思えるほど、異文化というよりは現在の合衆国とほとんど地続きなのである。

三つめは、ジェンダーの問題が単純に白人内部の関係性を問うだけには終わらないということ。そこには先住民や黒人、ヨーロッパや中国などからやってきた移民による人種の違いから生じる差別や排除が常に存在し、ジェンダーの問題を二重三重に複雑にしているからである。

(2) 闇の歴史へのいざない

全体は13の章と9つのコラムからなり、総勢22名の論者が一堂に会している。もともと研究者の数自体が、フランス史やドイツ史などと比べると、はるかに多いにちがいない。その分、視覚も一つにはおさまらない。たとえばコラムは短いが多く、それぞれに密度も濃い。奴隷主による性的搾取という二重の抑圧を扱ったコラム1(上杉佐代子)、買売春を巡る言説がむしろ性規範を構築していくというパラドクスをこそ問おうとするコラム2(松原宏之)、産児制限という女の身体からの「解放」と優生学との密接な関わりを明るみに出すコラム5(貴堂嘉之)……など、コラムなのに、いやコラムだからこそというべきか、目からうろこが落ちるようなドキリとする問題群がさりげなく埋め込まれていて、読者は既存の枠組みを超えて考えることを余儀なくされる。

一方、予め枠を設定して分類したり、一つに括るのではなく、古い方から順に多様な論者の論稿をそのまま並べていくというクロノロジックな配置は、門外漢にはむしろありがたかった。時間の推移を手がかりに気楽に旅に出ることが許されるからだ。それぞれの論稿にはきらりと光る論点や問いかけがいくつもあつた。ただ分量は思いのほかコンパクトにできているから、それぞれをじっくりとはいかない。しかしそれはこの種の入門書では決して悪いことではないだろう。おそらくは、各章の後ろに置かれた厳選された参考文献を紐解いて、「あとは読者であるあなたが自分の足で歩いて旅に出かけなさい」というメッセージであるにちがいない。

(3) あれから30年

本書は、実は『イギリス近現代女性史研究入門』や『ドイツ近現代ジェンダー史入門』の姉妹編でもあり、国別に女性史やジェンダー史に関する最新の研究成果を広く知らせるために企画された入門書でもある。欧米では、この30年の間に、歴史学研究の対象は大きく広がり、まなざしや方法も多元化し、女性の研究者も増え、研究を取り巻く状況は大きく変わってきた。歴史学全体の中でも、ジェンダーの歴史学の進展はめざましく、いまや女性史や男性史、ジェンダー史研究は、歴史学研究の重要な一翼を担っている。フランスでも女性史研究の蓄積に学びつつ、男性史という新領域の質の高い成果が現れてきている。¹⁾ 直接にジェンダーを意識しないテーマや対象を扱っていても、いまや性差を考慮しない歴史家はいないし、性差に無自覚な歴史叙述は、なんと旧態依然としていて古臭く見える。こうした研究環境の変化の中で、合衆国におけるジェンダー史研究の現段階の成果をわかりやすく提示し、もう少し至近距離まで読者をいざなおうというのが本書の目的である。入門書とはいえ、それぞれの論者が自家薬籠中のものとしてあたためてきたテ

¹⁾ Revenin, Régis (coordonné par), préface de Alain Corbin, *Hommes et masculinités de 1789 à nos jours*, Autrement, Paris, 2007.

マだけに、濃縮されていて、一番のエッセンスを伝えようとする努力の跡がひしひしと伝わってくる。

ちなみにわたくしが学生だった70年代の終わりには、「女性学 (Women's Studies)」なるものが海の向こうのアメリカ合衆国に勃興していて、それはいわば前衛でもあった。日本はもとより、イギリスやフランス、ドイツなど各国の研究者が大きな関心を寄せ、歴史学の再考を目指す若い大学院生たちに認識上の刺激を与えていた。しかし本格的な歴史学研究の成果が出てくるのは、まだまだ先のことであった。一方、当時の日本の歴史学は旧態依然としていて、男の存在しか意識されていない社会構造や運動・結社や政治参加、戦争やファシズムについての研究は山ほどあったが、女や子どもは、そして同性愛者は、どこにも見出すことができなかった。偏った歴史像が意識すらされないまま、全体であるかのようにまかり通っていた。同じように歴史を生き社会を織りなしていたはずの存在にほとんど光があてられず、歴史学の対象として意識されないでいたのである。

そんな中で男を対象にした「男による男のための歴史叙述」ではなく、「女と男と子どもとの関係史」を軸に過去と「現在」を再考したいと模索していたわたしなどには、当時、始まったばかりの女性学やヨーロッパ文明そのものを内部から問い直そうとしていた歴史人類学 (anthropologie historique)、さらには歴史人口学 (demographie historique) を基盤にして日常性から性や身体を問うフランスのアナル学派の動向には、未完成ながら、ささやかな希望を感じていた。

あれから30年、本書を読了したいま、合衆国という不思議な世界にいささか幻惑を覚えながらも、思うところは少なくない。以下では、わたしが本書から読み取った合衆国のジェンダー史研究の「個性」あるいは「謎」について、感想がてらゆるゆると綴ってみたい。ただし門外漢ゆえの思い違いや誤解もあるかもしれない。ご寛恕いただければ幸いである。

(4) 先住民との交錯

本書の巻頭論文は「先住民女性にとっての“新世界”」(白井洋子)と題され、植民者と先住民との関係を論じている。アメリカの歴史を考えると、先住民との間にどんな関係があったのか、しかもそれを性差を考慮しながら詳らかにしていくことは非常に重要な問題であり、アメリカ史を照らし出すための出発点でもあるだろう。しかし実際には、これまでの多くのアメリカ史像は、17世紀初めのイギリス人による植民の歴史からときおこされながらも、先住民社会は当時も広く存在していたはずなのに、白人社会だけを対象にした他者不在の叙述がほとんどだった。本書がまずもって先住民との関係の歴史から始まっているのは、大きな魅力である。

せっかくなので、もう少しこの論文に立ち入ってみよう。著者は、一八世紀にチェロキー族との交易に関わっていたあるイギリス人が、チェロキーを「ペティコート政府に支配された」部族だと表現したという。指導力を発揮し政治や経済生活にも発言権をもっていた年長の先住民女性の姿にイギリス人が圧倒され、驚き、返す刀で擲擲したからである。そこから「新旧」両世界のジェンダー観の違いを読み取る著者は、この時代の植民者と先住民との関係を、母系制社会(先住民社会)と家父長制社会(ヨーロッパ社会)の衝突、交錯として論じていく。史料はたぶんヨーロッパ側の言語のバイヤスがかかり、

たとえば部族間の血縁関係の比喩には「兄弟」「甥」といった男系の言語が記録されているが、しかしこれは英語でしか残っていない議会史料や宣教師の記録のもつ翻訳上の限界であり、ほんとうは母系を中心とする血縁関係が基盤となっていたという。

先住民の世界の動きは常にこうした植民者の言語を通じてしかとらえることができない。それは文字とは異なるコミュニケーション回路をもつ文化や社会を扱う際にいつも直面する問題でもある。人類学者のようにそこに降り立ち共に暮らすことができればいいが、それはかなわない。著者は、イギリス人指導者の命を助けたことで植民者にロマンス化されて語られた「ポカホンタス神話」や、先住民の間ではもともと「クイーン」に相当する語であった「スクオー」が、奴隷のように働かされる「哀れな女」の代名詞となり、女性の性器を意味する侮蔑的表現として定着していった「スクオー」偏見などをとりあげ、そこに白人男性のエキゾチシズムと「インディアン」を「新世界の未開人、野蛮人」とみる自民族中心主義を読み取っている。

しかし謎もある。たとえば著者は、デラウェア族には調停力への信頼からもともと近隣部族関係図の中では「女」の役割が与えられていたが、デラウェア族占有の土地を手に入れようとするニューヨークとペンシルヴェニアの両植民地政府が、「おじ」としての監督の立場にあったイロコイを抱き込み、その「特権」を利用して、イロコイの土地譲渡を迫ったという話が紹介されている。だが、その要請を拒否し続けたデラウェアに対し、イロコイが「ペティコートをはいているので戦闘に参加できない」と侮蔑的な言辭を吐いたとも言う。著者はここから「女」の役割が「旧世界」なみに格下げされた」と論じているのだが、しかしよく考えてみると、これはいったい何を意味するのか。

これは、異文化と遭遇する中で母系制社会であった部族社会が、ヨーロッパ的なジェンダー観をいつの間にかわがものとし、本来侮蔑の意味をもたなかった「女」という言葉を、先住民の内部から侮蔑の言葉として用い、発話していくことで、その語の意味するものを自ら変質させていく過程だったとみることもできるのではないか。先住民の部族間には差異があったにちがいないし、部族間の争いが植民者との交錯を複雑化し、自滅への道を加速させていったことも考えられる。その際、先住民社会は母系制社会だったとはたして一概に言えるのか、協調型というけれども、それもひとしなみにそう言えるのかと、様々な問いが浮かんできた。

(5) 人種、他者との交錯

本書を通じて痛感するのは、黒人と白人の間にある大きな溝であり、軋轢であり、根強い差別である。コラム1が黒人奴隷の性的搾取の問題を真正面から扱っていることはすでに述べたが、それだけではなく、この問題をとりあげている論稿は、オバマの大統領就任から始まる最終章「アメリカフェミニズムの現在—第三波フェミニズムなのか—」（有賀夏紀）も含めると、全部で8章あり、13章のうち三分の二近くがこの人種問題を分析に組み込んでいる。それもただ「黒人についてはこうでした」というアリバイ的な言及ではなく、比較の視点を忘れず、しばしば白人の運動そのものがそうした他者との関わりの中で動いてきたことを視野におさめている。また直接にはこの問題を扱っていない論稿にも、この問題が背後にあることが意識されていて、避けて通ることのできないアポリアとして広く共有されていることが叙述から窺える。

もう少し立ち入って見てみよう。第4章「市場革命と女性」は紡績織布で発展した綿工業都市ローウェルの女工を扱っている。工場はもともとアイルランド系移民やフランス系カナダ移民の女工によってなりたっている。ちなみにこの論稿は移民を直接対象化するものではないが、本書の中でヨーロッパ系移民を対象にした論稿が思ったより少ない中で、貴重な1本だと言える。興味深いのは、ここにも黒人という他者への言及があることだ。ローウェルの女工たちは非熟練で低賃金に苦しみ、1830年以降しばしばストライキをうって賃上げや労働時間の短縮、待遇改善を求めたが、その中で彼女たちが南部の奴隷の境遇との対比で「わたしは奴隷にはならない」というレトリックを駆使し、黒人奴隷と自分たちとを差異化していたとある。白人系の移民の女工たちが黒人奴隷をどのようにみて、どのように優越意識やあるいは連帯意識を持ちえたのかは、まだまだ今後の研究課題とはいえ、興味深い視点である。

第5章「プリンマー大学とスベルマン大学の創設期を通して見る19世紀後半のアメリカ」(高橋裕子)は、女性の高等教育機関として相次いで創立された二つの女子大学をとりあげ比較している。一つは黒人女性のために創設され女子大学の嚆矢となり、以来、指導的役割を果たした黒人女性を輩出してきたスベルマン大学(1881年開校)、もう一つは、白人女性に男性と同等の学術研究の機会を提供することをめざして創設され、リベラルアーツを前提に系統的な大学院教育を行ってきたプリンマー大学(1884年開設)である。合衆国に7つある主要な女子大学のうちの2つである。後者は、岩倉使節団に加わり七歳で海を渡り成人後に帰国し津田塾大学の創設に尽力した、あの津田うめの学んだ大学でもある。

後者については、津田うめの功績とともに、これまでもその素晴らしい校風はよく知られていた。しかし奴隷解放以前には公教育が認められず1860年代にも全体で10%の識字率しかもちえなかった南部で、解放されたばかりの黒人女性の苦境を改善したいとの願いから、まずは識字率の向上や職業教育、教員養成をめざして始まったスベルマン大学と、最初から建築でもオックスフォードをモデルとするような、見るからに恵まれた環境にあったプリンマー大学との間には、とてつもなく大きな隔たりがある。両者を比較してみると、プリンマー大学のイメージもこれまでとはちがった角度から浮かびあがる。分離は自明の前提だったのか。プリンマー大学に黒人学生が迎えられたのは半世紀も先のことであり、一方のスベルマン大学の教員は白人のみで占められ、人種の棲み分けは明確であった。

第6章「家庭・コミュニティ・国家—革新主義時代のジェンダー—」(松本悠子)は、シカゴでの万国博覧会(1893年)で設けられていた「婦人館」や関連して行われた世界会議、婦人クラブ総連合(GFWC)の動きを分析し、女性主導の運動や組織の影響力が社会改革に与えた影響を問う。シカゴ万博の展示や企画は、白人ミドルクラスの女性たちによって進められ、アフリカ系アメリカ人が組織から排除されていた。そこでは「婦人の進歩」が語られ、人種や階級にも目は向けられたものの、その視線は「文明世界」から「未開」「半開」をみるようなものであったという。またその「婦人館」には近代的なモデルキッチンやモデルホームの展示があり、家政の科学化、合理化をめざす人々の家政学運動の核となったともいう。こうした新しい家庭像を目指す運動は、コミュニティの在り方にも関わり、大学関係者、知識人、産業界などとともに国をあげての社会改革課題となり、

ナショナリズムとも結びついていった。こうした女性を主体とした運動はやがて、家政学運動として移民家庭の啓蒙、教育にまで至る。

第8章「女性参政権運動」(栗原涼子)も白人女性系とアフリカ系アメリカ人による参政権運動との間の対立、論争を扱う。1865年に憲法修正により黒人奴隷が廃止された後、アフリカ系アメリカ人男性への参政権の付与が議論され、1870年にはそれも批准されたが、黒人女性には参政権が与えられなかった。そのため黒人女性の中からも参政権獲得に向けた運動が起こっていたが、アングロ・サクソン系の白人には、移民やアフリカ系アメリカ人への根強い差別意識があり、女性参政権運動家も白人優位の議論を展開して、権利要求をしたという。分断は時間を追うごとに深まっていったともいう。

第9章「戦時動員と大衆消費社会を生きる女たち—第一次世界大戦期から1920年代まで—」(兼子歩)は、第一次世界大戦期の労働力需要の高まりや従軍経験、移民家庭の訪問等による移民女性のアメリカ化教育の展開などをとりあげ、そこに引かれていた「カラーライン」つまりは白人女性の側からの人種差別や、黒人女性の中から生じた黒人兵士支援の動きなど、戦時期の経験を洗い直している。

また、1920年代以降の事務職員の増大に見られる階層差、すなわちタイプライター²⁾のような新しい道具や技術とともに現れた事務系職種が、秘書職は中産階級出身者に、タイピストや速記者は労働者階級というように、階級差と格差を同時に生み出していったことが指摘されている。大衆消費文化の出現によって白人女性のふるまいやセクシュアリティの規範がゆるむ一方、黒人女性については白人女性規範の再定義と連動して、逆に性的、人種的スティグマが強化されていったともいう。この論考には全体に新しい視点が多く、盛りだくさんで、駆け足ではあれ、興味深い。

第11章「第二次世界大戦期の軍需産業と女性労働者—カリフォルニア州リッチモンドのカイザー造船所を事例として—」(佐藤千登勢)は、第二次大戦下で急速に雇用が拡大した造船所や飛行機産業の女性労働者を扱う。このとき就労した女性は、白人女性以外にも黒人、メキシコ系、中国系、先住民とさまざまいたが「リヴェット工ロージー」のように白人専業主婦を表象として就労を呼びかける戦時プロパガンダが生み出され、生理学や「身体的特殊性」によって分離細分化された「女の仕事」が創出され、ジェンダーや人種による秩序の再編が行われたという。ここでは軍需産業に従事しながらも白人女性には「女らしさ」を失わずにいることが求められ、黒人男性と職場で接触することが恐れられた。就労経験により確実に結婚観や家庭観も変化し、消費主体としても力を増した。しかし白人女性が働きながらもファッションやメイクにお金を使い「女性らしさ」を失わないことが、つまり物質的な豊かさを楽しむことがアメリカの自由や民主主義の象徴であるとして歓迎される一方で、行き過ぎた消費には厳しい目も向けられ、とくに黒人女性の華美な服装には、地域住民から自分たちのステータスへの挑戦と受け止められ、警戒されたという。

²⁾ フランスでもタイピストや速記者はこの時期にはすでに格下げされフェミニゼされていくが、一方では、ルノーなどの自動車産業のホワイトカラー職として定着し、従来の男性のブルーカラー職である流れ作業の工場労働者との間に新たな緊張が生み出されていたことが明らかにされている。D.Gardey, *La dactylographe et l'expéditionnaire*, Belin, Paris, 2001. 谷川稔／渡辺和之編著『近代フランスの歴史』(ミネルヴァ書房、2006年)、272-73頁。

第12章「冷戦期の日米関係とジェンダー」（土屋由香）は、1950年代の冷戦期に、郊外住宅に住む白人中産階級をモデルとするアメリカ的家庭像が創出され、海外に向けて喧伝されたことを軸に、この時期の主婦像がアメリカの家庭崩壊や道徳的墮落を強調するソ連のプロパガンダに対抗するものであり、ハリウッド映画が海外にもたらした「放縦なアメリカ女性」のイメージを払拭させようとする総力戦の一環であったことを論ずる。

駆け足で見てきたが、こうしてみると、アメリカ合衆国でジェンダー史を考えることは、性差を考慮するだけではなく、先住民や黒人その他のエスニック集団を差異と力関係の中で見いだすことであり、言葉や表象、運動がこの差異化と秩序の形成にどのように作用し、空間や関係がいかにして組み替えられ、再構築されてきたのかをより繊細に明らかにしていくことだと思われる。それは異文化の交錯の中で、時間と権力のダイナミズムを考え続けることでもある。

最後に、以上には触れられなかったが、「帝国」という新しい分析枠組みを軸に、合衆国の女性が果たした役割を海外伝道という外に向かう広い視点からとらえようとする第七章「女性と「帝国」」（小檜山ルイ）からも、法律の観点から恐慌期前後の既婚女性の保護と労働からの排除を検討した第10章「大恐慌と働く権利—既婚女性に対する雇用差別からの考察—」（大辻千恵子）からも、また第三波フェミニズムという新しい潮流？について考察した第13章「アメリカフェミニズムの現在」（有賀夏紀）からも、多くの示唆を得た。またノーベル賞を受賞した最初のアメリカ女性にして平和運動の草分けでもあったジェイン・アダムズ（コラム3 杉森長子）、第一波フェミニズムの例外的な思想家でありワーキング・マザーのパイオニア、シャーロット・P・ギルマン（コラム4 山内恵）、加藤シズエとも親交があり、日本女性史エンサイクロペディア編纂の火付け役になった女性史家メアリ・ビアド（コラム6 上村千賀子）、第二次世界大戦期の広告に描かれた女性像（コラム7 板橋晶子）、占領下日本のパース・コントロール（コラム8 豊田真穂）、ヒラリー・ロダム・クリントンと2008年大統領選挙（コラム9 相内眞子）からも、これまで知り得なかった多くの知見を得ることができたことを追記しておきたい。

2010 年度（平成 22 年度）活動報告

I. セミナー

テーマ	講師（所属機関）	司会	期日	主催者	共催者
Prohibition and the Making of Modern America	Lisa McGirr (Harvard University)	古矢 旬	2010.5.17	CPAS	基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」、アメリカ学会
Dorothea Lange and Visual Democracy	Linda Gordon (New York University)	古矢 旬	2010.6.8	CPAS	基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」、アメリカ学会、東京大学教養学部国際ジャーナリズム寄附講座
What Blood Won't Tell: A History of Race on Trial in America	Ariela Gross (University of Southern California)	矢口祐人	2010.6.11	CPAS	アメリカ学会
Multicultural Broadcasting and Australian Citizenship—the Case of the Special Broadcasting Service	Gay Hawkins (The University of New South Wales / CPAS客員教授)	古矢 旬	2010.6.22	CPAS	
Women as Actors and Subjects in Religion: Protestant America, 1650-1850	David D. Hall (Harvard University)	遠藤泰生	2010.9.15	CPAS	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
The American Revolution in Atlantic—and Global—Perspective	David Armitage (Harvard University)	遠藤泰生	2010.11.7	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Science as Public Culture: the Case of Benjamin Franklin	Joyce Chaplin (Harvard University)	遠藤泰生	2010.11.7	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Atlantic Antislavery and Pacific Navigation	Joyce Chaplin (Harvard University)	遠藤泰生	2010.11.8	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Civil War: A Conceptual Genealogy	David Armitage (Harvard University)	橋川健竜	2010.11.15	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Toleration, Pluralism, the Church and the State: the Origins of Religious Liberty in Eighteenth-Century British America	Ned Landsman (State University of New York, Stony Brook)	橋川健竜	2010.11.29	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Learning to Look: Using New Media for Understanding the Visual Culture of the United States	David Jaffee (Bard Graduate Center)	遠藤泰生	2010.12.3	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Philadelphia as 'the Edinburgh of America': the Character and Sources of the American Enlightenment	Ned Landsman (State University of New York, Stony Brook)	遠藤泰生	2010.12.4	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
New York as Cultural Capital, 1830-1880	David Jaffee (Bard Graduate Center)	遠藤泰生	2010.12.4	CPAS、アメリカ学会	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
Cultural Survival and Decolonisation: A Postcolonial Investigation of Australian Cosmopolitanism	Baden Offord (Southern Cross University / CPAS客員教授)	古矢 旬	2011.1.14	CPAS	
The Nation and Obama: America's Third Reconstruction?	Gary Gerstle (Vanderbilt University)	古矢 旬	2011.3.9	基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」、CPAS	基盤研究(A)「公共文化の胎動」、アメリカ学会
Radical Democracy and Monied Influence on American Politics: A Historical Perspective	Gary Gerstle (Vanderbilt University)	古矢 旬	2011.3.11	基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」、CPAS	基盤研究(A)「公共文化の胎動」、アメリカ学会、アメリカ政治研究会

II. シンポジウム等

・若き学究へ——海外留学のすすめ

日時：2010年10月22日（金）16時半～18時

場所：東京大学駒場キャンパス

18号館4階コラボレーションルーム1

開会の辞：古矢旬

（グローバル地域研究機構長）

司会：高田康成

（東京大学大学院教授）

基調講演1：Caroline Yang

（日米教育委員会（フルブライト委員会）元事務局長）

基調講演2：Robert Dujarric

（Director, Institute of Contemporary Asian Studies, Temple University, Japan Campus）

主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構

共催：東京大学教養学部短期交換留学制度

・シンポジウム「歴史と和解——歴史教育の現在」

日時：2010年11月13日（土）13時半～17時

場所：東京大学駒場キャンパス18号館1階ホール

開会の挨拶：山影進

（東京大学大学院総合文化研究科長）

司会：石田勇治

（東京大学大学院教授）

報告：柴宜弘

（東京大学名誉教授）

「歴史教育による和解の試み——バルカン諸国の場合」

近藤孝弘

（名古屋大学大学院教授）

「歴史対話の内と外——ドイツの経験から」

矢口祐人

（東京大学大学院准教授）

「真珠湾の歴史・記憶・教育」

南相九

（東北亜歴史財団研究員）

「日本軍『慰安婦』の記憶と日韓の歴史教科書」

討議者：楊大慶

（ジョージ・ワシントン大学准教授）

シドニー・パッシュ

（東京大学フルブライト招聘講師）

総括：三谷博

(東京大学大学院教授)

閉会の挨拶：古矢旬

(グローバル地域研究機構長)

主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構

共催：日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 (A) 「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」

基盤研究 (A) 「公共文化の胎動」

東京大学大学院地域文化研究専攻

財団法人アメリカ研究振興会

III. 研究プロジェクト

- ・日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (A) 「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」(代表：古矢旬)
- ・基盤研究 (A) 「公共文化の胎動：建国後の合衆国における植民地社会諸規範の継承と断絶に関する研究」(代表：遠藤泰生)

IV. 出版活動

- ・『CPAS Newsletter』 Vol.11, No. 1 (2010 年 9 月)、No. 2 (2011 年 3 月)
- ・『アメリカ太平洋研究』 第 11 号 (2011 年 3 月)

V. センター所属教員の 2010 年 1 月から 12 月までの研究活動

古矢旬

[その他の執筆]

- ・「『日本型』 地域研究とその発信——東京大学大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターの場合」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター (特集：地域研究の国際化)』 No. 8、2010 年 3 月、14-19 頁。
- ・「茶会旋風・原点回帰求める『右翼バネ』」『朝日新聞』、2010 年 10 月 30 日。
- ・「現代アメリカ外交の展開」『世界史のしおり』(帝国書院、2010 年 10 月)、1-3 頁。

[口頭報告]

- ・パネリスト 「オバマ大統領の政治哲学」第 3 回ヘボン=渋沢記念講座シンポジウム「オバマ大統領の政治理念を分析する」、東京大学、2010 年 7 月 29 日。
- ・報告 「国際安全保障——アメリカの見方」国際シンポジウム「世界危機後のロシアと日本」、モスクワ国際関係大学、2010 年 9 月 7 日。
- ・コメント 同時代史学会シンポジウム「転形期——1968 年以後」、成城大学、2010 年 12 月 4 日。

遠藤泰生

[その他の執筆]

- ・報告 「地域文化研究専攻第17回公開シンポジウム『地域文化研究の現場から』」『教養学部報』第527号、6頁。
- ・書評 「民主主義とキリスト教——アメリカ合衆国における自由：ジョン・ウィッテ著、大木英夫・高橋義文監訳『自由と家族の法的基礎』（聖学院大学出版会、2008年）」『本のひろば』第627号、22-23頁。
- ・書評 「南北アメリカ「音楽誌」への期待：石橋純編『中南米の音楽——歌・踊り・祝宴を生きる人々』（東京堂出版、2010年）」『教養学部報』第530号、3頁。
- ・コラム 「マシュー・モーリーとマシュー・ペリー：アメリカと太平洋」川島真編『岩波講座 東アジア近現代通史』（岩波書店、2010年）、60-61頁。

[学会活動等]

- ・司会 地域文化研究専攻第18回公開シンポジウム「移民・ホスト社会・人権：Immigrants, Host Societies, Human Rights」、東京大学、2010年10月30日。
- ・講演 「大西洋から太平洋に——アメリカ研究の文脈をひらく」名古屋アメリカ研究夏期セミナー第3回ワークショップ「グローバル化とアメリカ研究の行方」、南山大学、2010年12月19日。

高橋直樹

[その他の執筆]

- ・序文〔編著〕高橋直樹・岡部恭宜編『構造と主体』東京大学社会科学研究所シリーズNo.35（東京大学社会科学研究所、2010年3月）、1-4頁。

橋川健竜

[学会活動等]

- ・世話人 アメリカ学会第44回年次大会「初期アメリカ研究」分科会、大阪大学、2010年6月6日。
- ・編集委員 アメリカ学会英文ジャーナル *The Japanese Journal of American Studies* 編集委員会。
- ・編集副代表 日本アメリカ史学会『アメリカ史研究』編集委員会（1～9月）、同代表（9～12月）。

福島啓之（4月から12月まで）

[その他の執筆]

- ・書評 多湖淳著「武力行使の政治学——単独と多角をめぐる国際政治とアメリカ国内政治」『国際安全保障』第38巻第2号、2010年9月、109-113頁。

グローバル地域研究機構運営委員会（2010 年度）

大学院総合文化研究科・教養学部

(機構長・運営委員長)

(副研究科長)

(言語情報科学専攻)

(言語情報科学専攻)

(超域文化科学専攻)

(超域文化科学専攻)

(地域文化研究専攻)

(地域文化研究専攻)

(国際社会科学専攻)

(生命環境科学系)

(相関基礎科学系)

(広域システム科学系)

(センター)

(センター)

(センター)

大学院法学政治学研究科・法学部

大学院人文社会系研究科・文学部

大学院経済学研究科・経済学部

大学院教育学研究科・教育学部

大学院新領域創成科学研究科

情報学環・学際情報学府

東洋文化研究所

古矢 旬 教授

石井 洋二郎 教授

丹治 愛 教授

林 文代 教授

松浦 寿輝 教授

高田 康成 教授

能登路 雅子 教授

石田 勇治 教授

後藤 春美 教授

豊島 陽子 教授

岡本 拓司 准教授

梶田 真 准教授

遠藤 泰生 教授

高橋 直樹 教授

橋川 健竜 准教授

北岡 伸一 教授

西川 洋一 教授

久保 文明 教授

寺谷 広司 准教授

平石 貴樹 教授

中村 雄祐 准教授

小野塚 知二 教授

白石 さや 教授

中山 幹康 教授

柳田 辰雄 教授

姜 尚中 教授

佐藤 仁 准教授

以上 27 名

執筆者一覧（掲載順）

石 田 勇 治	東京大学
柴 宜 弘	東京大学（名誉教授）
近 藤 孝 弘	名古屋大学
矢 口 祐 人	東京大学
南 相 九	東北亜歴史財団
楊 大 慶	ジョージ・ワシントン大学
Sidney Pash	東京大学（フルブライト招聘講師）
三 谷 博	東京大学
上 英 明	東京大学（院）
Kenneth J. Ruoff	ポートランド州立大学
有 賀 夏 紀	埼玉大学（名誉教授）
大津留（北川）智恵子	関西大学
長谷川 まゆ帆	東京大学
福 島 啓 之	東京大学（研究員）

『アメリカ太平洋研究』(*Pacific and American Studies*) 第12号 論文公募について

(最新の公募案内は、2011年6月に発表されます)

東京大学大学院総合文化研究科 アメリカ太平洋地域研究センターの機関誌『アメリカ太平洋研究』(*Pacific and American Studies*)は、東京大学の教員、大学院生および大学院修士課程・博士課程修了者*を対象として、論文を公募いたします。論文は、アメリカ・太平洋地域の研究に資するオリジナルな論文です。2011年度の『アメリカ太平洋研究』は、2012年3月に刊行予定です。 *大学院博士課程単位取得退学者を含みます。

公募要領

- 1) 申し込みの締め切り 2011年7月1日
下記連絡先までe-mailにて、氏名、所属、連絡先、e-mail アドレス、論文の題目、指導教員を明記して、お申し込みください。
- 2) 原稿の締め切り 2011年9月1日必着
アメリカ太平洋地域研究センターまで、ハードコピーを4部、郵送または持参してください。
- 3) 採否 レフェリー制をとり、採否は、2011年10月中旬に連絡します。
- 4) ネット上での公開
採用された論文はアメリカ太平洋地域研究センターのWeb上に掲載されます。掲載資料・図版等の著作権の許諾は、必ず著者の責任でお願いします。

執筆上の注意

- 1) 日本語 400 字詰め原稿用紙 60 枚（図、注等含む）以内。枚数厳守。英語の場合には 8,000words（図、注等含む）以内。語数厳守。
- 2) 日本語の場合 200-250 words の英文アブストラクトを、英語の場合 700-800 字程度の日本語要旨を付ける。
- 3) 日本語の場合も横書きとする。
- 4) 論文の形式は、アメリカ太平洋地域研究センターに執筆要領またはStyle Sheetを請求し、参照すること。原則として *The Chicago Manual of Style*, 15th ed. に準拠すること。
- 5) 著者の第一言語以外で執筆する場合は、必ず専門家等による校閲を受けること。
- 6) 著者校正は初校のみとする。校正段階での大幅な修正は認められない。
- 7) 著者には2部送呈し、別刷りは著者の負担とする。

連絡先

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 アメリカ太平洋地域研究センター

電話：03-5454-6969 Fax：03-5454-6160

『アメリカ太平洋研究』編集委員会

編集後記

今年も本誌を上梓できたことは私たちの大きな喜びです。本号で大きな比重を占めるのは、例年と同じに公開シンポジウムの内容でした。このシンポジウムの報告者、コメンテーター、運営に携わった方々、共催機関などに、この機会を借りて深い感謝の気持ちを捧げます。また、書評をしていただいた方々、また、論文を投稿していただいた方々と、そのレフリーを務めていただいた方々にも、編集者を代表してここに謝意を記したいと思います。私事にわたりますが、私は1年半の任期をどうにか勤め上げて、3月末にはCPASを離れ古巣の国際社会科学専攻に戻るようになります。センターの仕事にはほとんどお役に立てなかったことをお詫びするとともに、それにもかかわらず本号の完成を見ることができたのは、ひとえにセンター長を初めとする先任の先生方と事務の方々からの援助があればこそであったと思い、ここに心よりの御礼を申し上げます。とくに、本号の編集実務をすべてこなしてくれた福島啓之さんには深い感謝を記したいと思います。

第11号 編集委員長 高橋直樹

編集委員

高橋直樹（委員長）、遠藤泰生（副委員長）、網野徹哉、内野 儀、後藤春美、菅原克也、橋川健竜、古矢 旬、シーラ・ホーンズ、福島啓之

アメリカ太平洋研究 Vol. 11 2011

平成23年3月

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属

グローバル地域研究機構

アメリカ太平洋地域研究センター

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学教養学部

Tel 03-5454-6137, 6969 Fax 03-5454-6160

印刷 JTB印刷株式会社

〒171-0031 東京都豊島区目白2-1-1

Tel 03-5950-2731 Fax 03-5979-7022

* 表紙地図©Huntington Library, CA